

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.105)

令和7年1月～3月期（今 期）実 績
令和7年4月～6月期（来 期）見通し

令和7年6月

仙 台 市 経 済 局
仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢	46
特別設問2 多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由	48
特別設問3 多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと 思うこと	50
特別設問4 多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを 感じていること	52
特別設問5 多様な人材の活躍に積極的でない理由	54
特別設問6 海外販路開拓の取組状況	56
特別設問7 海外販路開拓先の国・地域	58
特別設問8 海外販路の収益状況及び今後の意向	60
特別設問9 海外への販売や販路構築で課題と感ずること	61
特別設問10 海外販路開拓に取り組んでいるまたは 興味がある理由	62
特別設問11 海外販路開拓の予定がない理由	64
特別設問12 海外販路開拓で期待する公的支援策	66
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	68
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	69
資料編	71
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	73
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	79
② 全国	81
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	82
② 主要経済指標一覧表	86
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	92
(5) 調査票	93

★仙台市企業経営動向調査結果（ＤＩ）における凡例について★

○ ＤＩについて

ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、ＤＩ値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのＤＩ値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるＤＩの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・ＤＩ値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和６年１０月～１２月
今期	②令和７年１月～３月
来期	③令和７年４月～６月
前期比	④前３ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤１年前の同期間（令和６年１月～３月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和３８年７月２０日法律第１５４号）第２条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和7年4月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和4年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和7年4月10日～令和7年4月30日）

有効回収数

（単位：件）

業種 \ 事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 （有効回収率：％）	628(1,000) 62.8	81(200) 40.5	267(400) 66.8	280(400) 70.0
製造業	141	3	57	81
非製造業計	487	78	210	199
建設業	80	2	36	42
運輸業	69	1	40	28
卸売業	51	8	25	18
小売業	57	16	19	22
宿泊・飲食サービス業	55	10	28	17
不動産業・物品賃貸業	73	0	24	49
サービス業（個人向け）	46	16	17	13
サービス業（法人向け・ほか）	56	25	21	10

※全業種計の（ ）内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2025 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.2%減となり、日本経済は 4 四半期ぶりにマイナス成長となった。

民間最終消費支出は、0.0%と横ばいになった。宿泊・飲食は持ち直し、自動車販売は部品・材料の供給制約が緩んで増加したものの、物価高騰で食料品消費が減少した。

住宅投資は、建築物省エネ法が改正され、2025 年 4 月から省エネ基準適合が義務化されるため、駆け込み需要の住宅建設増加により前期比 1.2%増となった。

民間設備投資は、デジタル化等のソフトウェア投資や省力化投資が進み、前期比 1.4%増となっている。

公的固定資本形成は、人手不足や建築費の高騰が下押し、前期比 0.4%減となった。

輸出は、訪日外国人数が増加してサービス輸出は増加しているが、EU 等の海外経済が減速し、前期比 0.6%減となった。一方、輸入は、国内への半導体製造装置を含む一般機械の輸入増などから前期比 2.9%増となった。輸入が増え輸出が減少したことで純輸出が減り、外需の停滞が景気を下押ししている。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数がマイナスに寄与し、2025 年 3 月は 116.0 となって前月と比較して 1.3 ポイント減少し、4 か月ぶりの下降となった。数か月先の景気動向を示す先行指数は、107.7 となって、前月よりも 0.5 ポイント減少し 2 か月連続減となった。景気判断は「下げ止まり」となった。

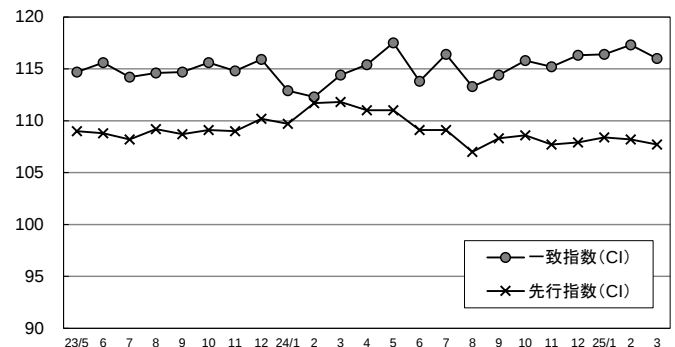
内閣府の 2025 年 4 月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策による不透明感が見られる」となっている。今後は、米国の関税政策による国内景気への影響が懸念される。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2024年				2025年
	1-3月 (I)期	4-6月 (II)期	7-9月 (III)期	10-12月 (IV)期	1-3月 (I)期
国内総生産(GDP)	▲ 0.4	0.9	0.2	0.6	▲ 0.2
民間最終消費支出	▲ 0.6	0.8	0.7	0.1	0.0
民間住宅投資	▲ 3.2	1.2	0.7	▲ 0.2	1.2
民間企業設備投資	▲ 1.1	1.4	0.1	0.8	1.4
政府最終消費支出	0.3	0.9	0.1	0.3	0.0
公的固定資本形成	▲ 2.2	5.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4
輸出	▲ 3.6	1.5	1.2	1.7	▲ 0.6
輸入	▲ 3.7	2.7	2.2	▲ 1.4	2.9

（出所）内閣府「国民経済計算」
（2025 年 5 月 16 日公表）

図表 2 景気動向指数の推移（2020 年＝100）



（出所）内閣府「景気動向指数（一次速報値）」
（2025 年 5 月 9 日公表）

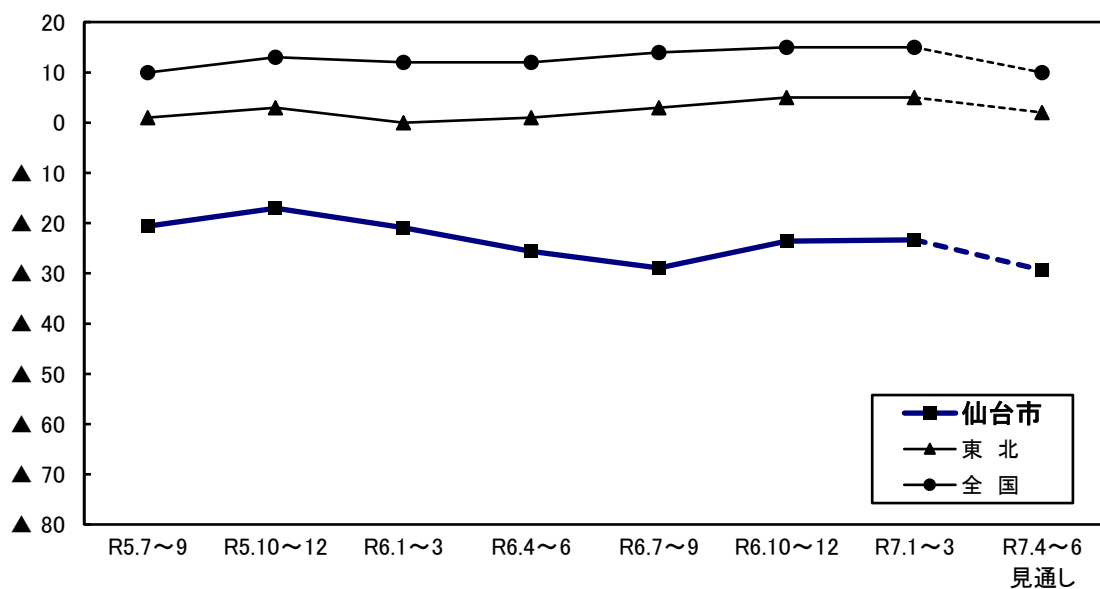
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和6年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べ、全国及び東北は横ばいとなった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ1ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		5/9月	5/12月	6/3月	6/6月	6/9月	6/12月	7/3月	6/12月比 ポイント差	7/6月 予測
全業種	仙台市	▲ 21	▲ 17	▲ 21	▲ 26	▲ 29	▲ 24	▲ 23		▲ 29
	東北	1	3	0	1	3	5	5	0	2
	全国	10	13	12	12	14	15	15	0	10

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（％）－「悪い」と答えた企業の割合（％）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6－1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和7年3月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

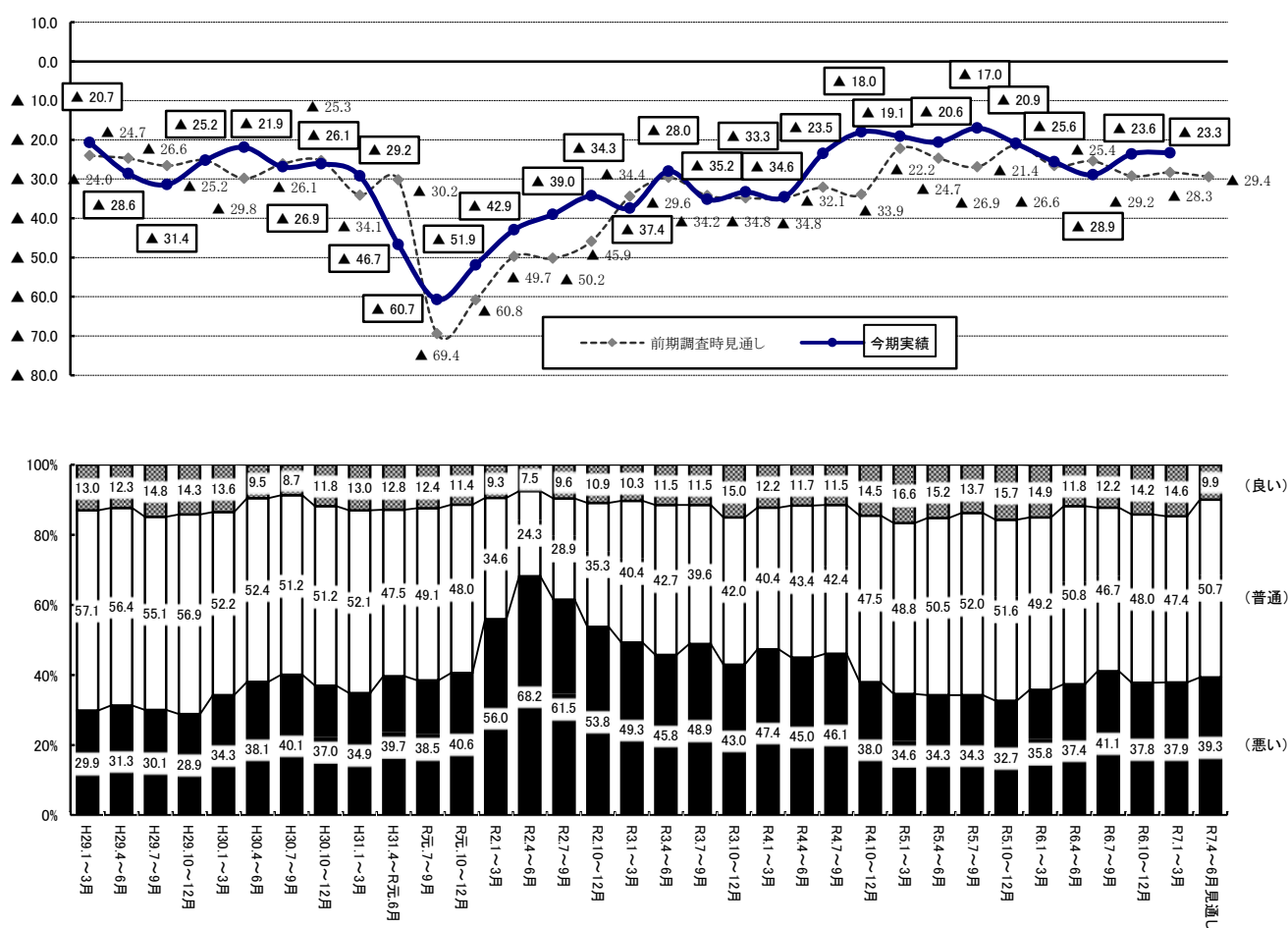
今期の市内事業所の業況判断DIは▲23.3で、前期の▲23.6と比べ、0.3ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲28.3に下降する見込みであったことを踏まえると、予想に反してほぼ横ばいとなった。

業種別に見ると、業況判断DIは製造業、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

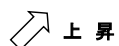
来期の業況判断DIは、▲29.4（今期比▲6.1）と下降する見通しである。業種別に見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲4.2(▲1.9)	下降した	↓	▲12.8(▲8.6)	下降する	↓
販売数量	▲13.8(+5.6)	上昇した	↑	▲16.5(▲2.7)	下降する	↓
経常利益	▲14.9(+5.8)	上昇した	↑	▲23.8(▲8.9)	下降する	↓
製(商)品単価	54.1(▲0.6)	ほぼ横ばい	→	51.0(▲3.1)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	79.9(+1.3)	上昇した	↑	76.7(▲3.2)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	3.9(+1.6)	上昇した	↑	—	—	—
労働力	▲33.5(+3.2)	上昇した	↑	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲15.6(▲1.8)	下降した	↓	—	—	—
資金繰り	▲19.6(▲2.7)	下降した	↓	—	—	—
金融機関の対応	0.3(▲1.6)	下降した	↓	—	—	—
正規従業員数	33.6(+2.1)	上昇した	↑	—	—	—
非正規従業員数	13.1(▲0.1)	ほぼ横ばい	→	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.3(▲1.1)	下降した	↓	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲23.3(+0.3)	ほぼ横ばい	→	▲29.4(▲6.1)	下降する	↓
事業所の業況 (業況の変化)	▲10.5(+5.7)	上昇した	↑	—	—	—



上 昇

横ばい・ほぼ横ばい



下 降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR6年10～12月、「今期」はR7年1～3月、「来期」はR7年4～6月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P73～P78参照

○今期の業況判断D I は、ほぼ横ばい

今期の市内事業所の業況判断D I は▲23.3 と、前期調査での見通しは▲28.3 であったことを踏まえると、予想に反してほぼ横ばいとなった。販売数量D I は▲13.8（前期比+5.6）、経常利益D I は▲14.9（前期比+5.8）と上昇したものの、原材料（仕入）価格D I は79.9（前期比+1.3）とやや上昇し、売上高D I は▲4.2（前期比▲1.9）、資金繰りD I は▲19.6（前期比▲2.7）とやや下降したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D I は▲33.5（前期比+3.2）とやや上昇した。業種別の労働力D I は、サービス業（個人向け）が▲11.9（前期比+26.2）と今期最も上昇し、人手不足感が弱まった。

○先行きは、下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲29.4 と下降する見通しとなっている。

業種別では、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇すると見込まれている一方、これら以外の業種では、下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業 種	今期実績		来期見通し		業 種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲27.6 (+6.0)	↗	▲33.3 (▲5.7)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲27.2 (▲0.4)	▬	▲40.7 (▲13.5)	↘
建設業	▲19.5 (+4.0)	↗	▲35.1 (▲15.6)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲12.4 (▲3.1)	↘	▲15.0 (▲2.6)	↘
運輸業	▲23.2 (▲2.0)	↘	▲28.0 (▲4.8)	↘	サービス業 (個人向け)	▲60.9 (▲17.5)	↘	▲45.6 (+15.3)	↗
卸売業	▲21.5 (▲7.2)	↘	▲33.4 (▲11.9)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲1.8 (+14.6)	↗	▲16.4 (▲14.6)	↘
小売業	▲20.0 (▲4.4)	↘	▲17.0 (+3.0)	↗	全体	▲23.3 (+0.3)	▬	▲29.4 (▲6.1)	↘

 上 昇
  横ばい・ほぼ横ばい
  下 降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR7年1～3月、「来期」はR7年4～6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】業況D Iは▲27.6(前期比+6.0)と、2期連続で上昇した。年度末の駆け込み需要に加え、売上、受注の増加を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲33.3と、今期に比べ5.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・2025年4月からの製品価格値上げに伴う駆け込み需要が多かったため。(畜産食料品製造業)
- ・主要製品の注文増加。(発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業)

【建設業】業況D Iは▲19.5(前期比+4.0)と、2期連続で上昇した。主な理由として受注の増加が挙げられた。来期見通しは▲35.1と、今期に比べ15.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・工事関係の受注が順調に伸びているため。(管工事業(さく井工事業を除く))
- ・人配電線工事の旺盛な需要に支えられているため。(建築工事業(木造建築工事業を除く))

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは▲1.8(前期比+14.6)と、2期連続で上昇した。需要の増加や価格転嫁が順調なことなどが理由として挙げられた。来期見通しは▲16.4と、今期に比べ14.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・案件を多くこなしたため。(電気機械器具修理業)
- ・価格転嫁がスムーズに行われている。不採算部門の閉鎖等。(ビルメンテナンス業)

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲27.2(前期比▲0.4)と、ほぼ横ばいとなった。宿泊部門、飲食部門ともに今期は大きな変化は見られず、例年通りとの声が聞かれた。来期見通しは▲40.7と、今期に比べ13.5ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・例年通り。（旅館、ホテル）
- ・例年の傾向と比較し変化なし。（その他の専門料理店）

業況D I が下降した業種

【運輸業】業況D I は▲23.2（前期比▲2.0）と、2期ぶりに下降した。主な理由として燃料価格の高騰を挙げる事業所が多かった。また、2024年問題の影響を挙げる事業所もあった。来期見通しは▲28.0と、今期に比べ4.8ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・石油製品の高騰並びに車両整備費、その他の高騰による。（一般貨物自動車運送業）
- ・2024年問題で長距離輸送の車両確保が難しくなり、取り扱い件数が減少した。（集配利用運送業）

【卸売業】業況D I は▲21.5（前期比▲7.2）と、2期ぶりに下降した。原材料の高騰や為替レートの影響などが理由として挙げられた。青果部門では天候不順の影響による生産不足、入荷不足により、品目が全体的に高値となった。来期見通しは▲33.4と、今期に比べ11.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・関税問題、為替レート変動、原材料高騰、人材不足、政治不信。（鋼鉄製品卸売業）
- ・建設コストの高騰により、工事の延期や中止が増え、工場の稼働率が低下したため。（建築材料卸売業）

【小売業】業況D I は▲20.0（前期比▲4.4）と、2期ぶりに下降した。円安による仕入価格の高騰、物価高騰による売上不振などを挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲17.0と、今期に比べ3.0ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価高騰による消費マインドの冷え込み。（百貨店、総合スーパー）
- ・円安のため国内メーカー製品、海外製品の仕入れ価格の上昇が続いているから。（がん具・娯楽用品小売業）

【不動産業・物品賃貸業】業況D I は▲12.4（前期比▲3.1）と、2期連続で下降した。不動産部門では空室の増加、住宅の販売不振などが理由として挙げられた。来期見通しは▲15.0と、今期に比べ2.6ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・景気悪化に伴う需要の落ち込み。（産業用機械器具賃貸業）
- ・取引件数の減少による。（不動産代理業・仲介業）

【サービス業（個人向け）】業況D I は▲60.9（前期比▲17.5）と、今期最も下降した。物価高に伴う経費の増加、来店客数の減少を理由に挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲45.6と、今期に比べ15.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・診療報酬改定の影響や診療材料等、光熱費などの経費が増加しているため。（病院）
- ・物価上昇に伴う諸経費の増加。お客様の来店回数の減少。（美容業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(41.7%)」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振(39.3%)」、「求人・人材難(36.3%)」、「諸経費の増加(36.0%)」、「人件費高騰(34.1%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ0.9ポイント下降したものの、4期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「資金繰り・金融難」は2.9ポイント、「諸経費の増加」は2.0ポイント上昇し、「求人・人材難」は3.8ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.9ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(62.4%)」、「売上・受注の停滞、不振(55.3%)」、「諸経費の増加(27.0%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(39.2%)」、「諸経費の増加(38.6%)」、「人件費高騰(37.2%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

○特別設問「多様な人材の活躍」及び「海外販路開拓」についてから

- ・多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢は、「どちらかと言えば積極的でない」が25.8%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいる事業所の取り組む理由は、「優秀な人材を確保するため」が55.9%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいる事業所の取り組む上で重要だと思うことは、「柔軟な働き方の実施(時短勤務等)」が45.1%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいると事業所が取り組む上で難しさを感じていることは、「労働環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)」が31.1%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいない事業所の積極的でない理由は、「必要性を感じないため(現状のままで企業経営に影響がない)」が49.6%と最も多い。
- ・海外販路開拓の取組状況は、「取り組んでおらず、今後も予定はない」が79.2%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の海外販路開拓先の国・地域は、「台湾」が63.6%と最も多く、以下、「アメリカ(50.0%)」、「タイ(45.5%)」などとなっている。
- ・海外販路の収益状況及び今後の意向は、「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい」が35.0%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の海外への販売や販路構築で課題と覚えることは、関税や円安、人材不足、事務作業の煩雑さなどとなっている。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由は、「事業を拡大するため」が60.9%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいない事業所の今後も海外販路開拓の予定がない理由は、「国内市場のみで十分と感じている」が55.9%と最も多い。
- ・海外販路開拓で期待する公的支援策は、「資金援助」が24.2%と最も多く、以下「人材確保への支援(21.5%)」、「海外市場に関する情報提供(現地の法規制や商慣習等)(16.7%)」などとなっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P67 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、物価高騰によるコスト増などを背景に、景況判断はほぼ横ばいとなった。経済指標を見ると、乗用車新車登録台数は3か月連続で前年比増となったものの、消費者物価指数の上昇や、雇用の減少が続いている。今後の見通しについては、長引く物価高騰、受注・売上の減少、米国の関税政策の動向などが懸念材料となり、今期と比べ下降すると予想されている。

令和7年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、3月の鉱工業生産指数は114.2で前月比8.7%と2か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では8.7%と2か月ぶりの上昇となっている。

3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は5,968台で、前年同月比8.4%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は312,460円で、前年同月比18.3%の減少となった。

3月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・分譲・貸家で前年同月比増となった。

雇用状況は、3月の新規求人数は前年比減となった。3月の有効求人倍率（原数値）は、1.48倍と前年同月比差0.11ポイント下降した。2月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、3月は113.9で前月比0.6%の上昇、前年同月比4.0%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は23件と前年同期を7件下回った。負債額では約31.8億円と、前年同期を約13.9億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
生産	鉱工業生産指数※	○	○	○	○	●	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	●	○	●	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	●	○	●	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	○	●	●	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	○	○	●	●	○
	新設住宅着工戸数（持家）	○	○	○	●	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	○	●	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	○	○	●	●	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	○	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	●	●	／
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	○	○	●	○	●	●
	負債額	○	●	●	○	●	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P86～P91 参照

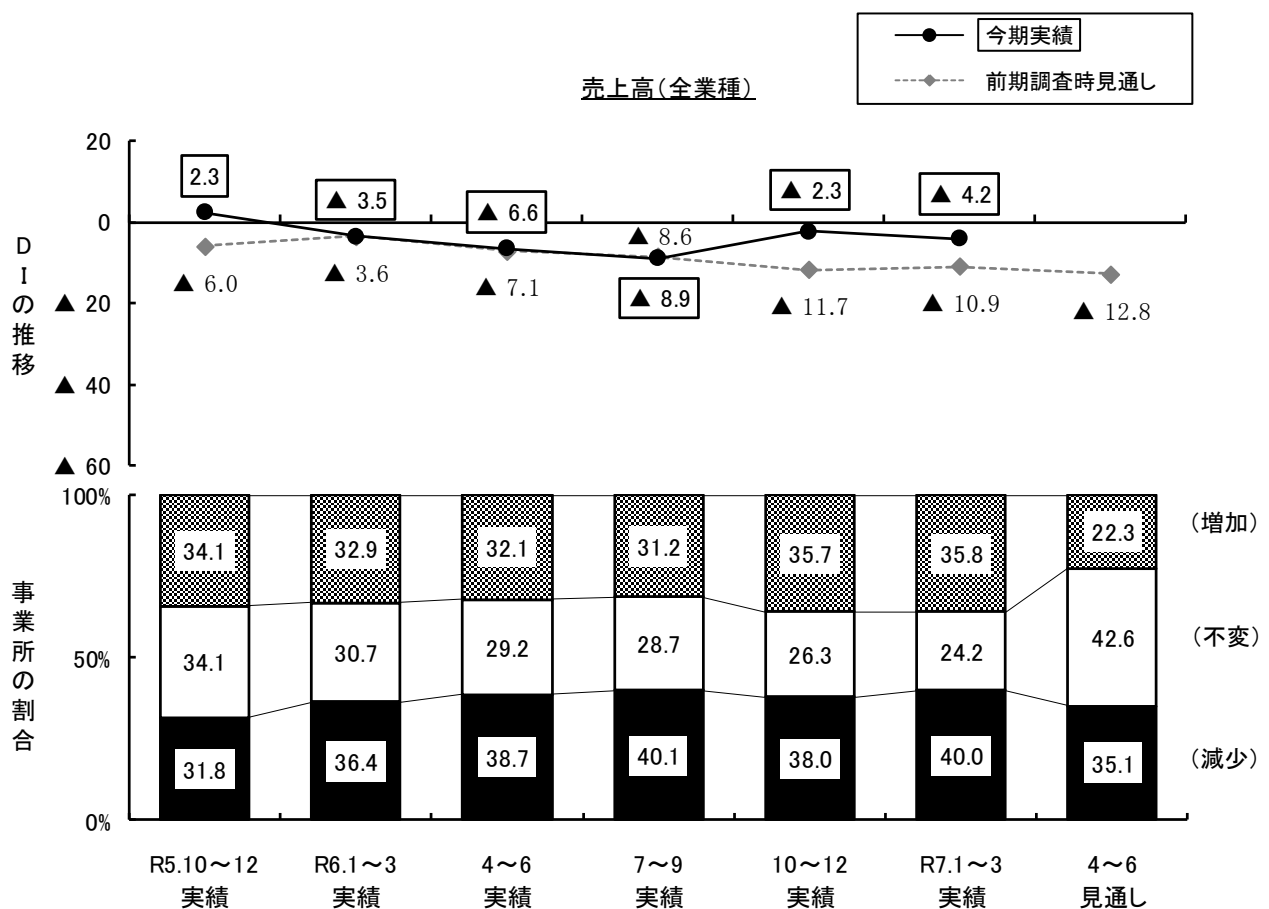
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1－1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲4.2（前期比▲1.9）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

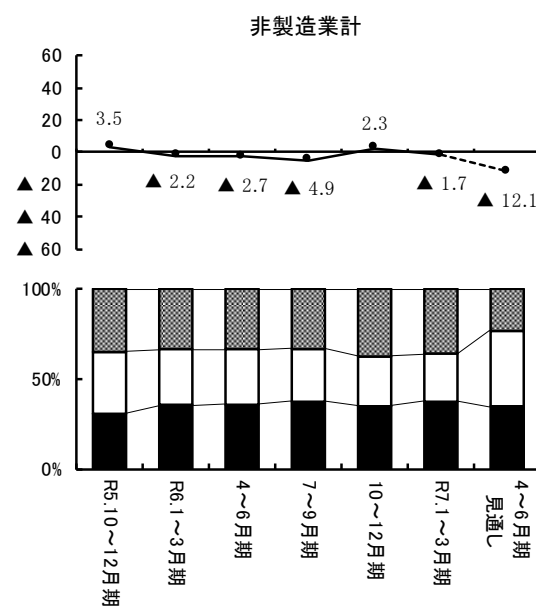
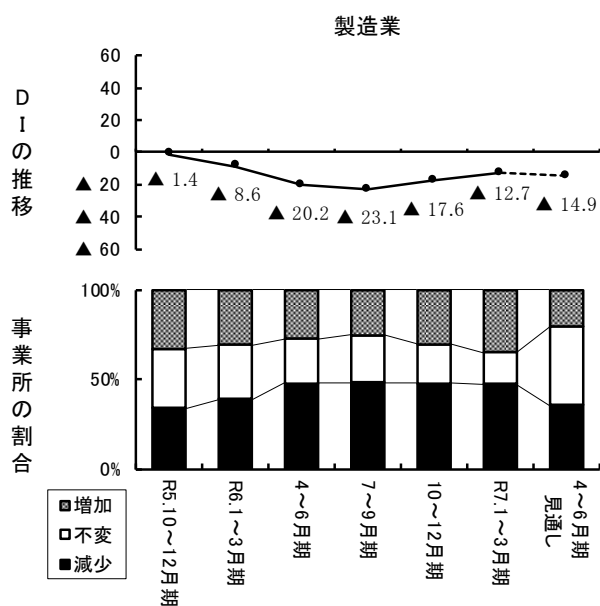
規模別D Iの詳細については、P73 参照



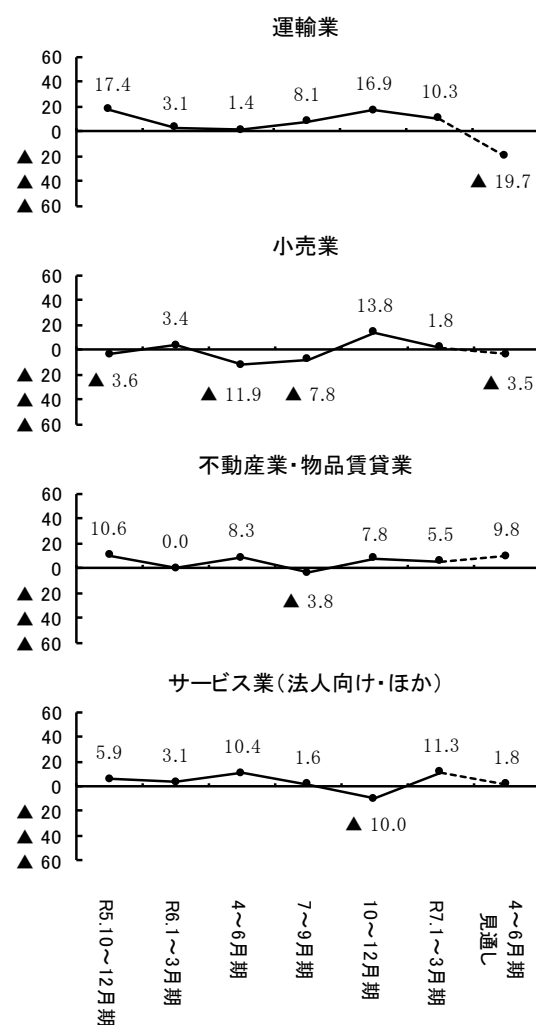
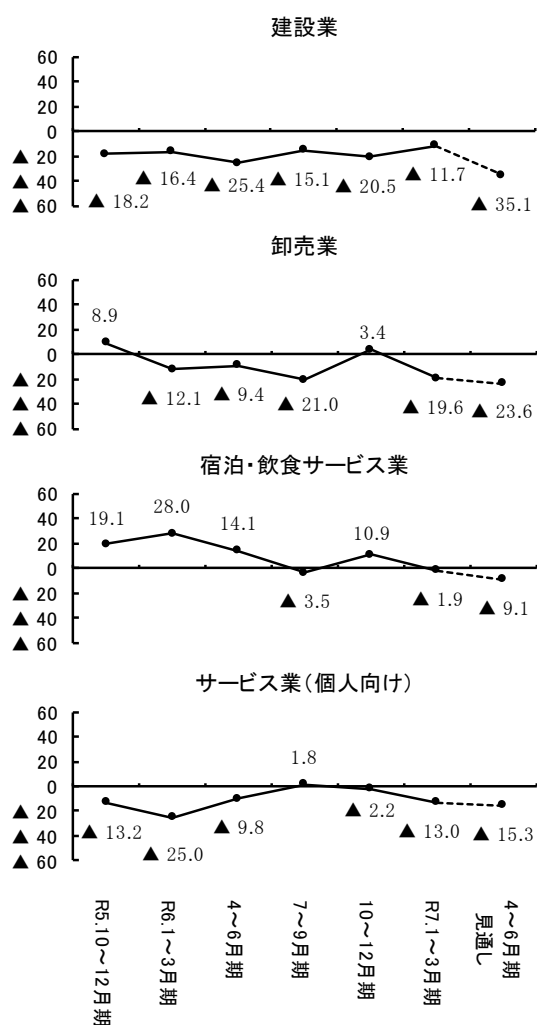
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲4.2と、令和6年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和6年10～12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲2.3と比べやや下降した。前回調査時の令和7年1～3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲10.9であったことから、売上高のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲12.8と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



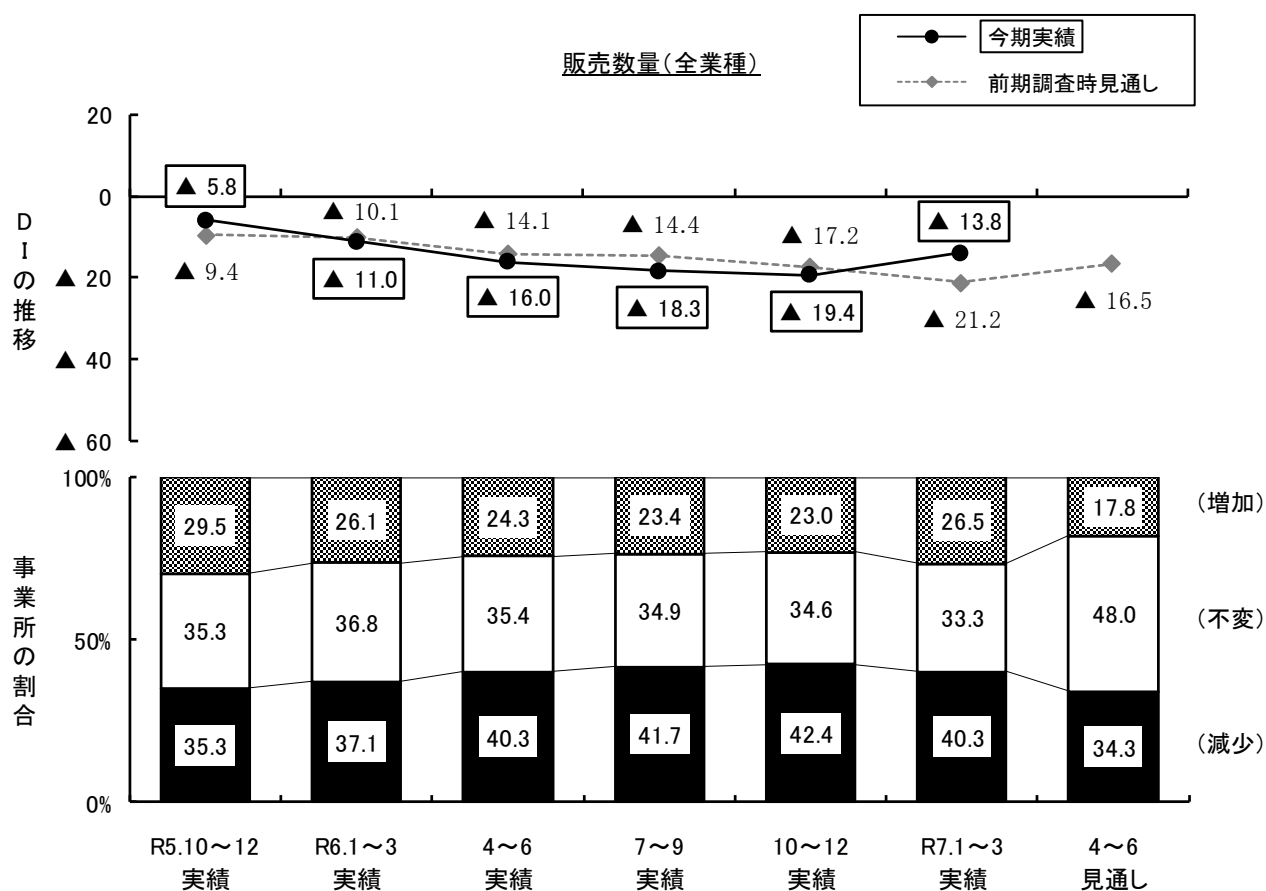
非製造業の内訳



設問 1－2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲13.8（前期比+5.6）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

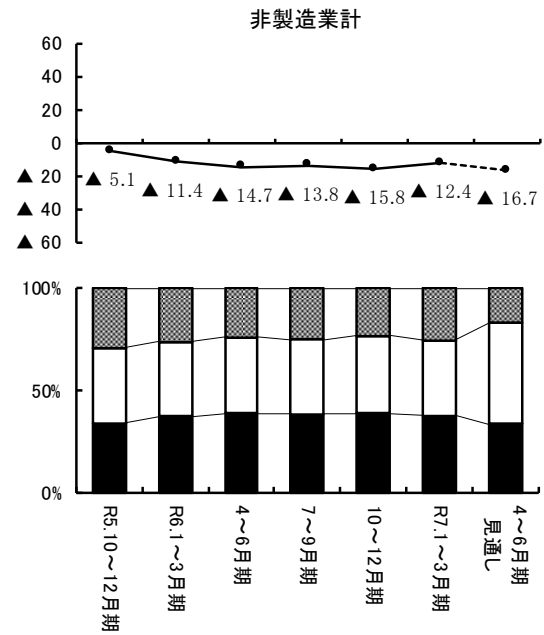
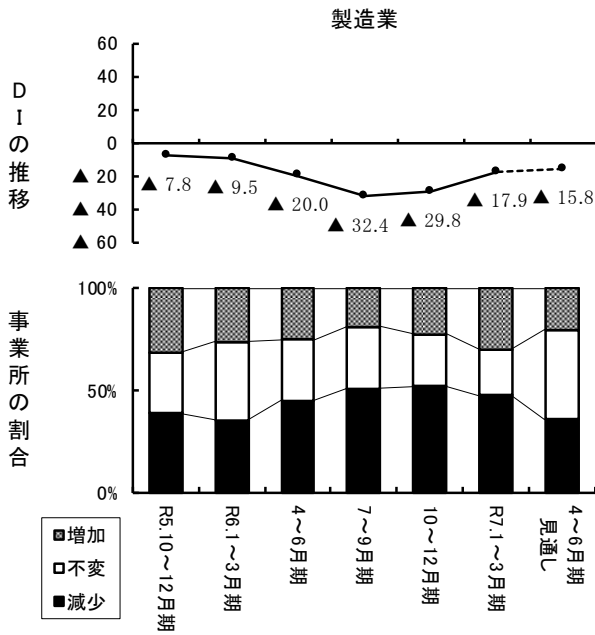
規模別D Iの詳細については、P73 参照



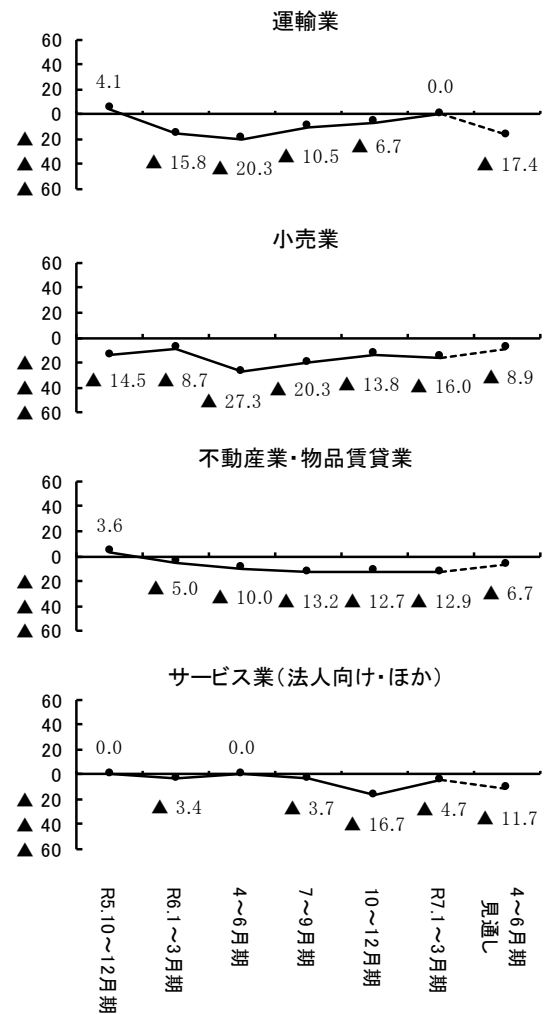
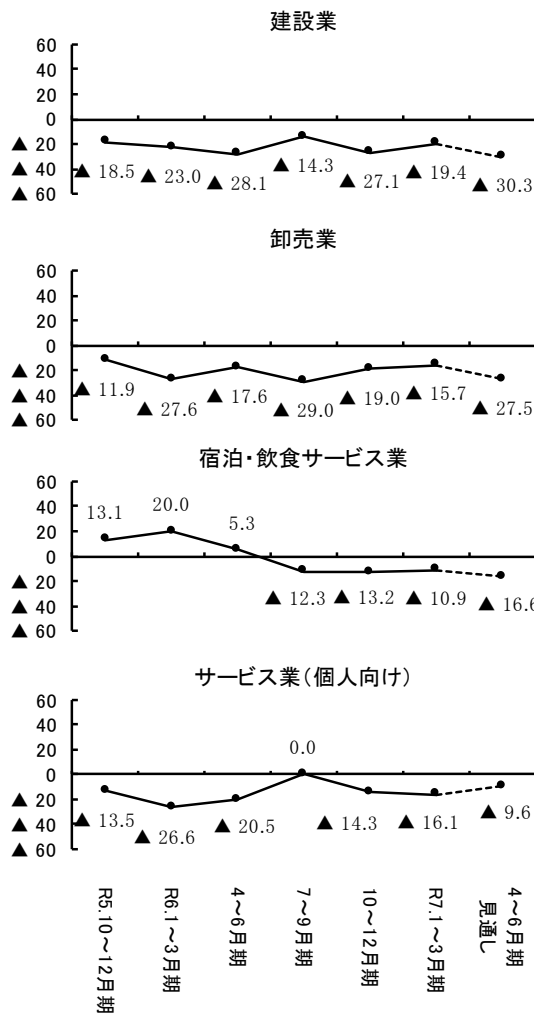
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲13.8と、前期実績D Iの▲19.4と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲21.2であったことから、販売数量のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲16.5とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



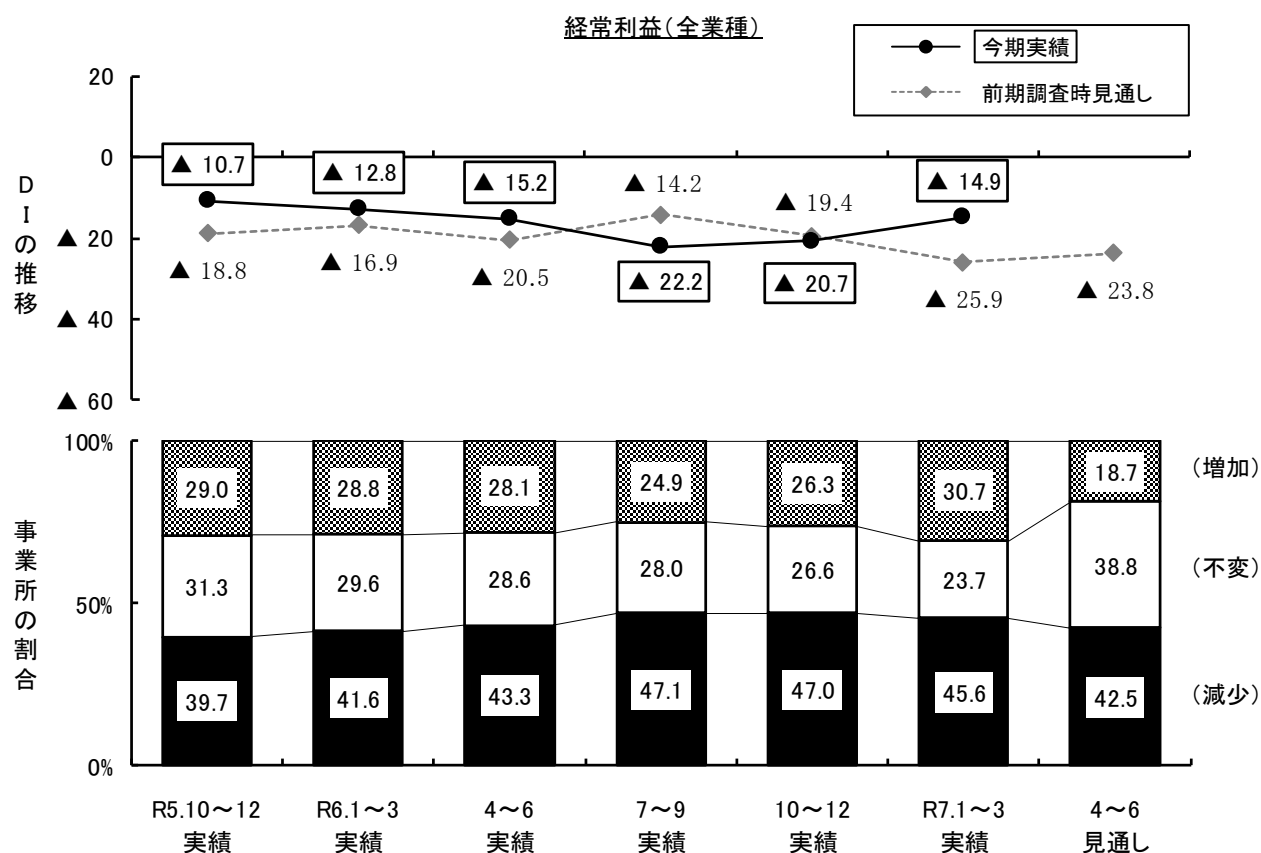
非製造業の内訳



設問 1－3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲14.9（前期比＋5.8）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

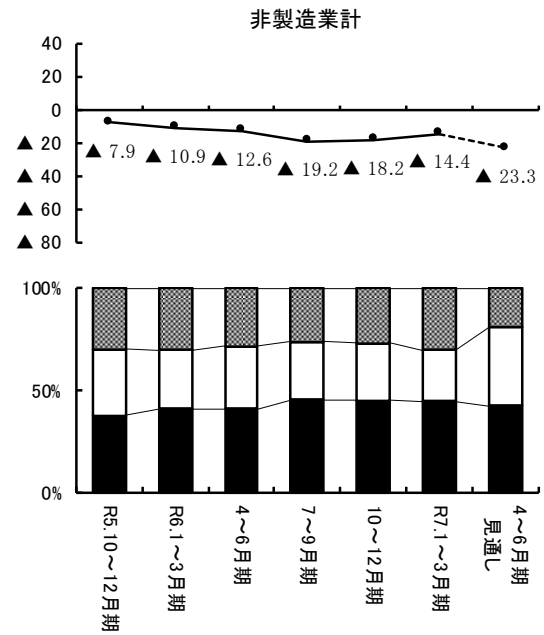
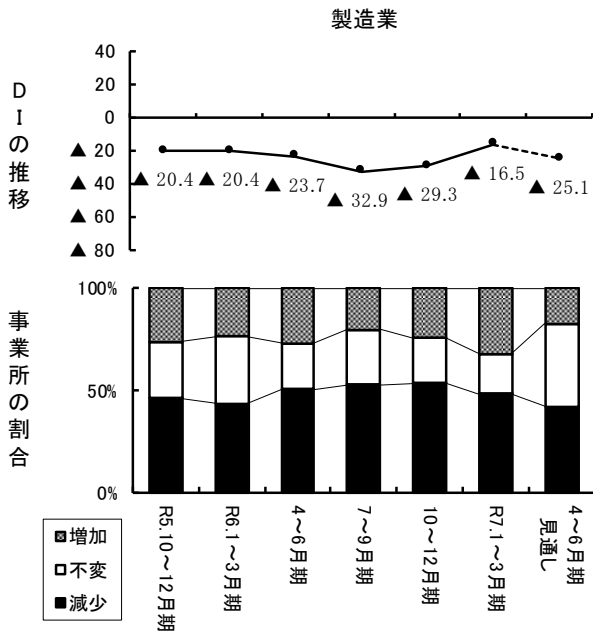
規模別D Iの詳細については、P73 参照



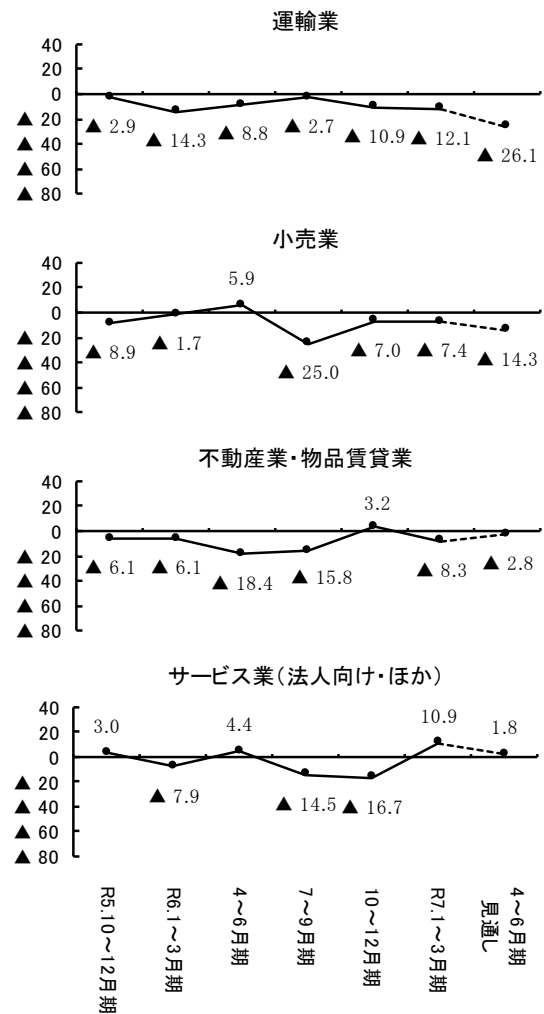
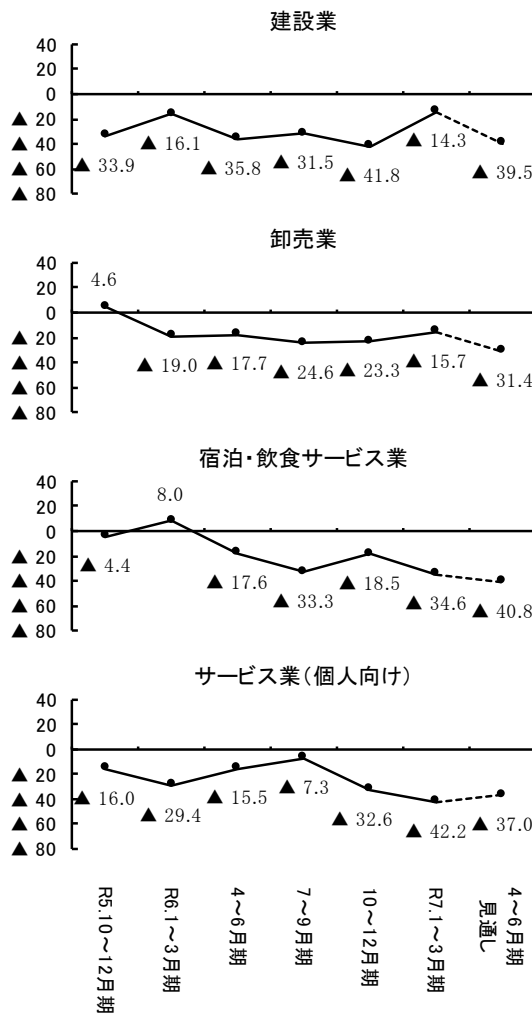
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲14.9と、前期実績D Iの▲20.7と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲25.9であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲23.8と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



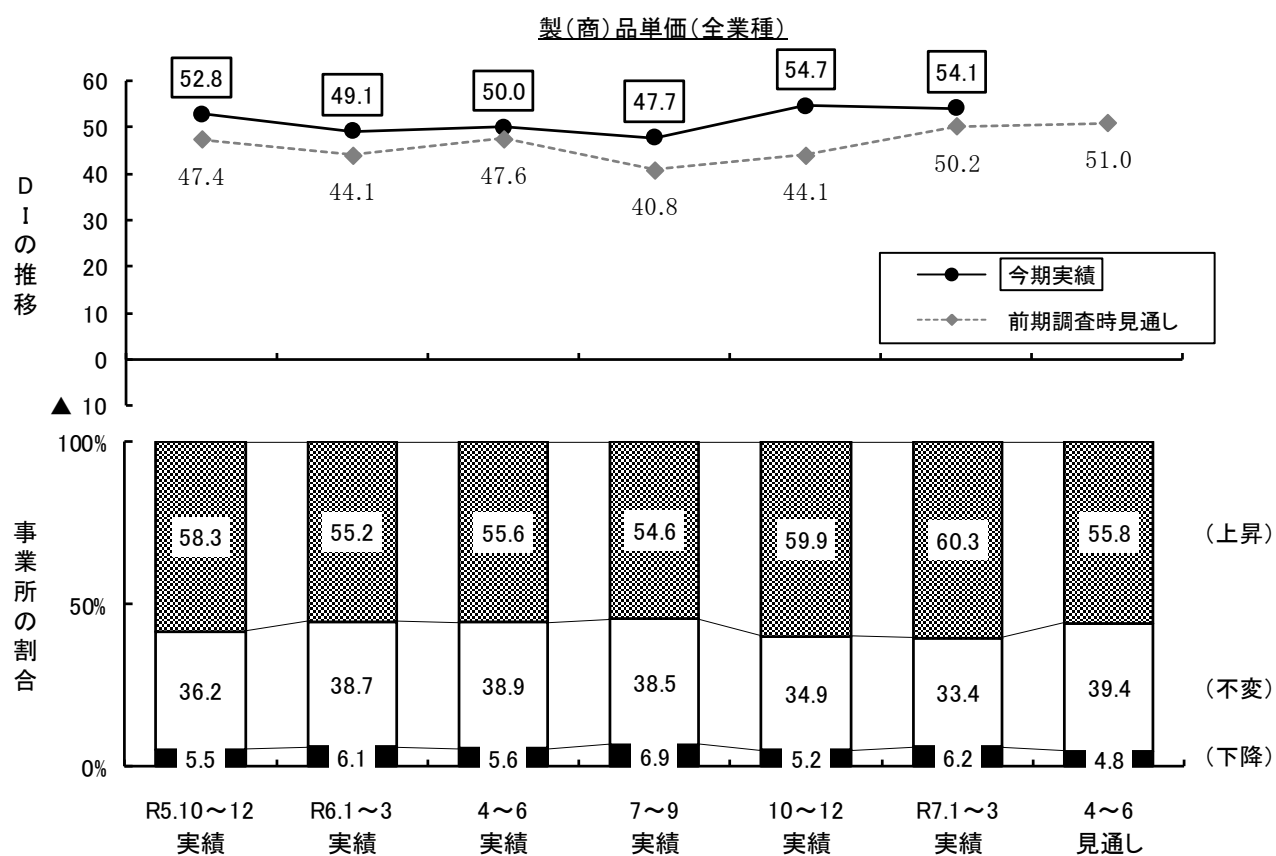
非製造業の内訳



設問 2－1 製(商)品単価（前期比）

今期の製(商)品単価のD Iは54.1（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

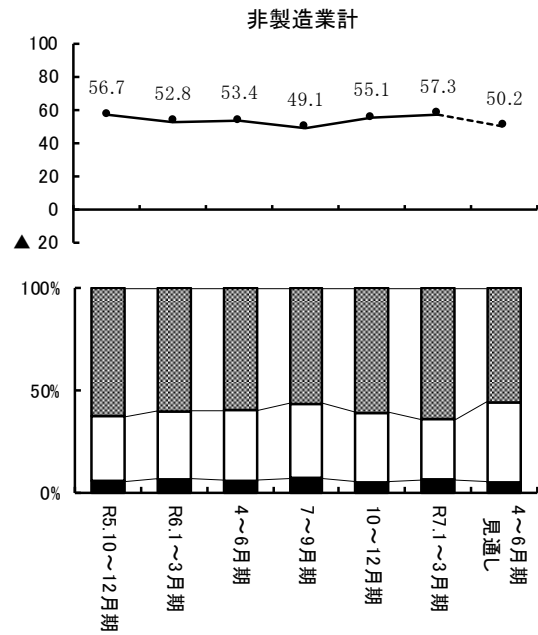
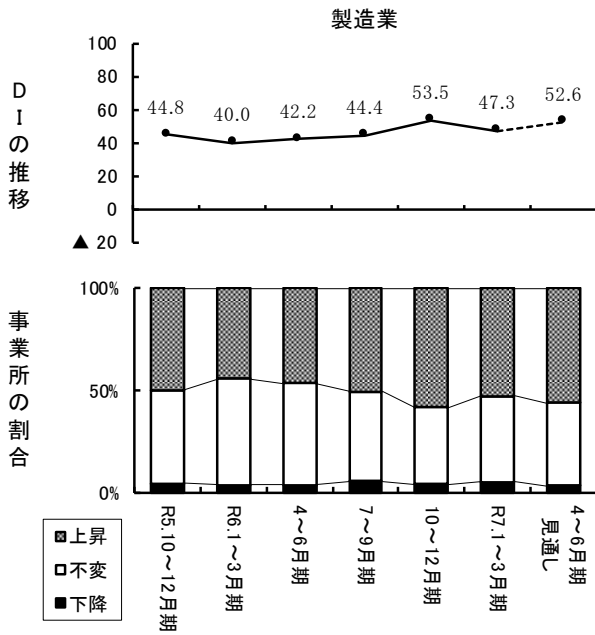
規模別D Iの詳細については、P74 参照



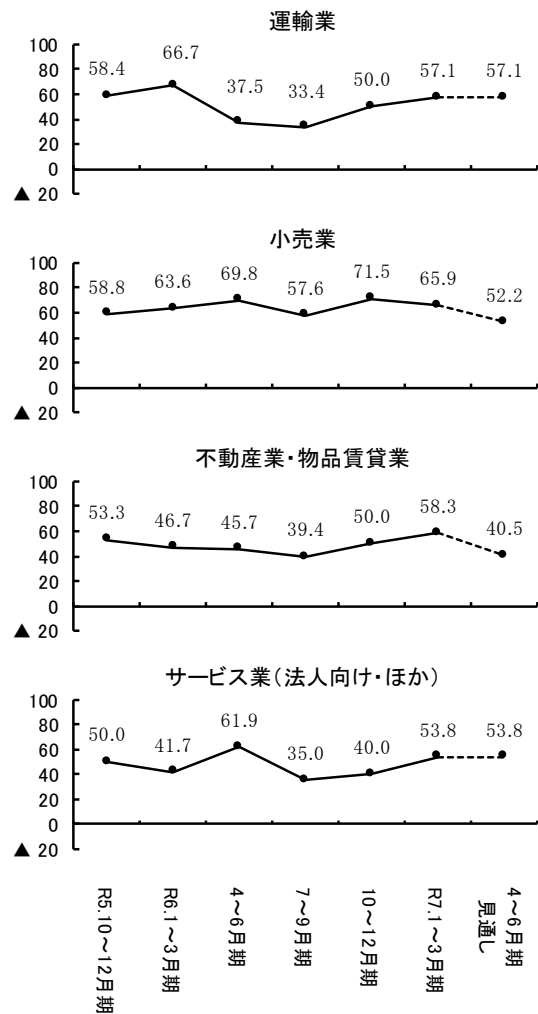
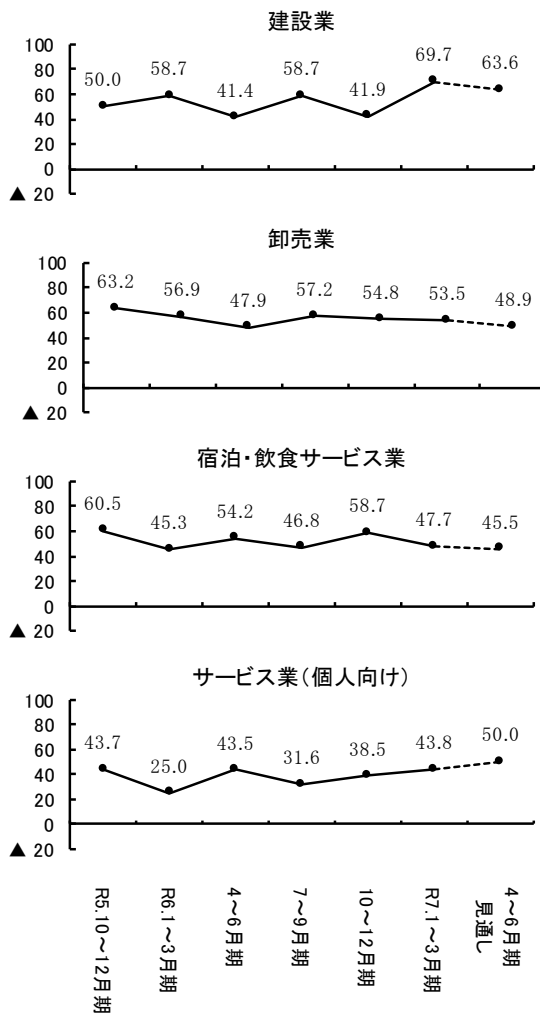
今期の製(商)品単価のD I（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で54.1と、前期実績D Iの54.7と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが50.2であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、51.0とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



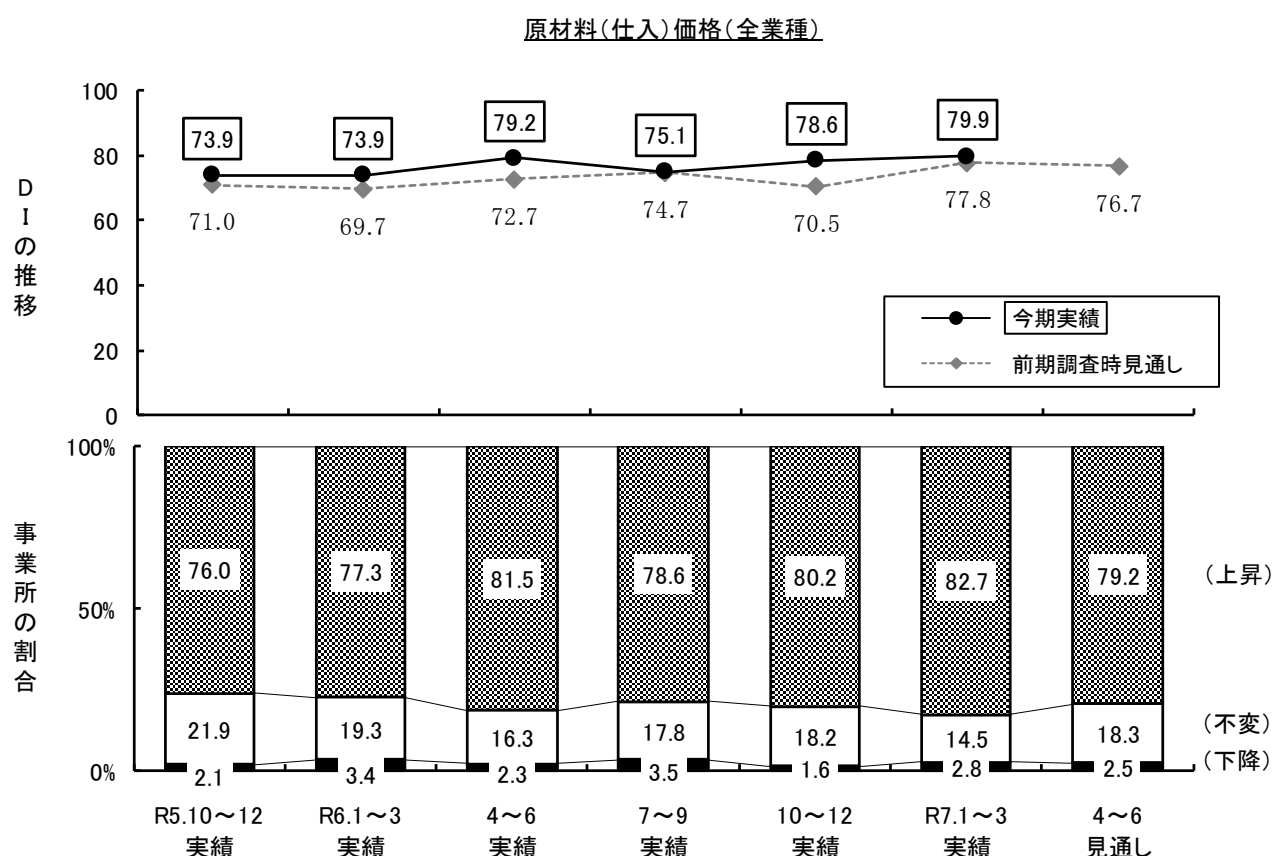
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは79.9(前期比+1.3)と、やや上昇した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業及び小売業では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

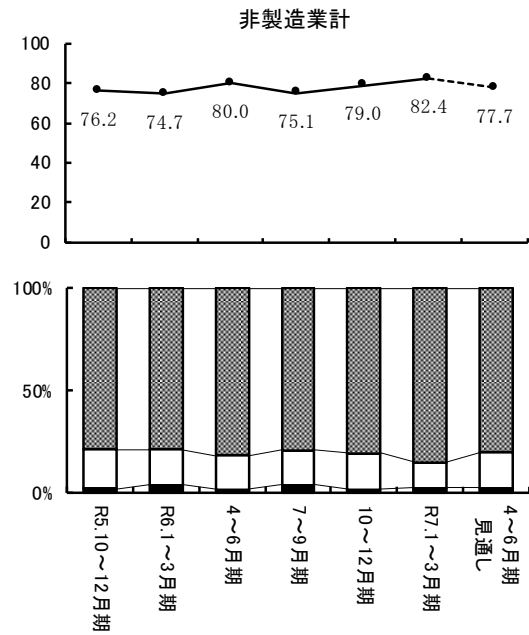
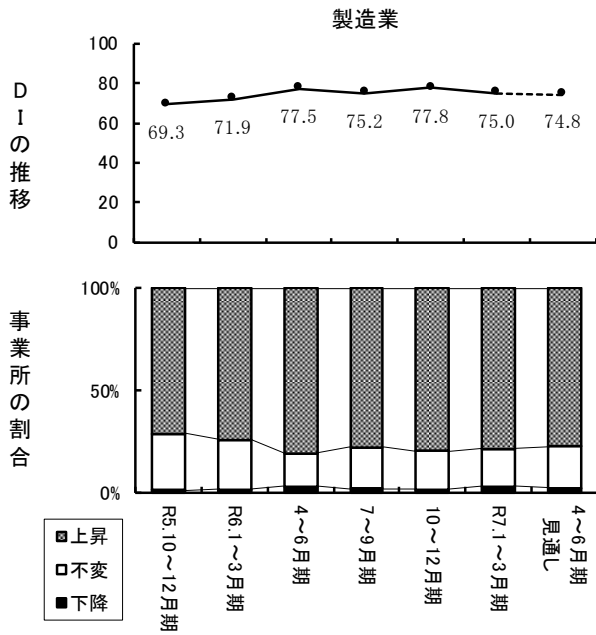
規模別D Iの詳細については、P74 参照



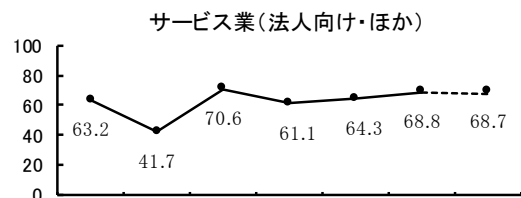
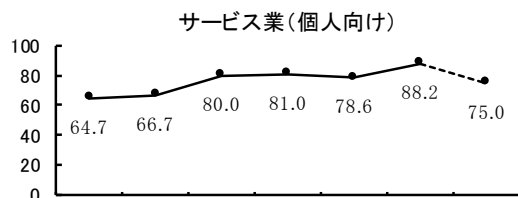
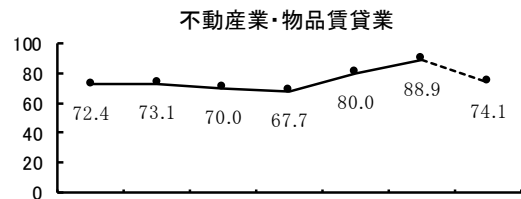
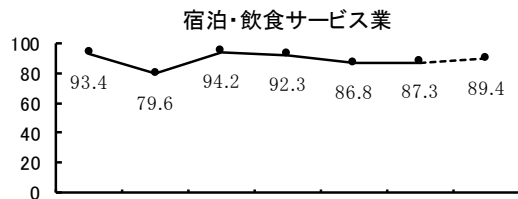
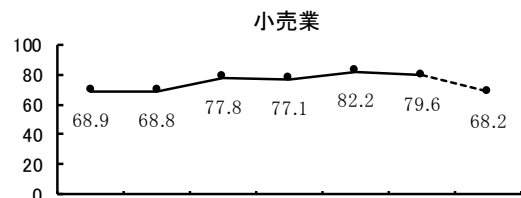
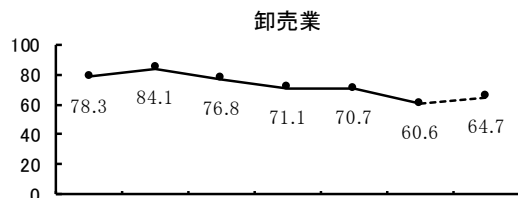
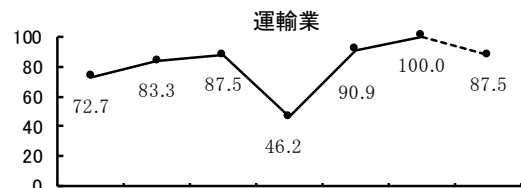
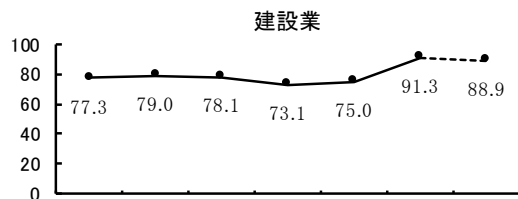
今期の原材料(仕入)価格のD I (「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で79.9と、前期実績D Iの78.6と比べやや上昇した。今期見通しD Iが77.8であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、76.7とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



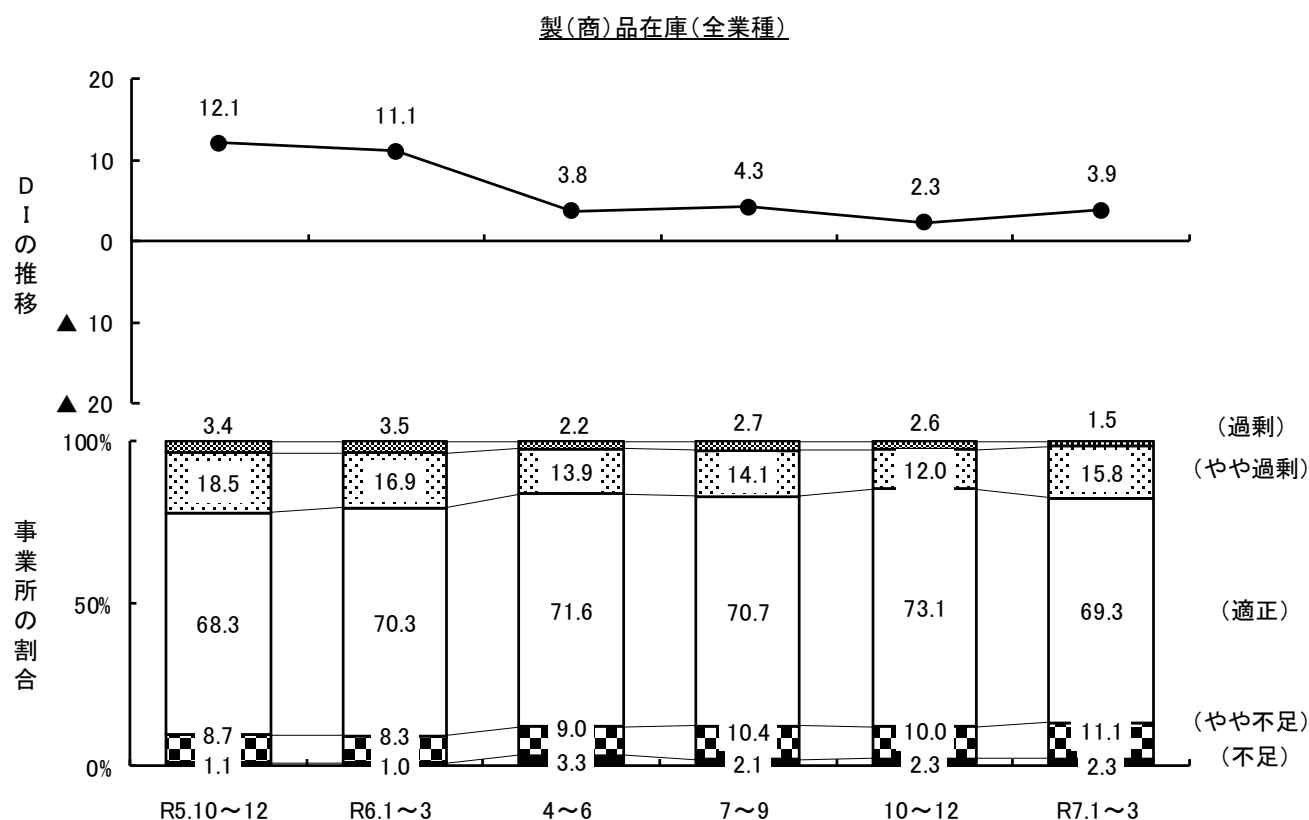
非製造業の内訳



設問 3－1 製(商)品在庫（今期の状況）

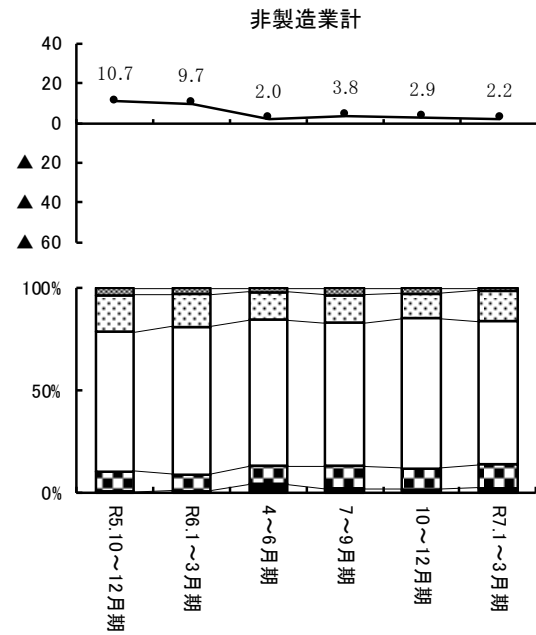
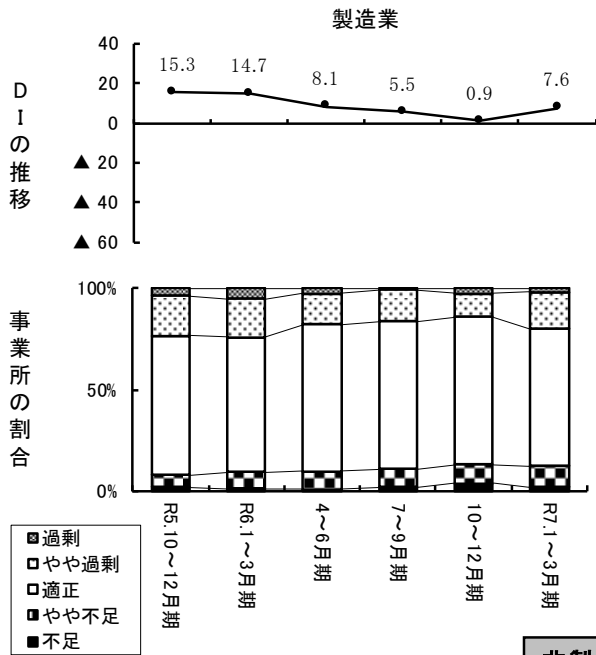
製(商)品在庫のD Iは3.9（前期比+1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

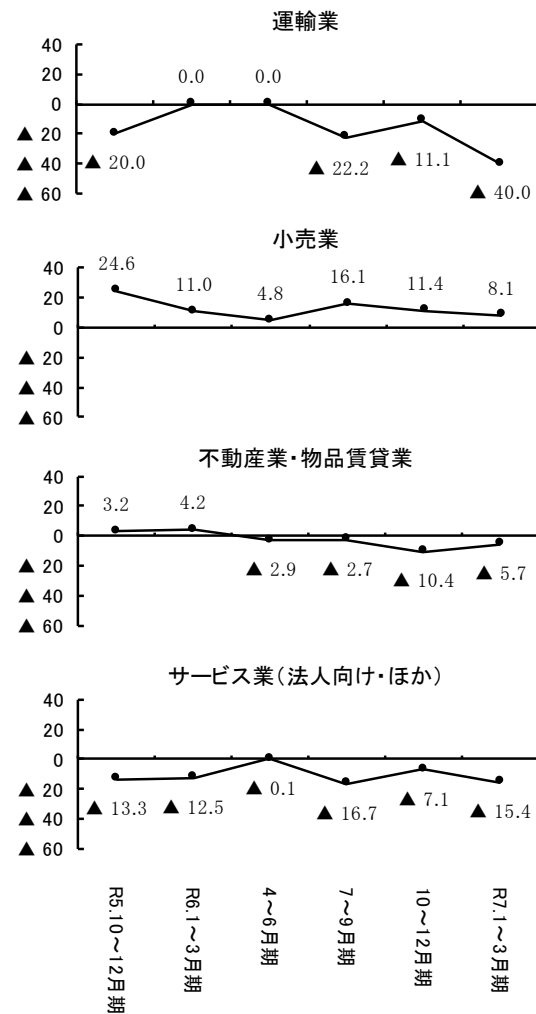
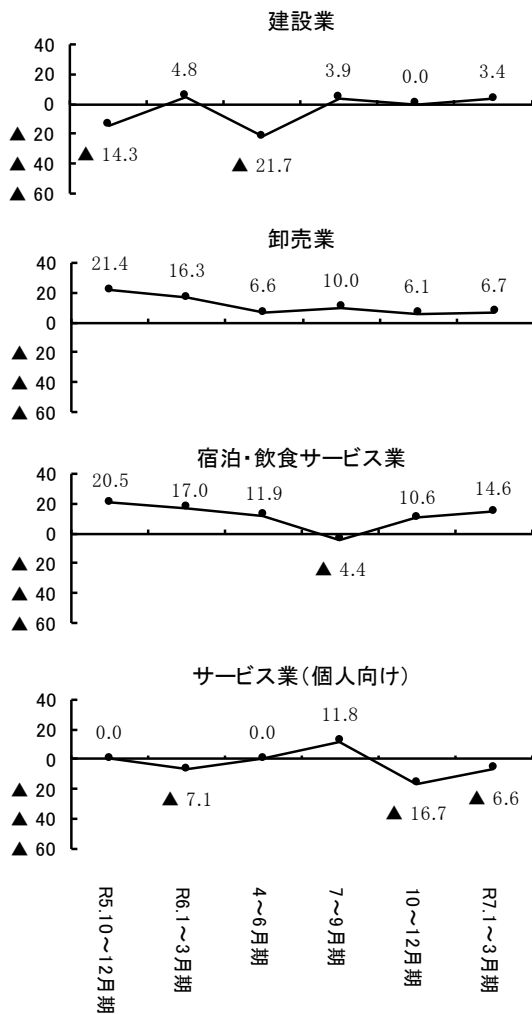


製(商)品在庫のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は3.9と、前期実績D Iの2.3と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



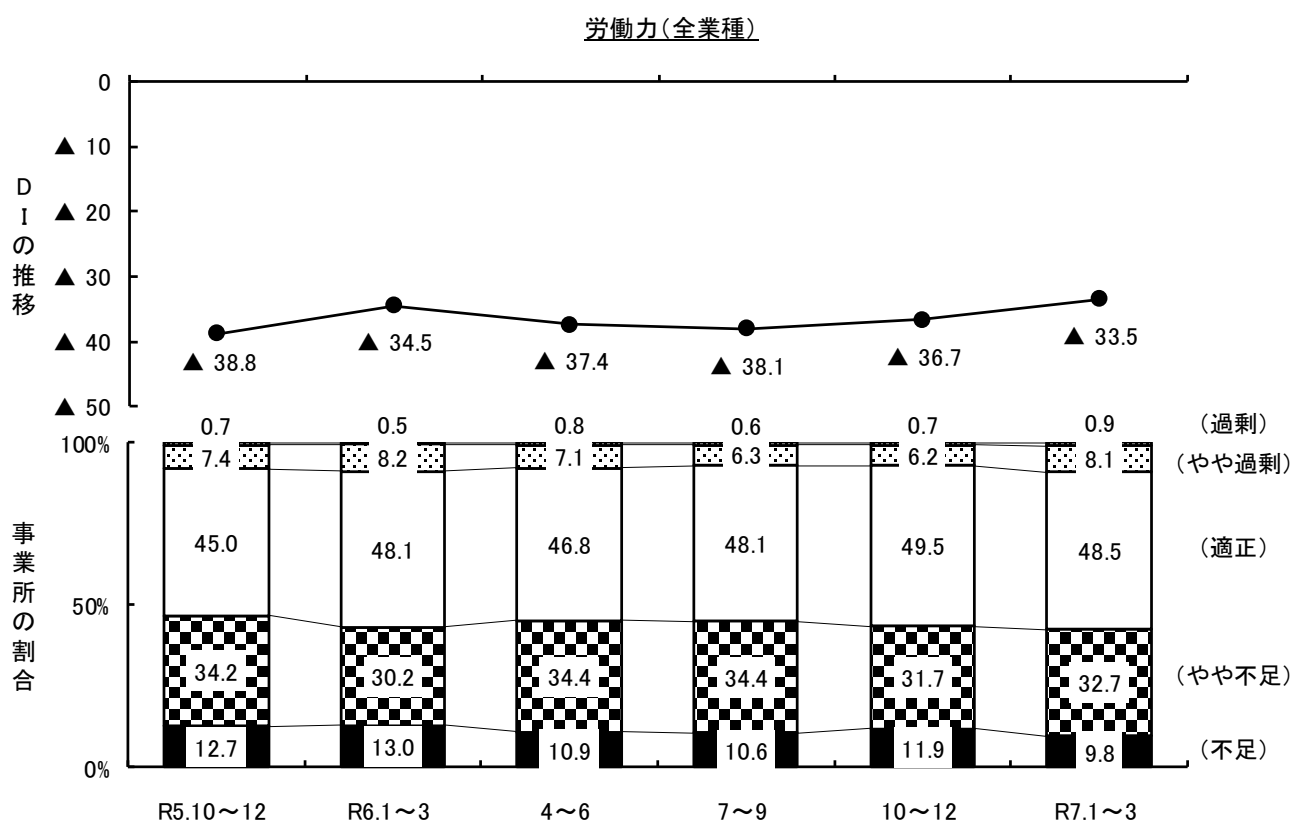
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

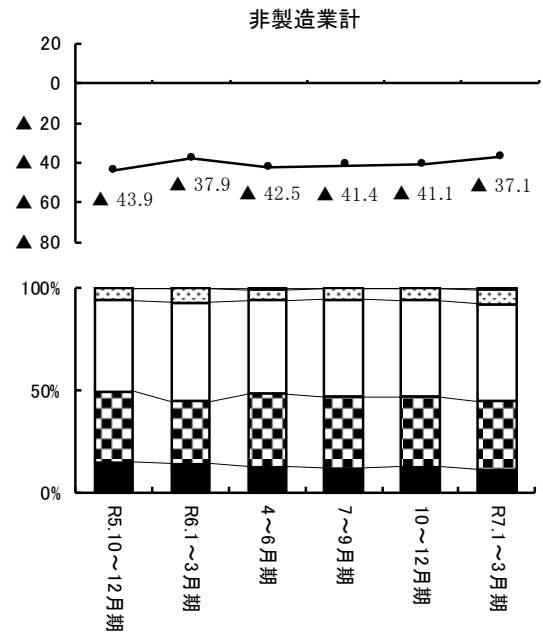
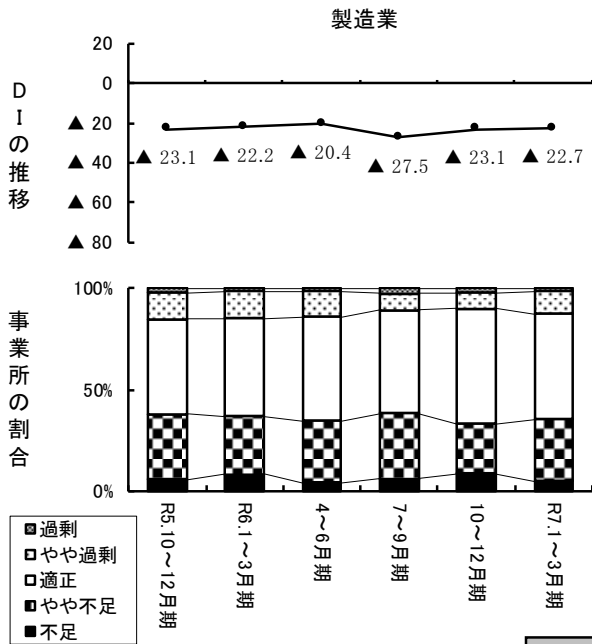
労働力のD Iは▲33.5（前期比+3.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

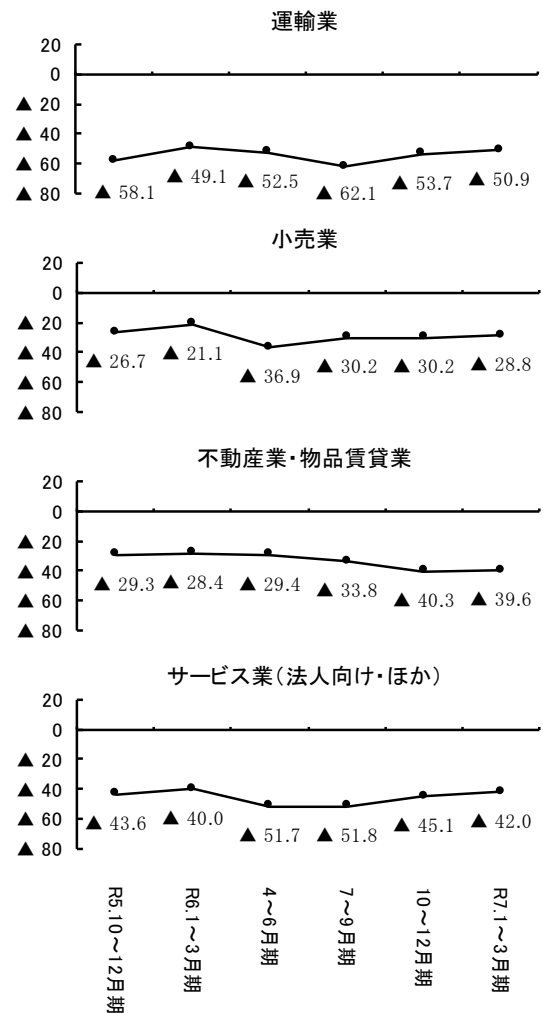
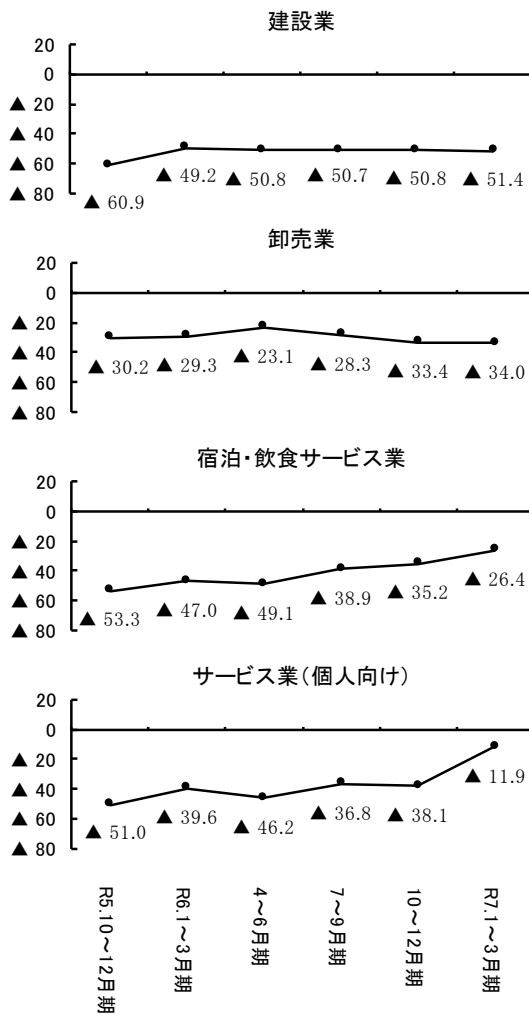


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲33.5と、前期実績D Iの▲36.7と比べやや上昇した。

設問3-2 労働力



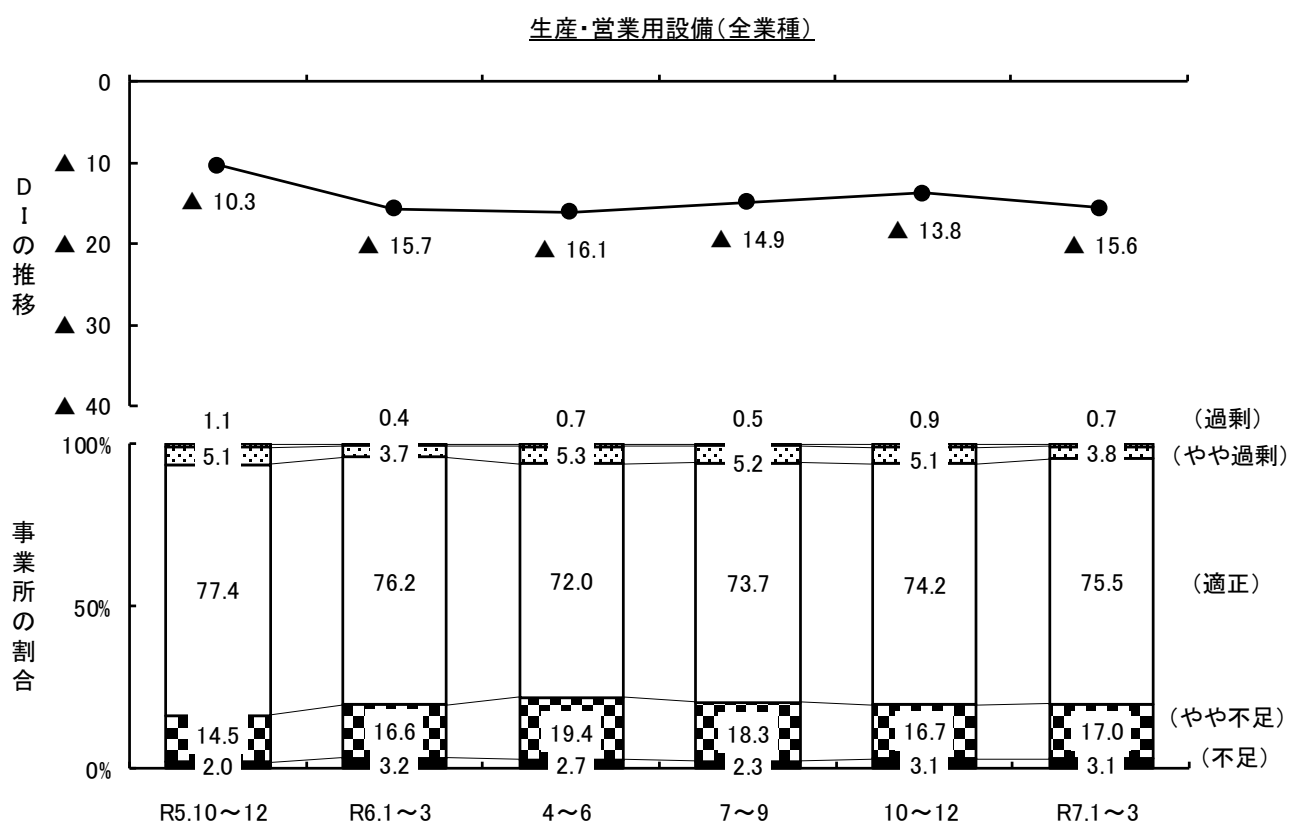
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

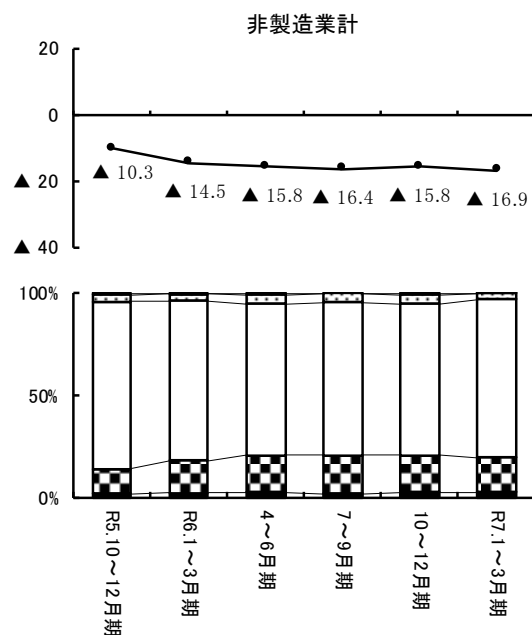
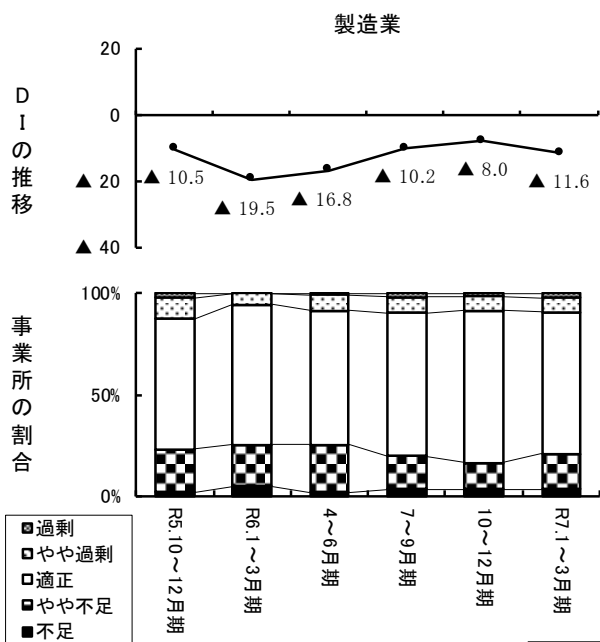
生産・営業用設備のD Iは▲15.6（前期比▲1.8）と、やや下降した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

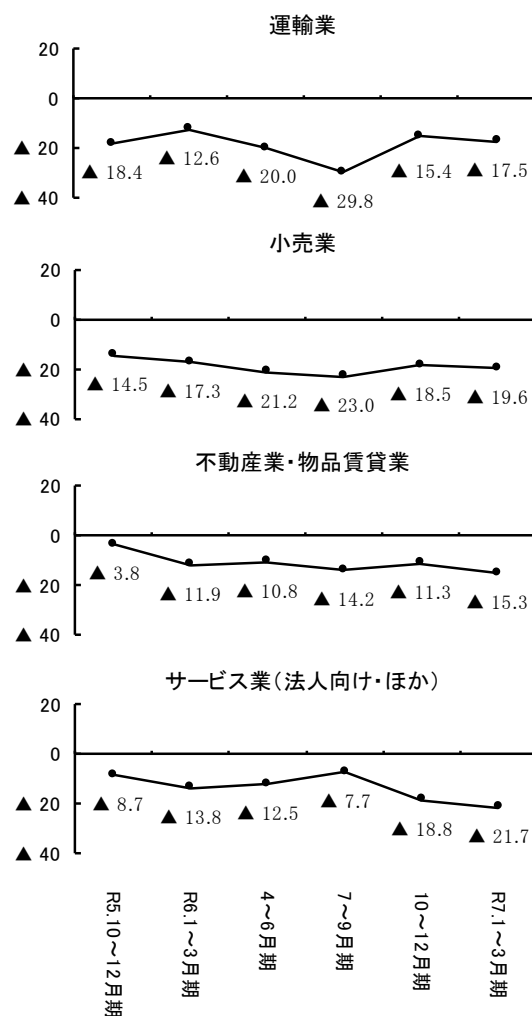
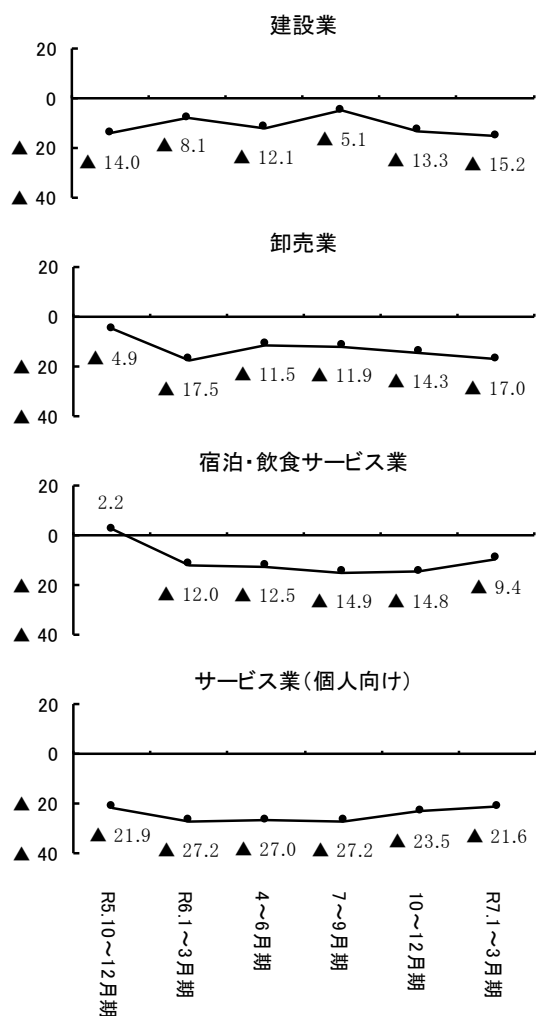


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲15.6と、前期実績D Iの▲13.8と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



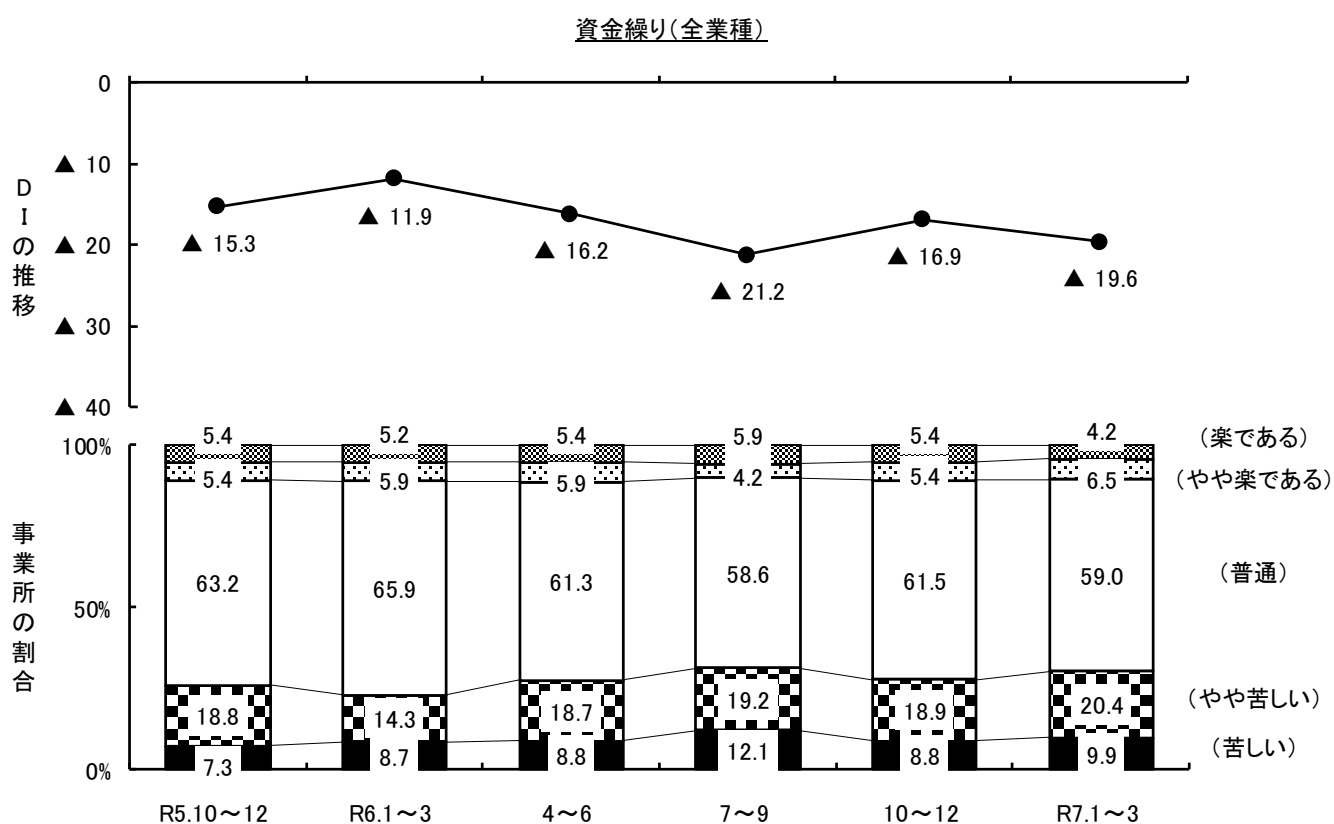
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

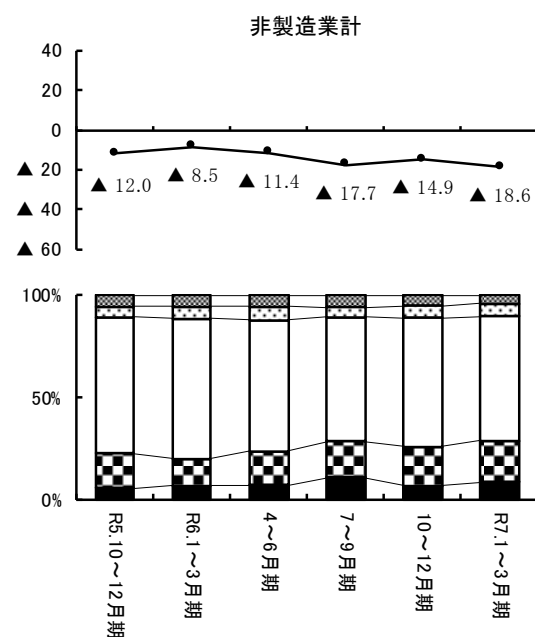
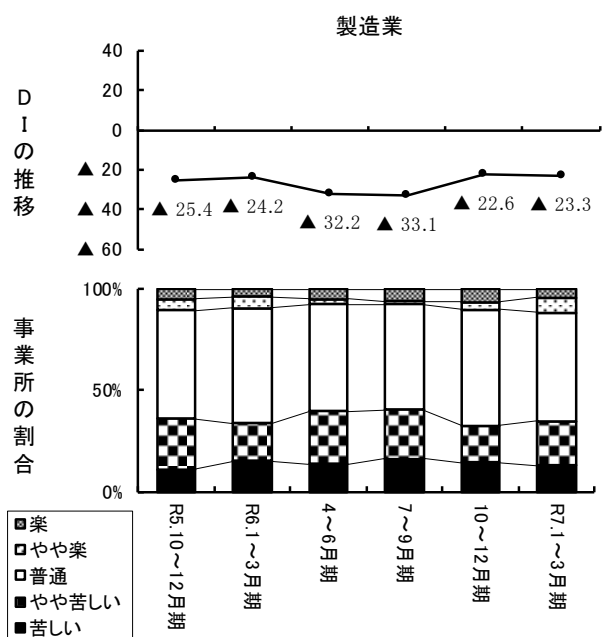
資金繰りのD Iは▲19.6（前期比▲2.7）と、やや下降した。業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

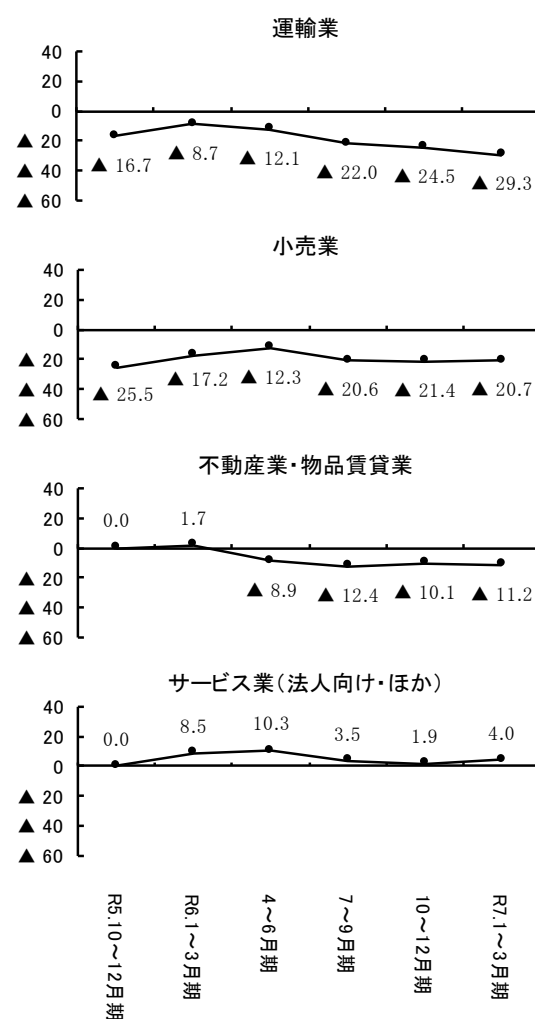
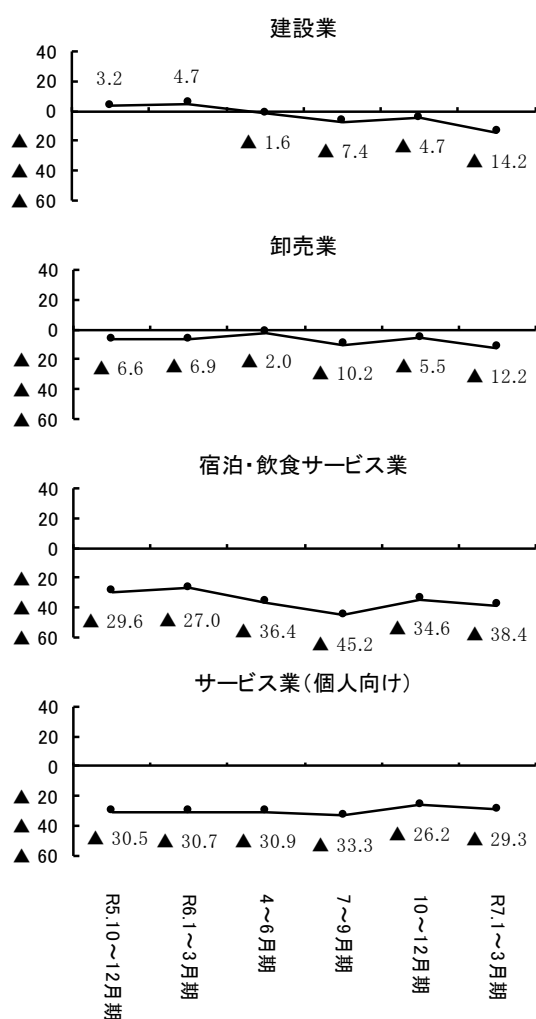


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲19.6と、前期実績D Iの▲16.9と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



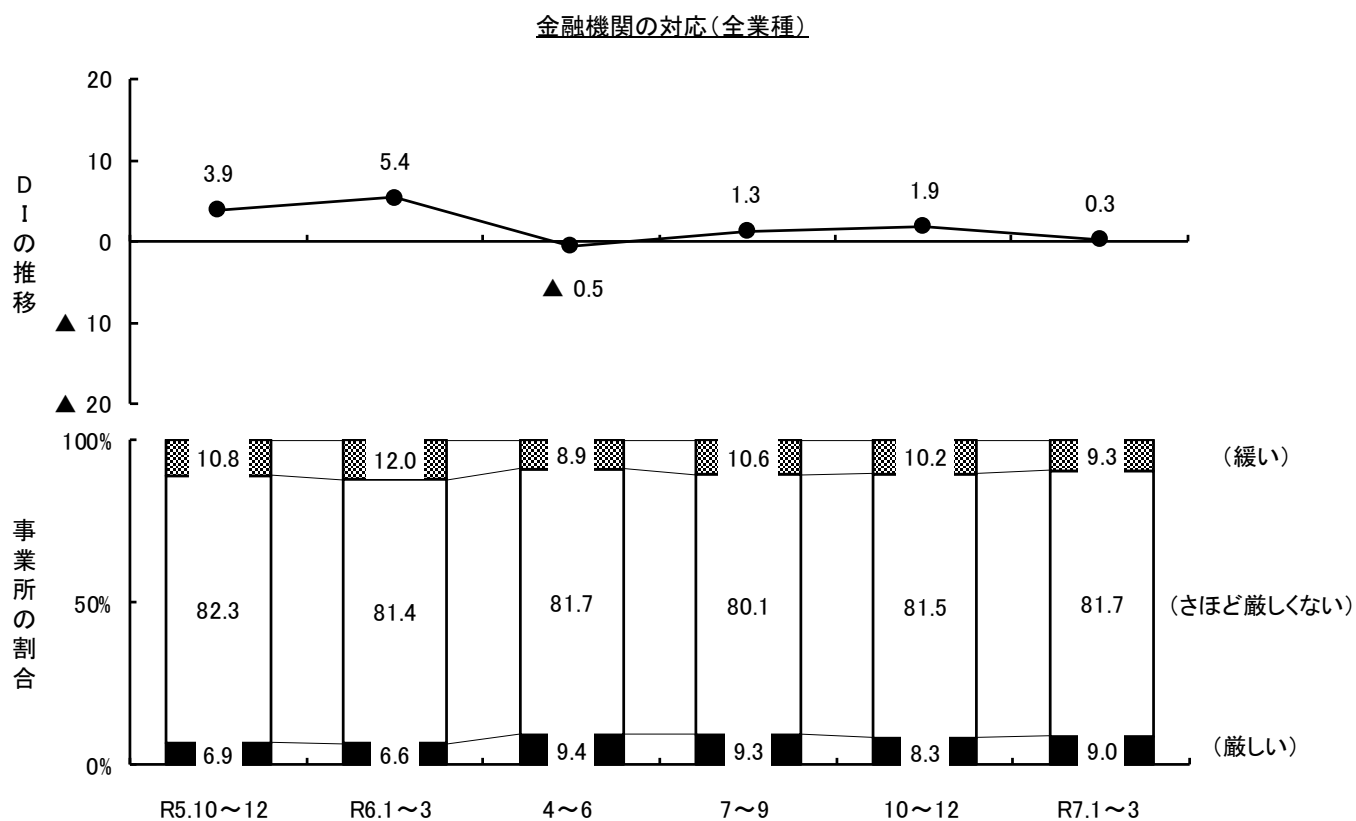
非製造業の内訳



設問 4－1 金融機関の対応

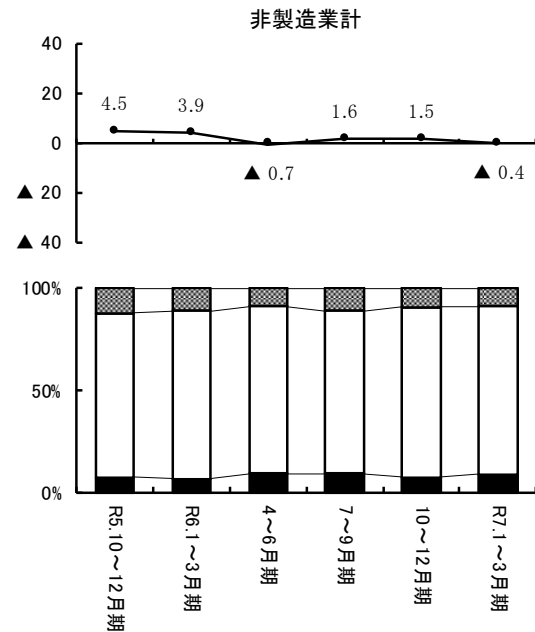
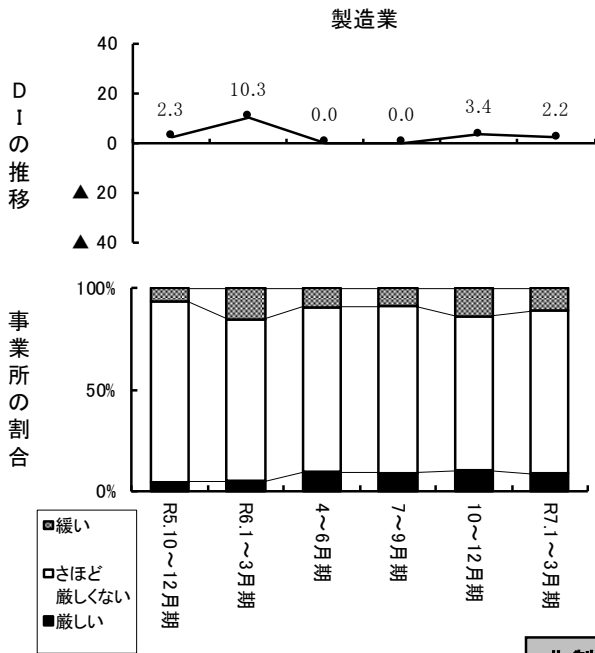
金融機関の対応のD Iは0.3（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

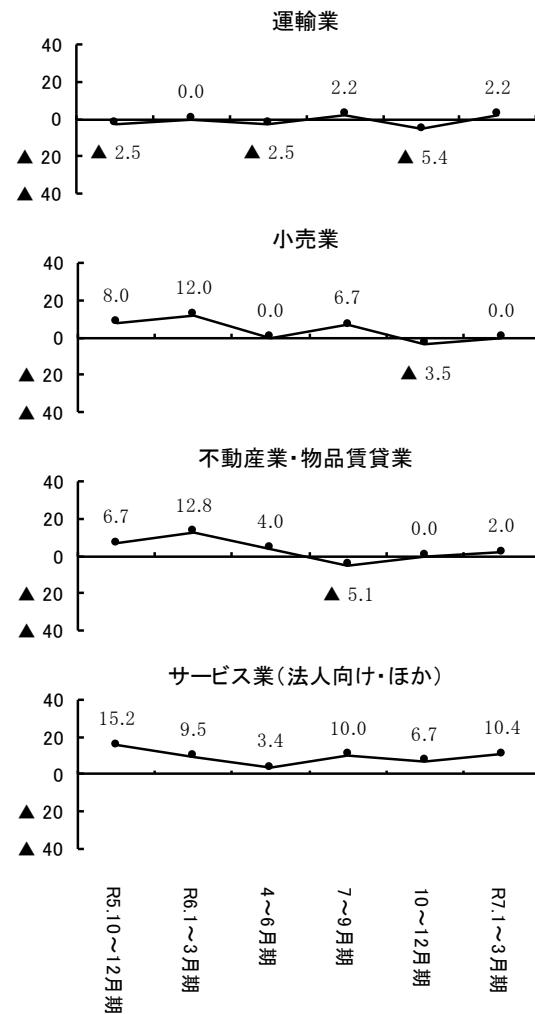
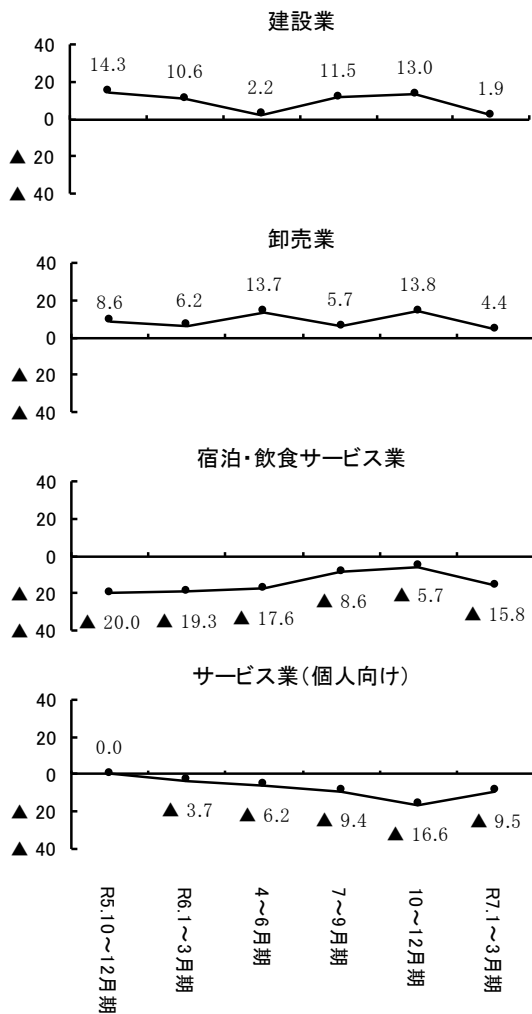


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は0.3と、前期実績D Iの1.9と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

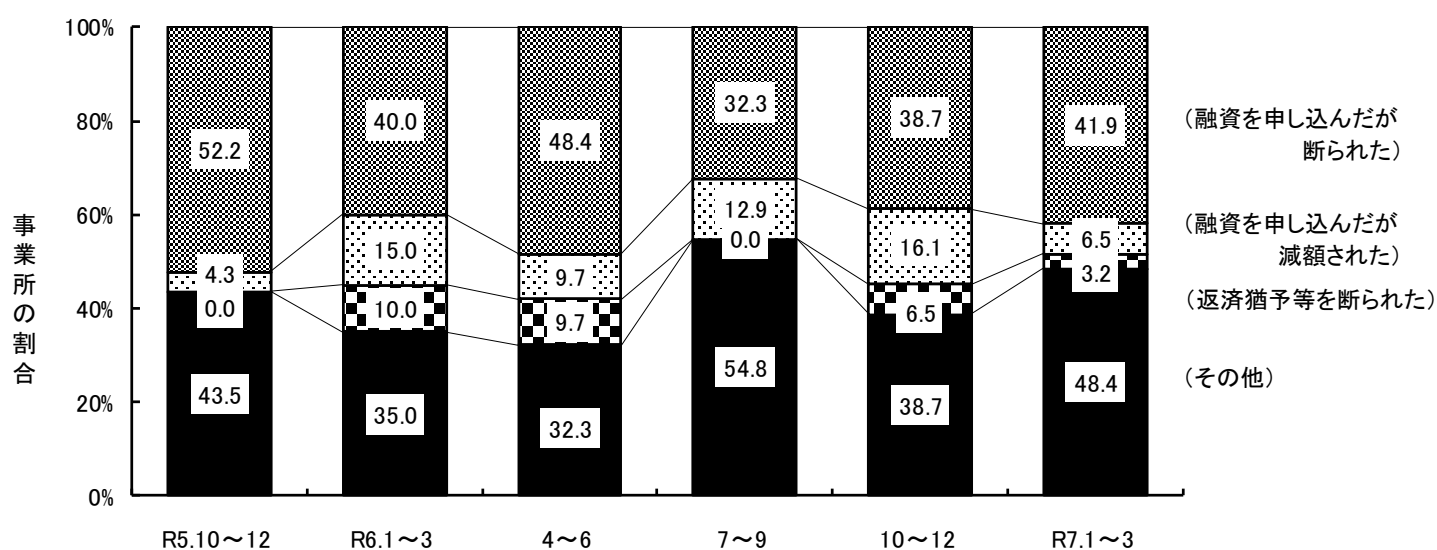


設問 4－2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

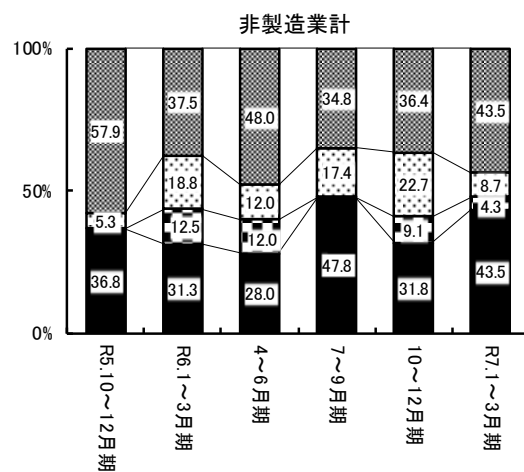
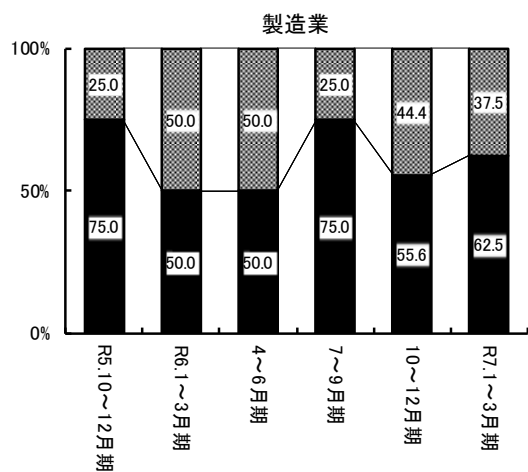


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(41.9%)」、「融資を申し込んだが減額された(6.5%)」、「返済猶予等を断られた(3.2%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

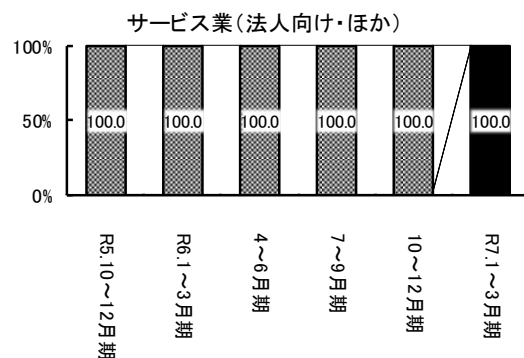
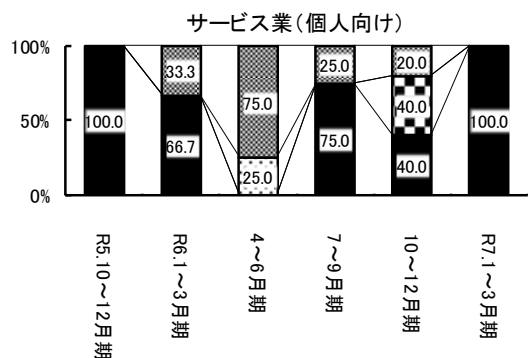
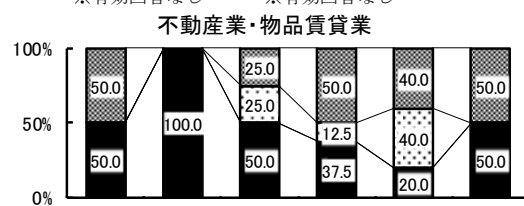
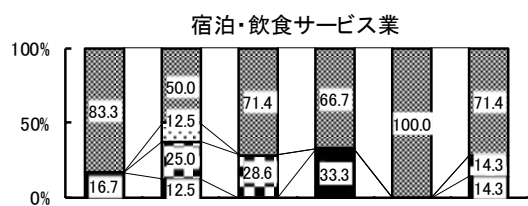
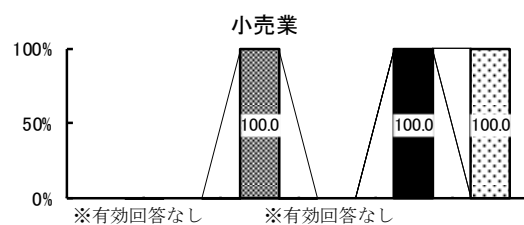
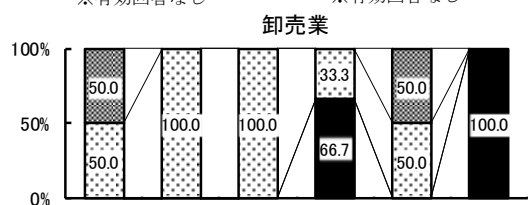
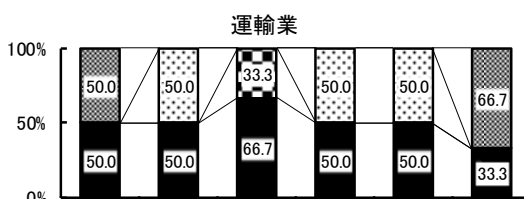
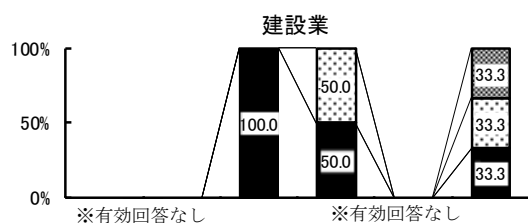
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

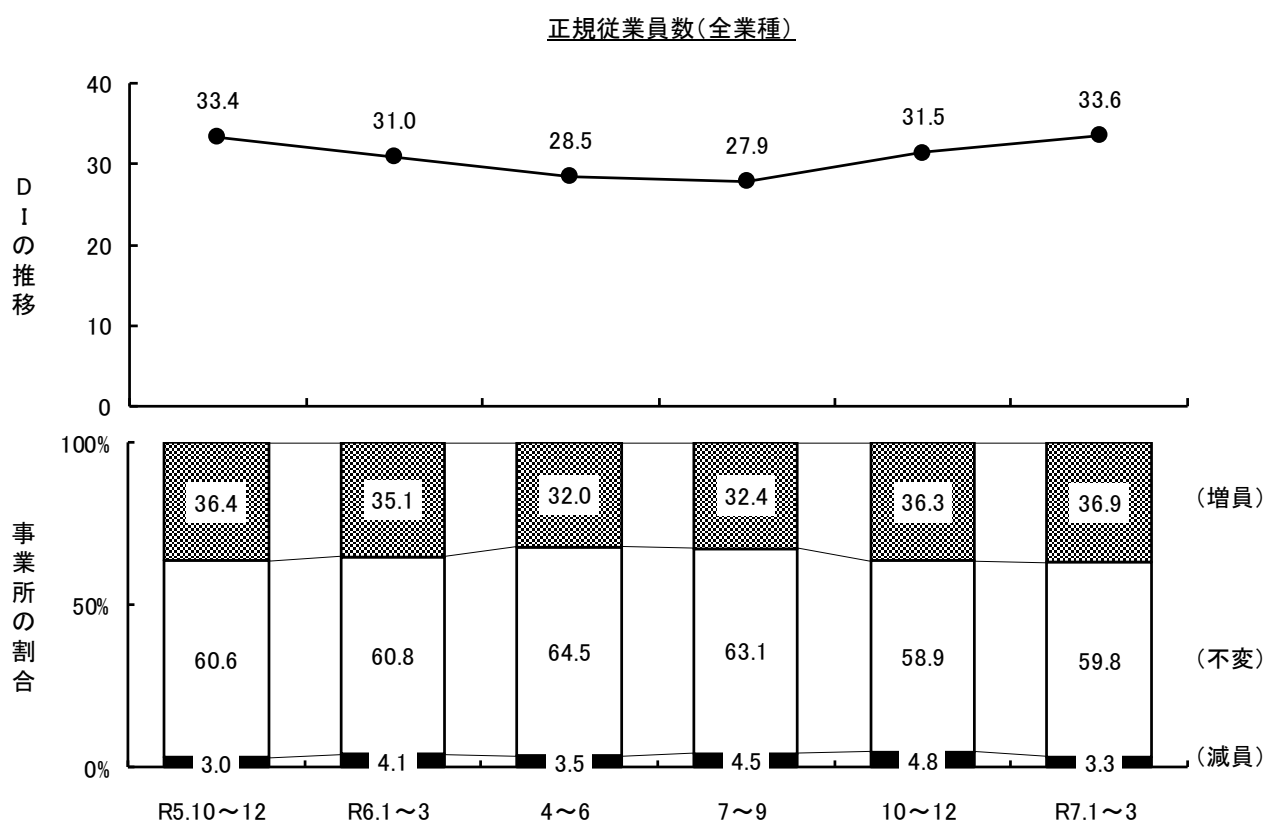
非製造業の内訳



設問 5－1 正規従業員数（今後の予定）

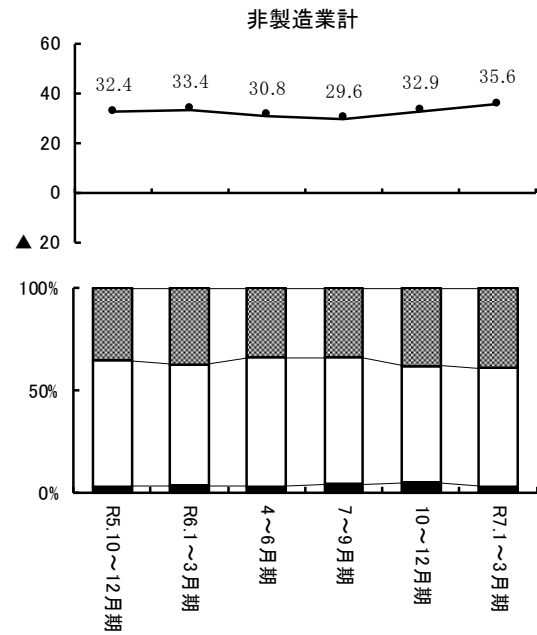
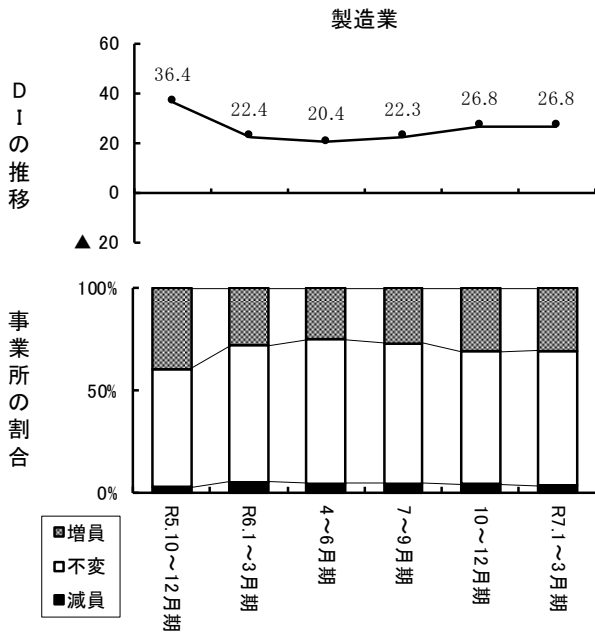
正規従業員数のD Iは33.6（前期比+2.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、製造業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

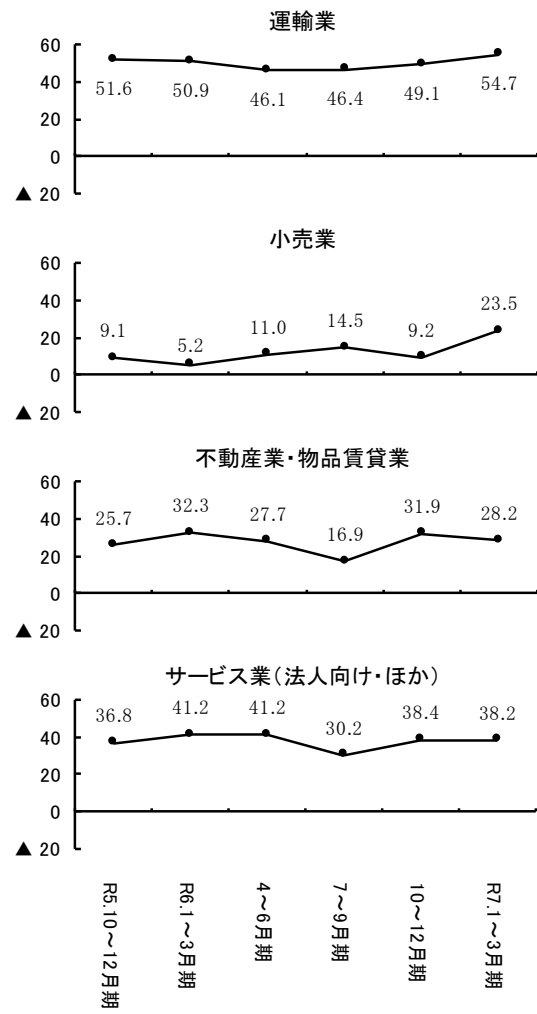
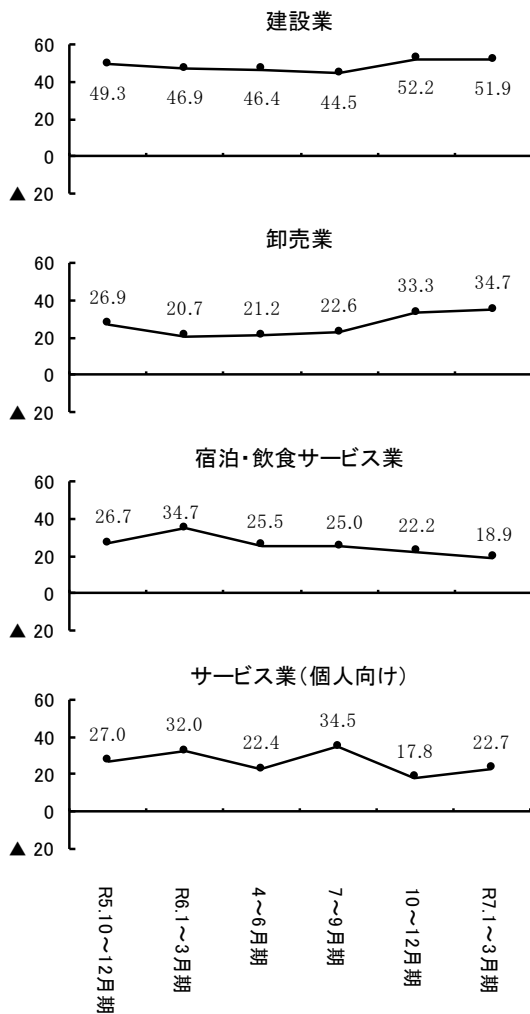


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は33.6と、前期実績D Iの31.5と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



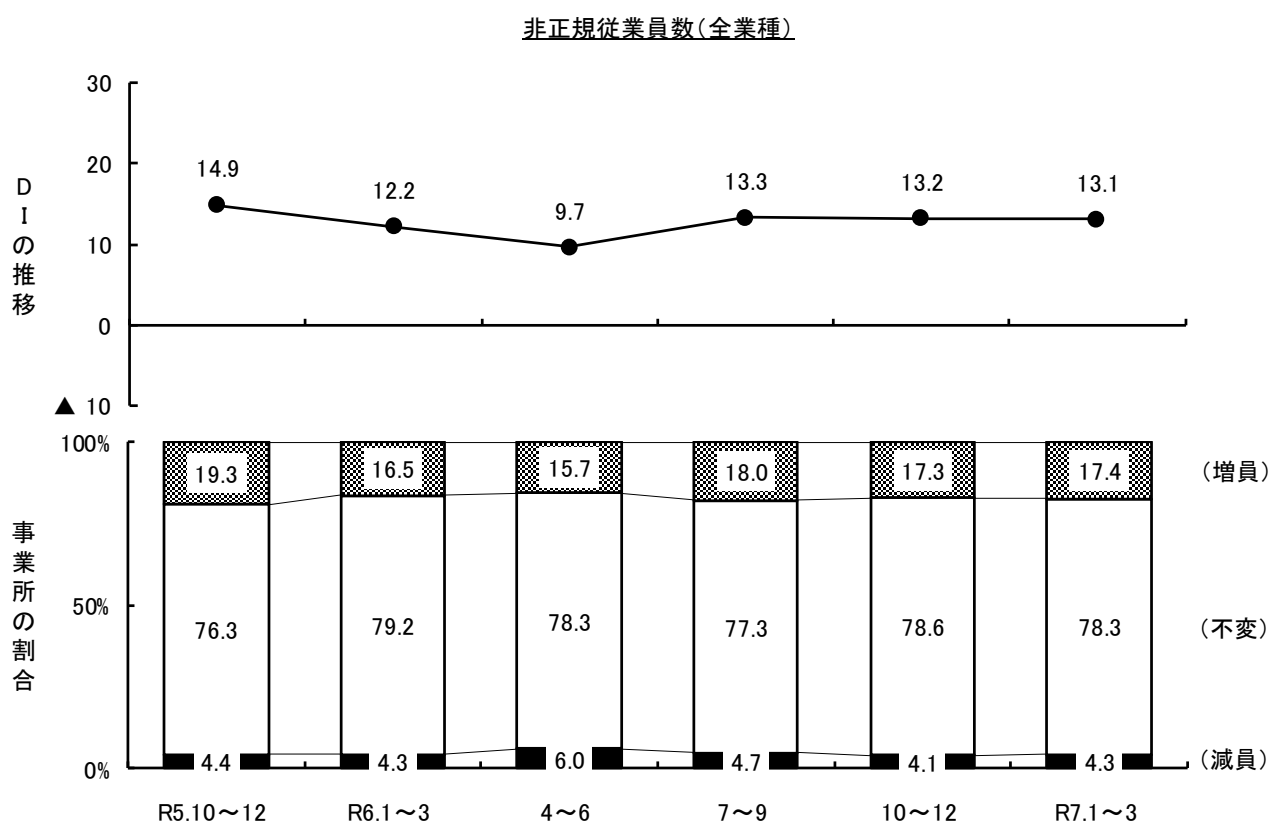
非製造業の内訳



設問 5－2 非正規従業員数（今後の予定）

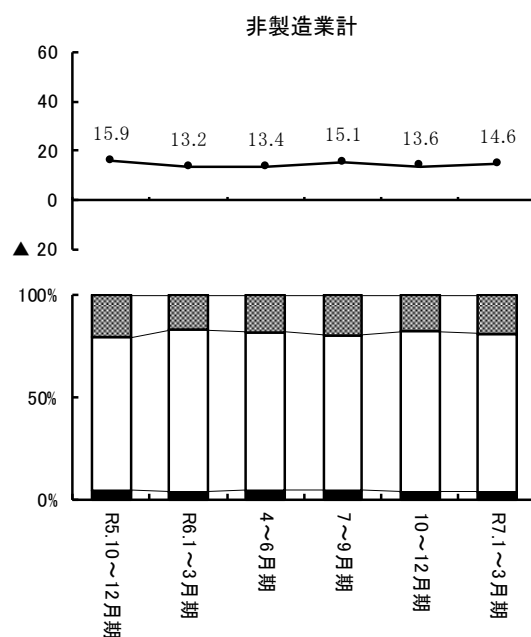
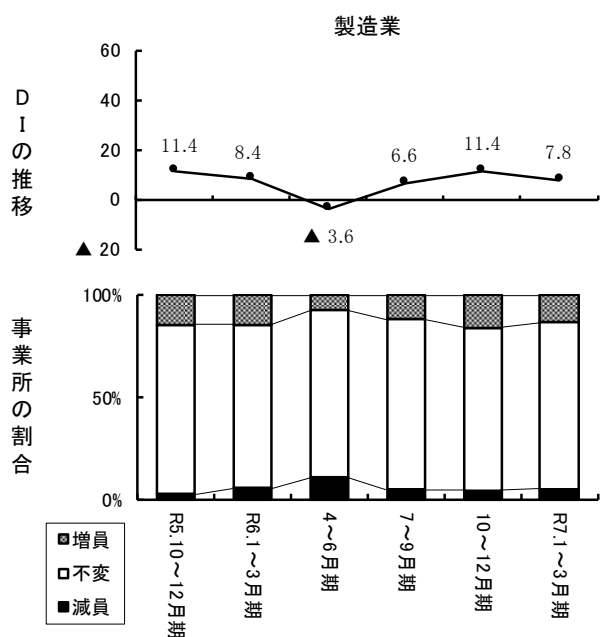
非正規従業員数のD Iは13.1（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

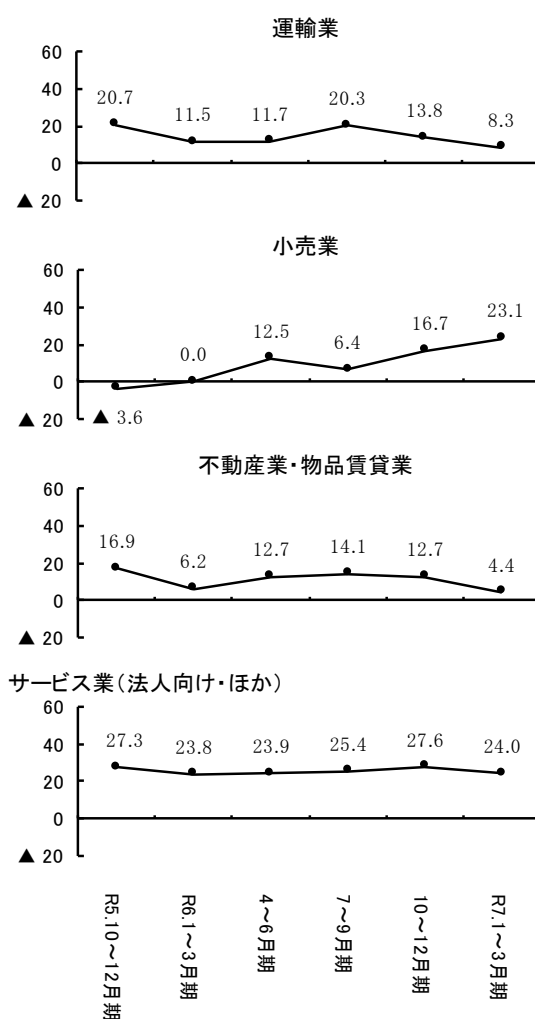
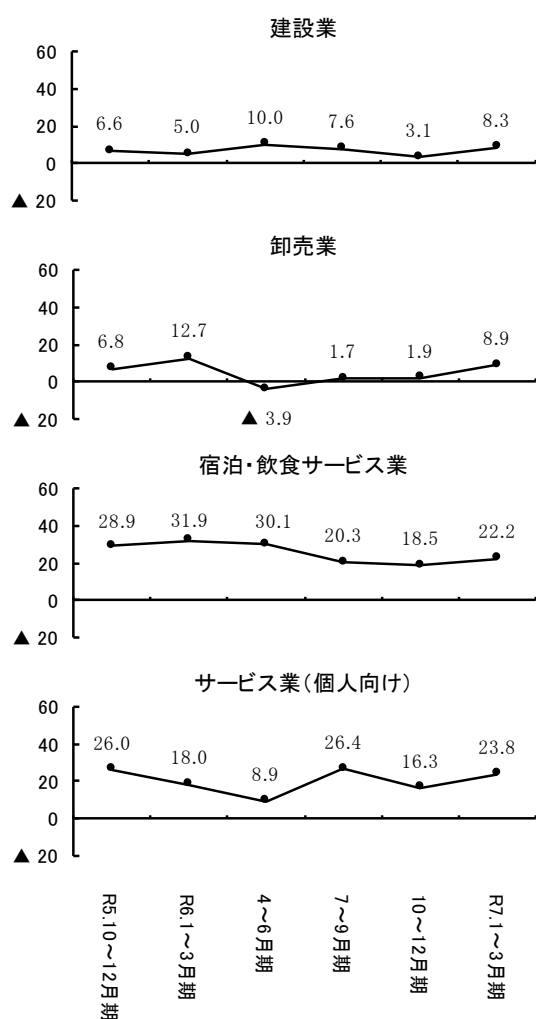


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.1と、前期実績D Iの13.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



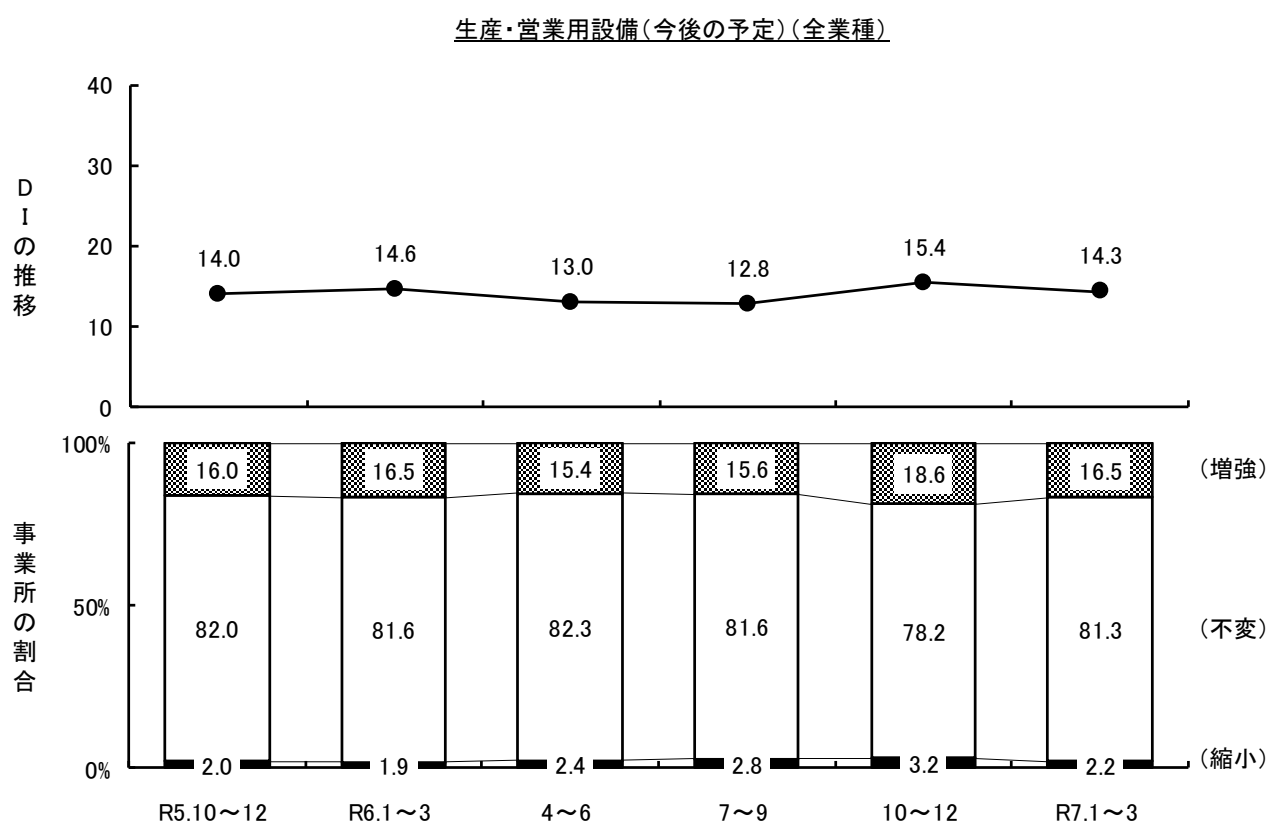
非製造業の内訳



設問 5－3 生産・営業用設備（今後の予定）

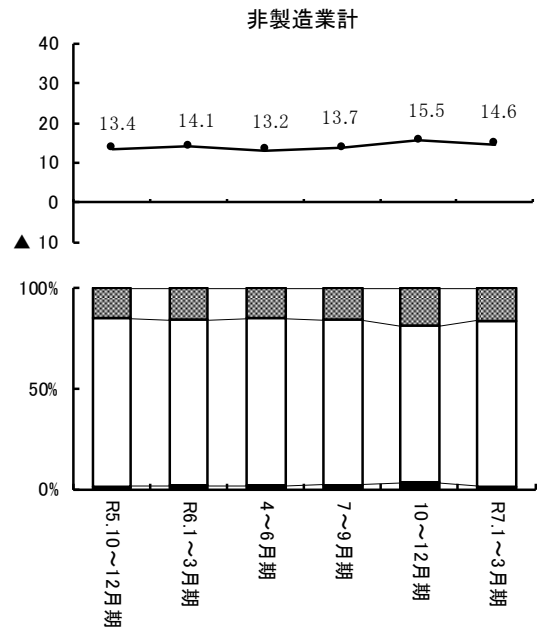
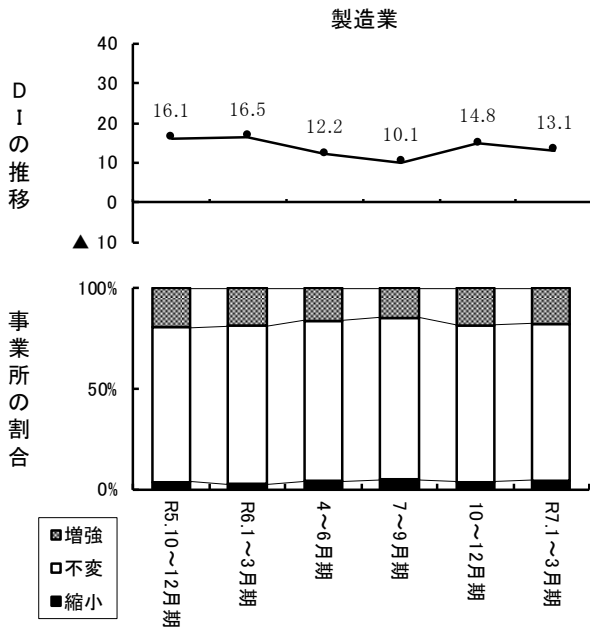
生産・営業用設備（予定）のD Iは14.3（前期比▲1.1）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

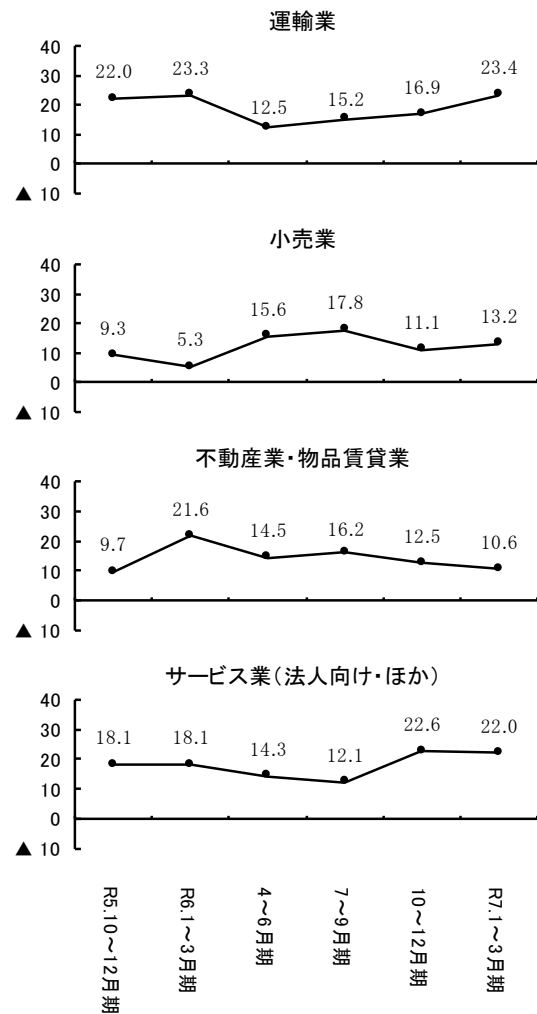
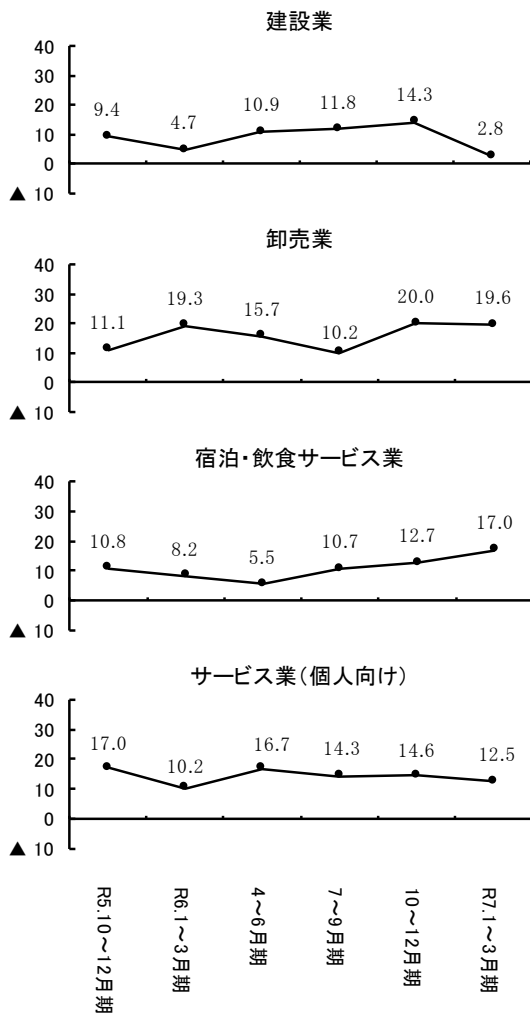


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.3と、前期実績D Iの15.4と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



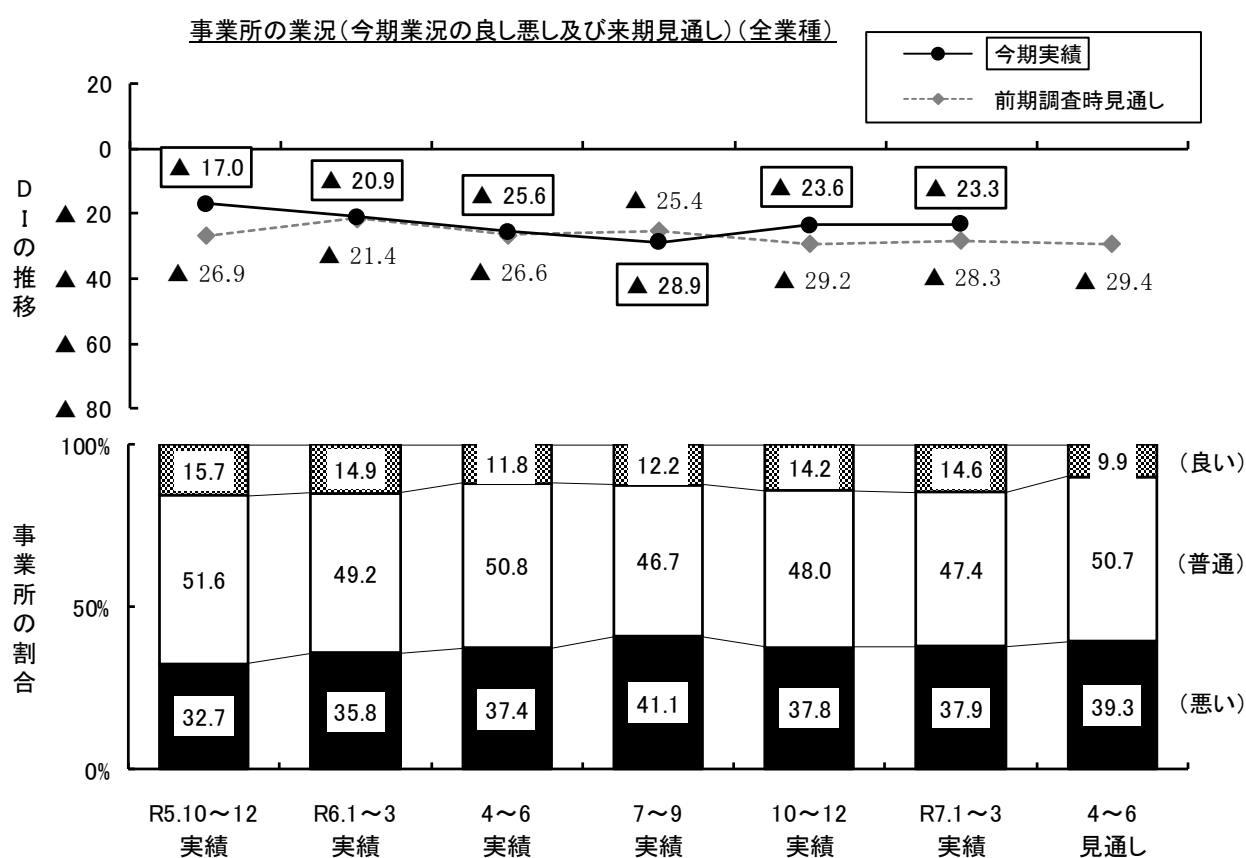
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲23.3（前期比+0.3）と、ほぼ横ばいとなった。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

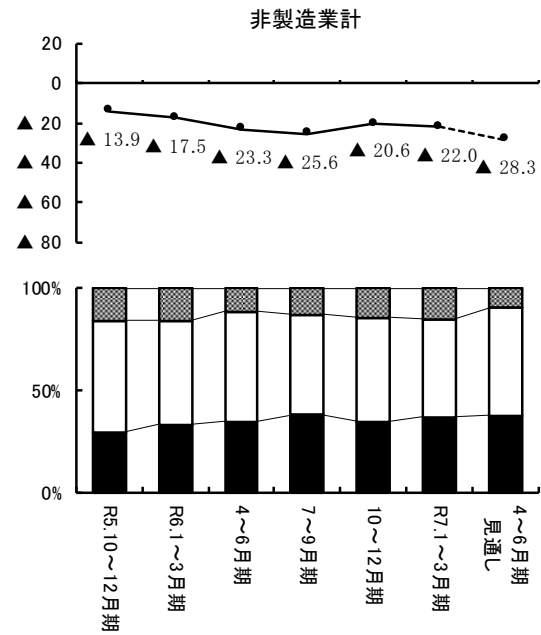
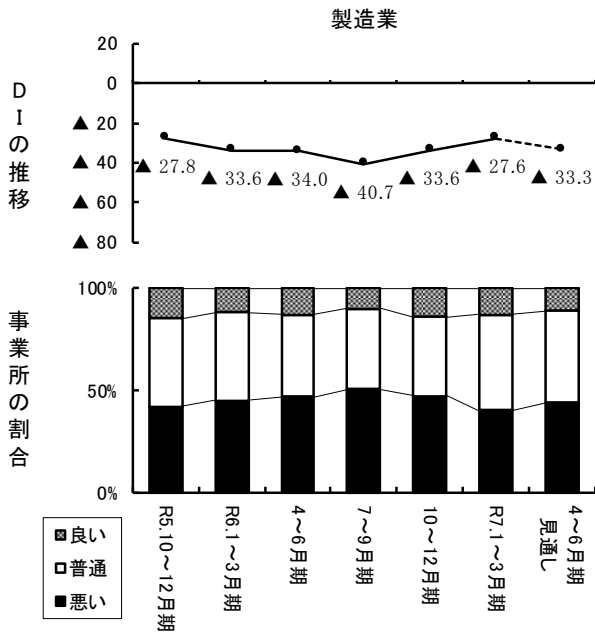
規模別D Iの詳細については、P78 参照



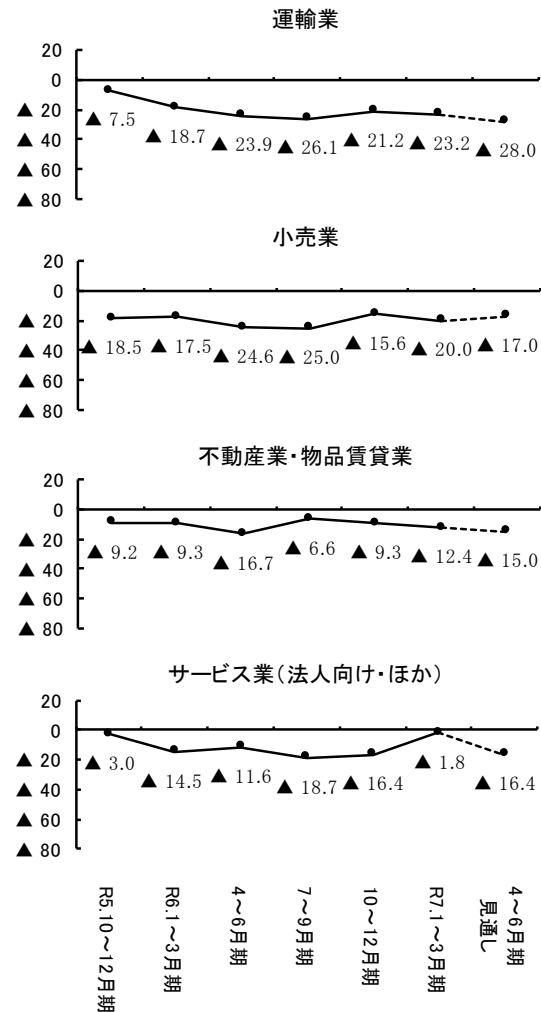
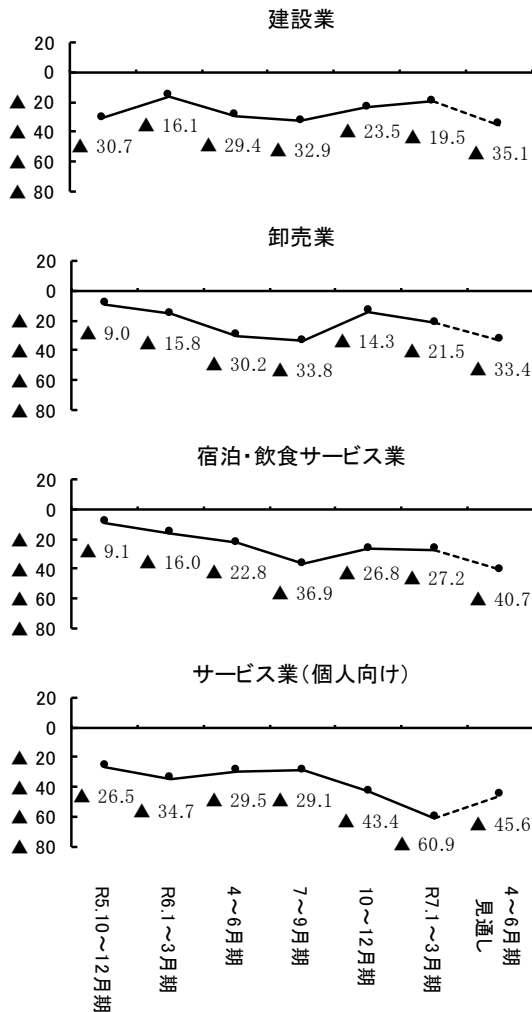
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.3と、前期実績D Iの▲23.6と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲28.3であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲29.4と下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



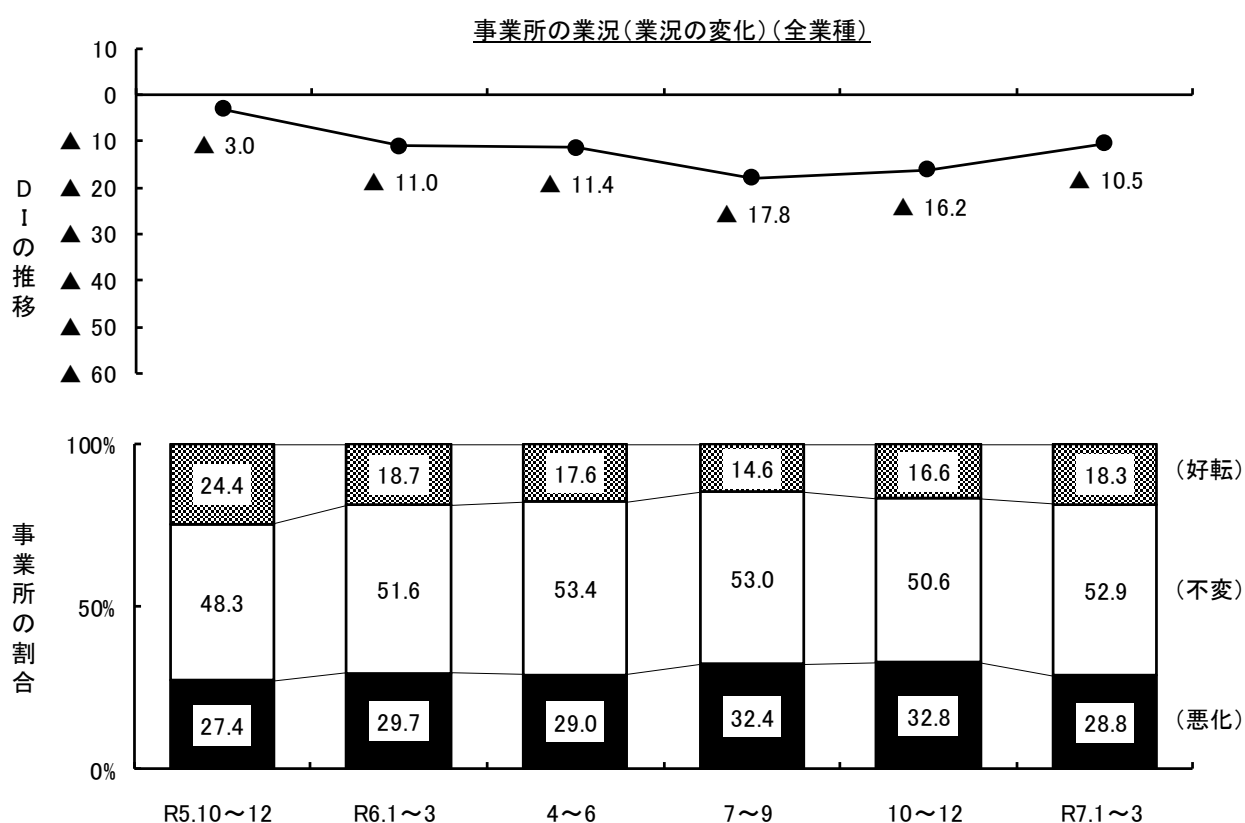
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

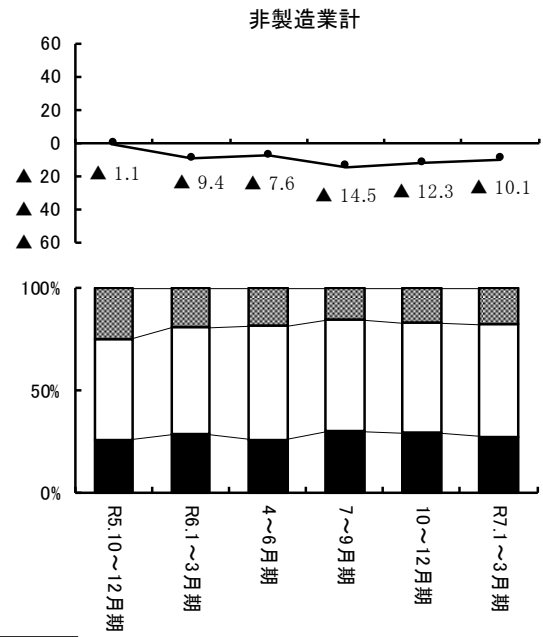
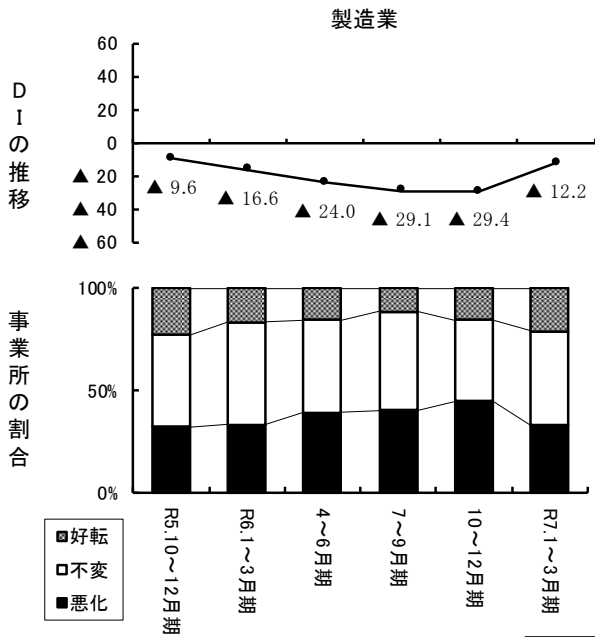
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲10.5（前期比+5.7）と上昇した。業種別で見ると、製造業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

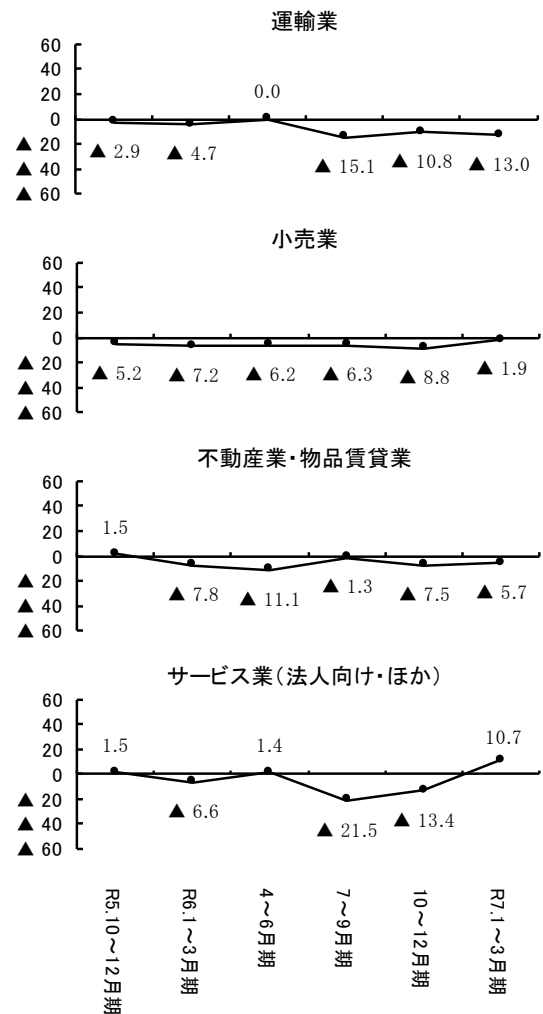
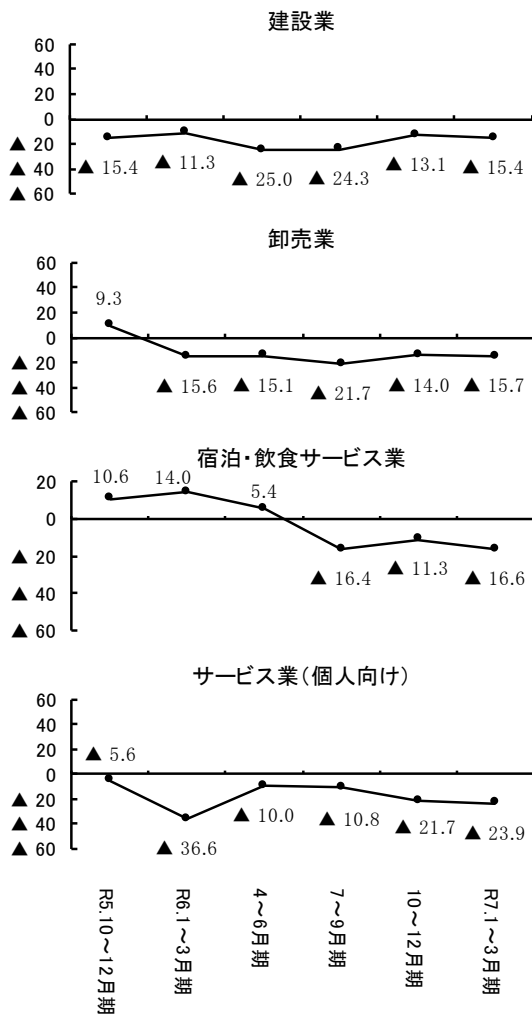


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲10.5と、前期実績D Iの▲16.2と比べ上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



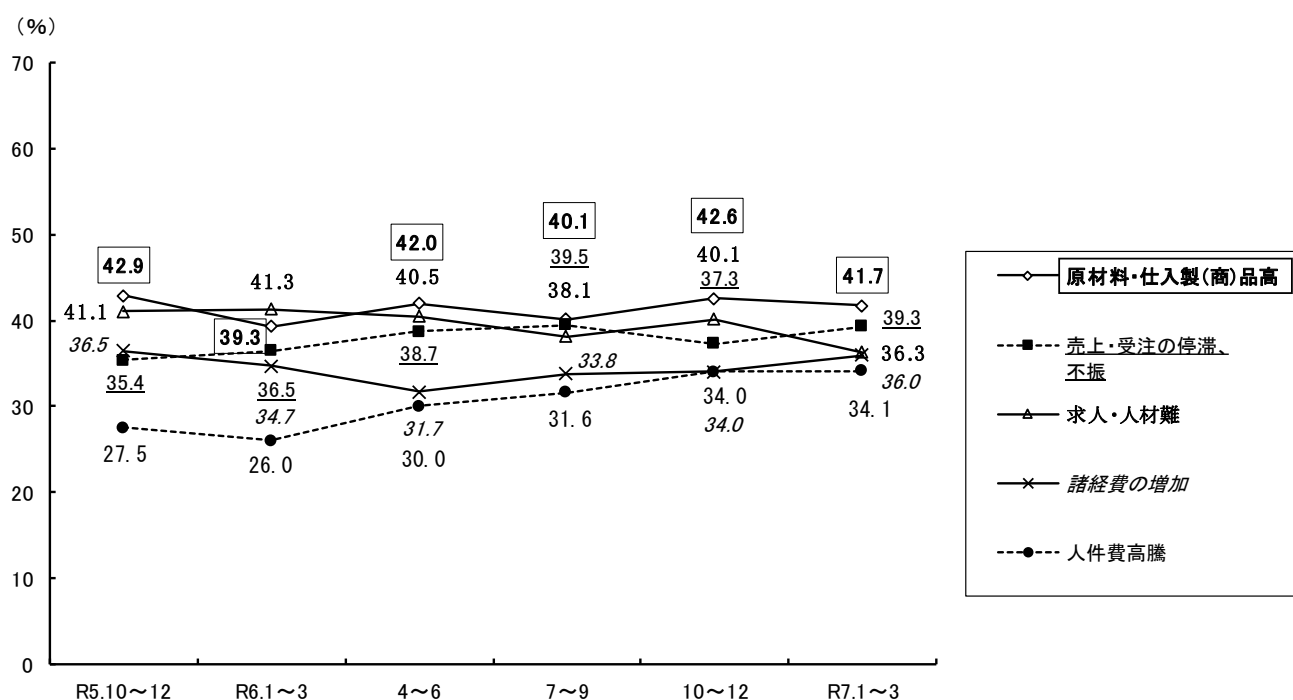
非製造業の内訳



設問 8－1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製（商）品高（41.7%）」、「売上・受注の停滞、不振（39.3%）」、「求人・人材難（36.3%）」、「諸経費の増加（36.0%）」、「人件費高騰（34.1%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題（全業種・第1位から第3位までを合算して集計）



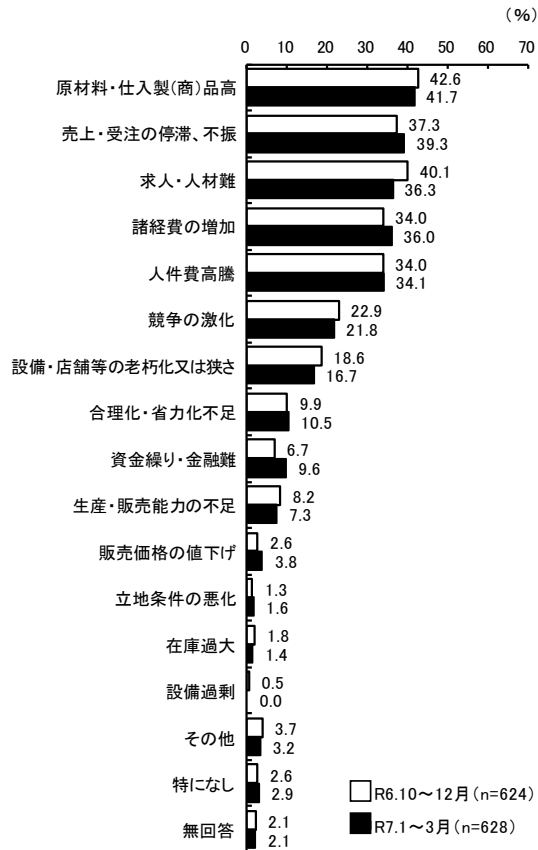
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製（商）品高（41.7%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（39.3%）」、「求人・人材難（36.3%）」、「諸経費の増加（36.0%）」、「人件費高騰（34.1%）」の順となっている。

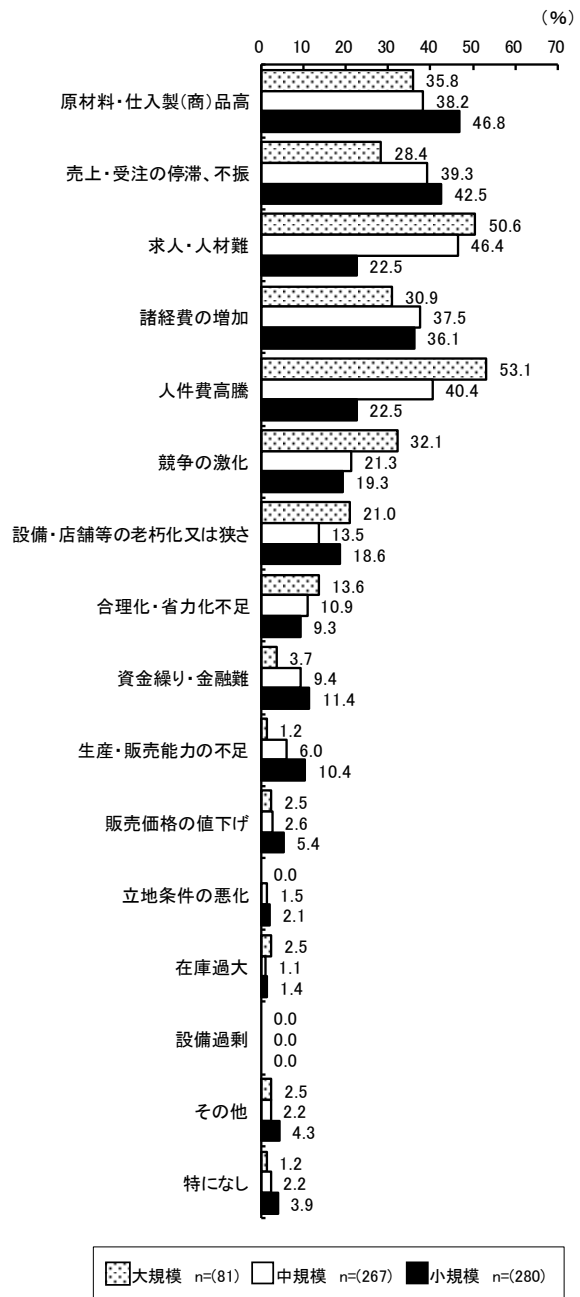
前回調査と比べると、1位の「原材料・仕入製（商）品高」は変わらず、前回3位の「売上・受注の停滞、不振」は順位を上げて2位となり、前回2位の「求人・人材難」は順位を下げて3位となった。また、前回4位と5位がそれぞれ入れ替わり、「諸経費の増加」は4位に、「人件費高騰」は5位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題（規模別）



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製（商）品高」は0.9ポイント下降、2位の「売上・受注の停滞、不振」は2.0ポイント上昇し、3位の「求人・人材難」は3.8ポイント下降した。

また、「資金繰り・金融難」は2.9ポイント、「諸経費の増加」は2.0ポイント上昇し、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.9ポイント、「競争の激化」は1.1ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(141)	非製造業計 n=(487)
1 原材料・仕入製(商)品高(62.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(55.3%) 3 諸経費の増加(27.0%) 4 求人・人材難(26.2%) 5 人件費高騰(23.4%)	1 求人・人材難(39.2%) 2 諸経費の増加(38.6%) 3 人件費高騰(37.2%) 4 原材料・仕入製(商)品高(35.7%) 5 売上・受注の停滞、不振(34.7%)

建設業 n=(80)	運輸業 n=(69)	卸売業 n=(51)
1 求人・人材難(58.8%) 2 原材料・仕入製(商)品高(43.8%) 3 売上・受注の停滞、不振(41.3%) 4 人件費高騰(36.3%) 5 競争の激化(28.8%)	1 諸経費の増加(59.4%) 2 求人・人材難(47.8%) 3 人件費高騰(42.0%) 4 売上・受注の停滞、不振(36.2%) 5 資金繰り・金融難(14.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(49.0%) 2 原材料・仕入製(商)品高(45.1%) 3 競争の激化(39.2%) 4 諸経費の増加(33.3%) 5 求人・人材難(29.4%)

小売業 n=(57)	宿泊・飲食サービス業 n=(55)	不動産業・物品賃貸業 n=(73)
1 原材料・仕入製(商)品高(47.4%) 2 諸経費の増加(40.4%) 3 人件費高騰(36.8%) 4 売上・受注の停滞、不振(31.6%) 5 競争の激化(29.8%)	1 原材料・仕入製(商)品高(74.5%) 2 人件費高騰(45.5%) 3 諸経費の増加(43.6%) 4 求人・人材難(27.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.5%)	1 諸経費の増加(47.9%) 2 原材料・仕入製(商)品高(28.8%) 3 売上・受注の停滞、不振(27.4%) 3 競争の激化(27.4%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.0%) 5 求人・人材難(26.0%)

サービス業(個人向け) n=(46)	サービス業(法人向け・ほか) n=(56)
1 諸経費の増加(50.0%) 2 人件費高騰(47.8%) 3 求人・人材難(37.0%) 4 売上・受注の停滞、不振(28.3%) 4 競争の激化(28.3%)	1 求人・人材難(60.7%) 2 人件費高騰(48.2%) 3 売上・受注の停滞、不振(39.3%) 4 競争の激化(23.2%) 5 合理化・省力化不足(16.1%) 5 原材料・仕入製(商)品高(16.1%) 5 諸経費の増加(16.1%)

製造業は、1位、2位及び5位は前回同様となり、前回4位の「諸経費の増加」は3位へと順位を上げ、前回3位の「求人・人材難」は4位へと順位を下げた。

非製造業は、1位、3位及び5位は前回同様となり、前回4位の「諸経費の増加」は2位へと順位を上げ、前回2位の「原材料・仕入製(商)品高」は4位へと順位を下げた。

卸売業では「売上・受注の停滞、不振」、建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	453点 (+39点)	126点 (+10点)	33点 (-4点)	612点	567点
原材料・仕入製(商)品高	366点 (±0点)	154点 (-50点)	63点 (+21点)	583点	612点
求人・人材難	333点 (-54点)	138点 (-18点)	48点 (+5点)	519点	586点
人件費高騰	156点 (+24点)	208点 (+4点)	58点 (-8点)	422点	402点
諸経費の増加	111点 (+3点)	170点 (+18点)	104点 (+4点)	385点	360点
競争の激化	93点 (-15点)	108点 (+34点)	52点 (-18点)	253点	252点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	114点 (+9点)	70点 (-2点)	32点 (-13点)	216点	222点
合理化・省力化不足	57点 (+9点)	50点 (+6点)	22点 (-2点)	129点	116点
資金繰り・金融難	45点 (+3点)	38点 (+10点)	26点 (+12点)	109点	84点
生産・販売能力の不足	18点 (-6点)	38点 (+4点)	21点 (-5点)	77点	84点
販売価格の値下げ	15点 (+9点)	14点 (+4点)	12点 (+3点)	41点	25点
在庫過大	6点 (+3点)	8点 (-2点)	3点 (-2点)	17点	18点
立地条件の悪化	6点 (+3点)	4点 (+2点)	6点 (±0点)	16点	11点
設備過剰	0点 (-3点)	0点 (-2点)	0点 (-1点)	0点	6点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(612点)」、「原材料・仕入製(商)品高(583点)」、「求人・人材難(519点)」、「人件費高騰(422点)」、「諸経費の増加(385点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	61.1% (+1.9)	25.5% (+0.6)	13.4% (-2.5)	247件
原材料・仕入製(商)品高	46.6% (+0.7)	29.4% (-8.9)	24.0% (+8.2)	262件
求人・人材難	48.7% (-2.9)	30.3% (-0.9)	21.1% (+3.9)	228件
人件費高騰	24.3% (+3.5)	48.6% (+0.5)	27.1% (-4.0)	214件
諸経費の増加	16.4% (-0.6)	37.6% (+1.8)	46.0% (-1.2)	226件
競争の激化	22.6% (-2.6)	39.4% (+13.5)	38.0% (-11.0)	137件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	36.2% (+6.0)	33.3% (+2.3)	30.5% (-8.3)	105件
合理化・省力化不足	28.8% (+3.0)	37.9% (+2.4)	33.3% (-5.4)	66件
資金繰り・金融難	25.0% (-8.3)	31.7% (-1.6)	43.3% (+10.0)	60件
生産・販売能力の不足	13.0% (-2.7)	41.3% (+8.0)	45.7% (-5.3)	46件
販売価格の値下げ	20.8% (+8.3)	29.2% (-2.1)	50.0% (-6.3)	24件
在庫過大	22.2% (+13.1)	44.4% (-1.1)	33.3% (-12.2)	9件
立地条件の悪化	20.0% (+7.5)	20.0% (+7.5)	60.0% (-15.0)	10件
設備過剰	—	—	—	0件

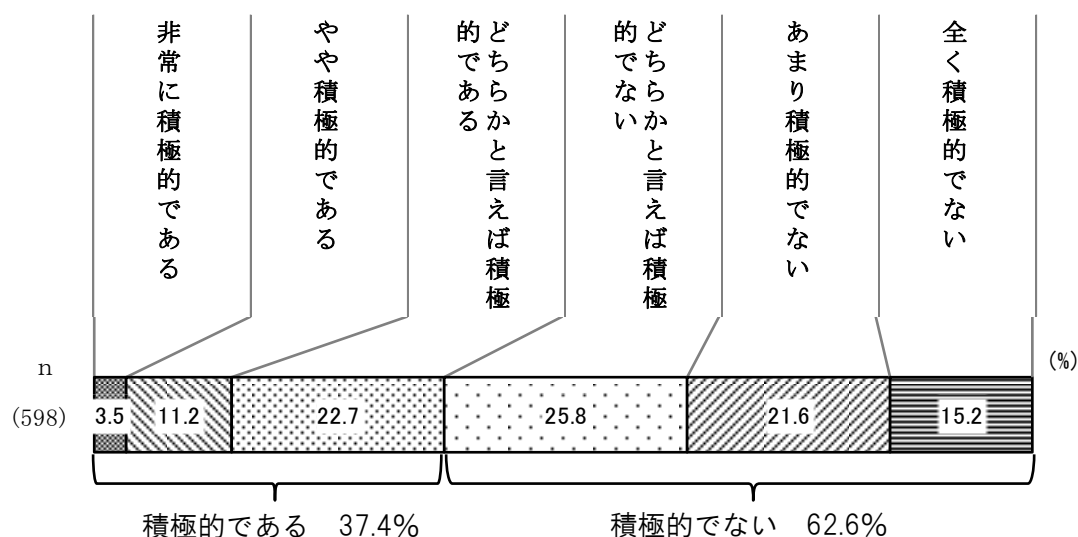
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢

多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢については、「どちらかと言えば積極的でない（25.8%）」、「どちらかと言えば積極的である（22.7%）」、「あまり積極的でない（21.6%）」、「全く積極的でない（15.2%）」の順となっている。

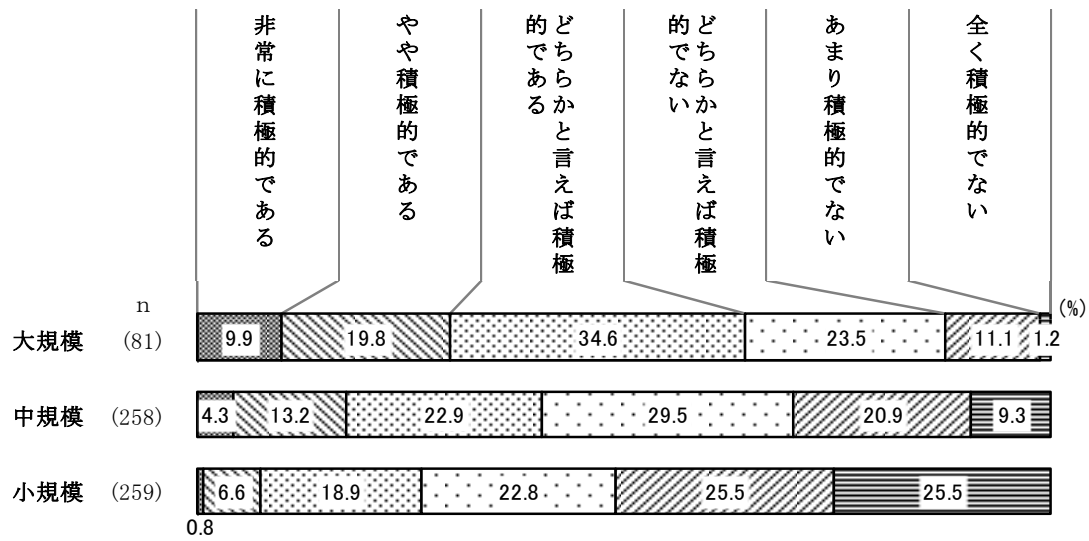
多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（全業種）



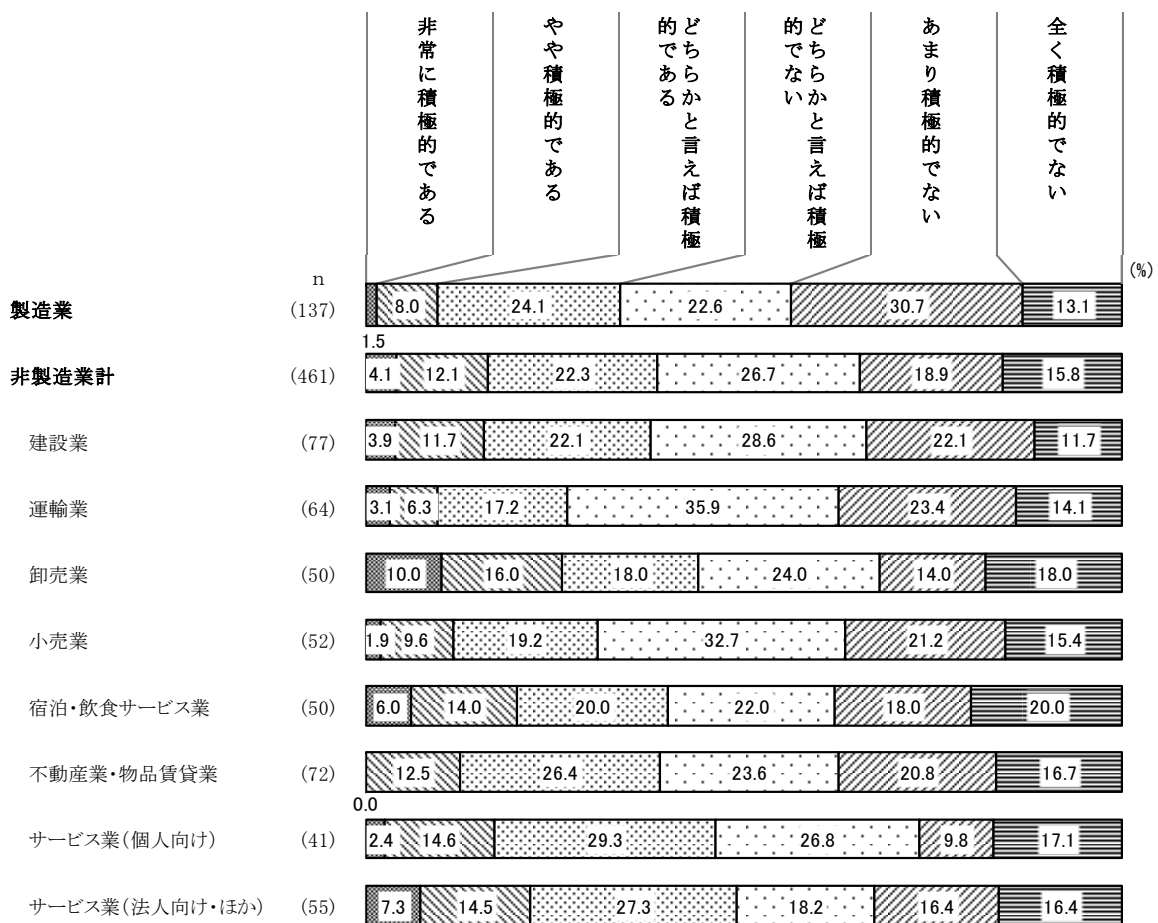
規模別で見ると、大規模では「どちらかと言えば積極的である」、中規模では「どちらかと言えば積極的でない」の割合が最も多くなっている。小規模では「あまり積極的でない」、「全く積極的でない」が同率で最も多い。「非常に積極的である」、「やや積極的である」、「どちらかと言えば積極的である」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「あまり積極的でない」、「全く積極的でない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「あまり積極的でない」、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「どちらかと言えば積極的である」、これら以外の業種では「どちらかと言えば積極的でない」が最も多くなっている。

多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（規模別）



多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（業種別）

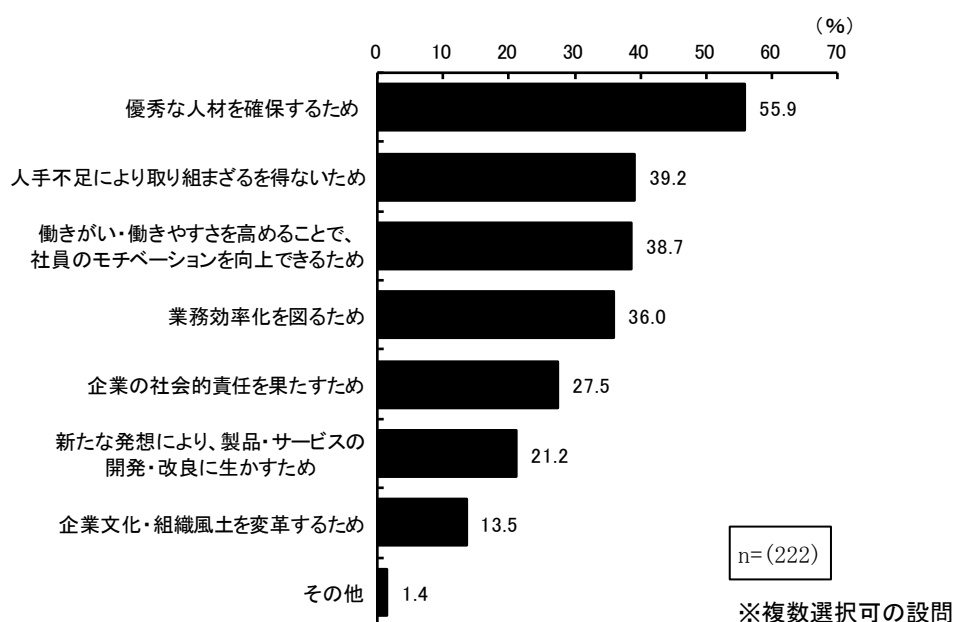


特別設問2 多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由については、「優秀な人材を確保するため（55.9%）」、「人手不足により取り組まざるを得ないため（39.2%）」、「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため（38.7%）」、「業務効率化を図るため（36.0%）」、「企業の社会的責任を果たすため（27.5%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（全業種）

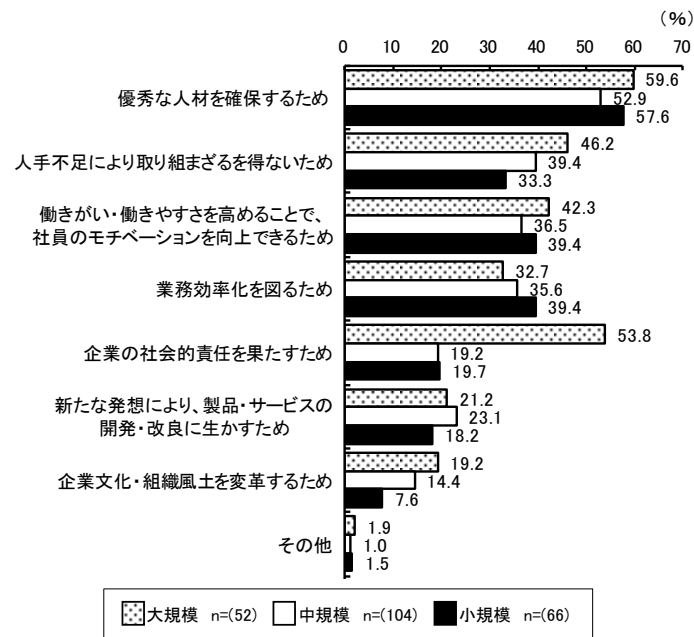


規模別で見ると、すべての規模で「優秀な人材を確保するため」の割合が最も多くなっている。「人手不足により取り組まざるを得ないため」、「企業文化・組織風土を変革するため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「業務効率化を図るため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「人手不足により取り組まざるを得ないため」が最も多くなっている。サービス業（法人向け・ほか）では「業務効率化を図るため」、「人手不足により取り組まざるを得ないため」が同率で最も多い。小売業では「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため」が最も多くなっている。これら以外の業種では「優秀な人材を確保するため」が最も多くなっている。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（規模別）



多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(46)	非製造業 n=(176)
1 優秀な人材を確保するため (45.7%)	1 優秀な人材を確保するため (58.5%)
2 業務効率化を図るため (34.8%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため (41.5%)
3 人手不足により取り組まざるを得ないため (30.4%)	3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (40.9%)
3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (30.4%)	4 業務効率化を図るため (36.4%)
5 企業の社会的責任を果たすため (26.1%)	5 企業の社会的責任を果たすため (27.8%)

建設業 n=(29)	運輸業 n=(17)	卸売業 n=(22)
1 優秀な人材を確保するため (62.1%)	1 優秀な人材を確保するため (64.7%)	1 優秀な人材を確保するため (68.2%)
2 人手不足により取り組まざるを得ないため (58.6%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため (41.2%)	2 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため (31.8%)
3 業務効率化を図るため (44.8%)	3 業務効率化を図るため (35.3%)	3 業務効率化を図るため (27.3%)
4 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (37.9%)	3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (35.3%)	3 人手不足により取り組まざるを得ないため (27.3%)
5 企業の社会的責任を果たすため (13.8%)	5 企業の社会的責任を果たすため (29.4%)	3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (27.3%)
		3 企業の社会的責任を果たすため (27.3%)

小売業 n=(15)	宿泊・飲食サービス業 n=(19)	不動産業・物品賃貸業 n=(28)
1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (53.3%)	1 優秀な人材を確保するため (52.6%)	1 優秀な人材を確保するため (78.6%)
2 企業の社会的責任を果たすため (40.0%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため (47.4%)	2 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (57.1%)
3 優秀な人材を確保するため (33.3%)	2 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (47.4%)	3 業務効率化を図るため (42.9%)
3 人手不足により取り組まざるを得ないため (33.3%)	4 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため (31.6%)	4 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため (25.0%)
5 業務効率化を図るため (26.7%)	4 業務効率化を図るため (31.6%)	4 企業文化・組織風土を変革するため (25.0%)
	4 企業の社会的責任を果たすため (31.6%)	

サービス業(個人向け) n=(19)	サービス業(法人向け・ほか) n=(27)
1 人手不足により取り組まざるを得ないため (57.9%)	1 業務効率化を図るため (48.1%)
2 優秀な人材を確保するため (52.6%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため (48.1%)
3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (31.6%)	3 優秀な人材を確保するため (44.4%)
4 企業の社会的責任を果たすため (26.3%)	4 企業の社会的責任を果たすため (40.7%)
5 業務効率化を図るため (21.1%)	5 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため (37.0%)

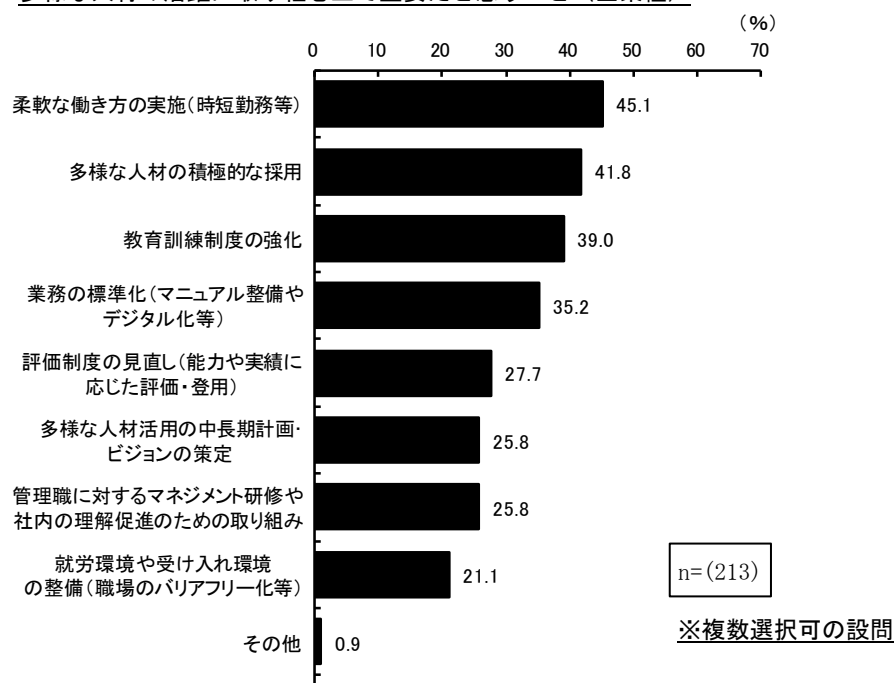
※「その他」を除いた順位。

特別設問3 多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うこと

多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うことは、「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）（45.1%）」、「多様な人材の積極的な採用（41.8%）」、「教育訓練制度の強化（39.0%）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）（35.2%）」、「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）（27.7%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

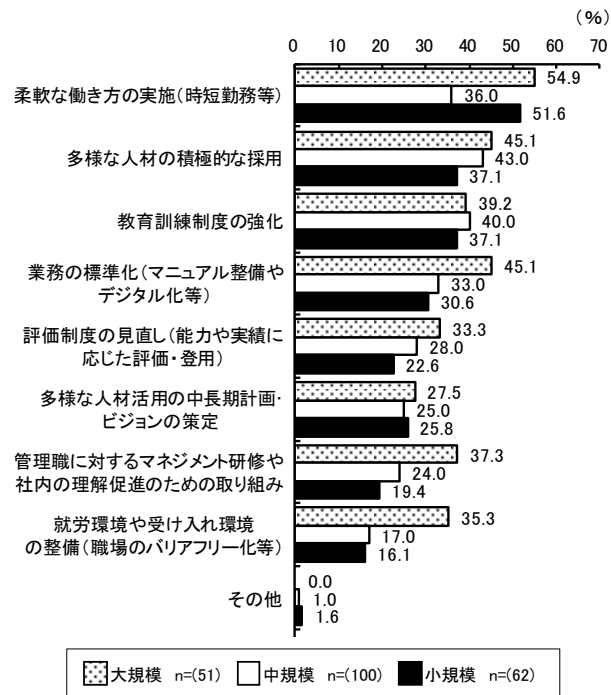
多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うこと（全業種）



規模別で見ると、大・小規模では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」、中規模では「多様な人材の積極的な採用」の割合が最も多くなっている。「多様な人材の積極的な採用」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」、「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」、「管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み」、「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が最も多くなっている。建設業では「多様な人材の積極的な採用」、「教育訓練制度の強化」、小売業では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が同率で最も多い。運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では「多様な人材の積極的な採用」、これら以外の業種では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」が最も多くなっている。

多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うこと（規模別）



多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（業種別・抜粋）

製造業 n=(44) 1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (36.4%) 2 多様な人材の積極的な採用(34.1%) 2 教育訓練制度の強化(34.1%) 4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (31.8%) 5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(22.7%)	非製造業 n=(169) 1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (47.3%) 2 多様な人材の積極的な採用(43.8%) 3 教育訓練制度の強化(40.2%) 4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (36.1%) 5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (31.4%)	
建設業 n=(27) 1 多様な人材の積極的な採用(55.6%) 1 教育訓練制度の強化(55.6%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (29.6%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (25.9%) 4 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (25.9%) 4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (25.9%)	運輸業 n=(15) 1 多様な人材の積極的な採用(60.0%) 2 教育訓練制度の強化(46.7%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (40.0%) 3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (40.0%) 5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (20.0%)	卸売業 n=(21) 1 多様な人材の積極的な採用(52.4%) 2 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(47.6%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (42.9%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (28.6%) 4 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(28.6%)
小売業 n=(16) 1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (56.3%) 1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (56.3%) 3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (37.5%) 3 教育訓練制度の強化(37.5%) 5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(25.0%) 5 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (25.0%)	宿泊・飲食サービス業 n=(19) 1 多様な人材の積極的な採用(57.9%) 2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (47.4%) 3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (42.1%) 3 教育訓練制度の強化(42.1%) 3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(42.1%) 3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (42.1%)	不動産業・物品賃貸業 n=(27) 1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (63.0%) 2 多様な人材の積極的な採用(44.4%) 3 教育訓練制度の強化(40.7%) 3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(40.7%) 5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(37.0%) 5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (37.0%)
サービス業(個人向け) n=(18) 1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (61.1%) 2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (44.4%) 3 教育訓練制度の強化(33.3%) 4 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(22.2%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (22.2%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(26) 1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (53.8%) 2 教育訓練制度の強化(42.3%) 3 多様な人材の積極的な採用(38.5%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (34.6%) 5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(30.8%) 5 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (30.8%) 5 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (30.8%)	

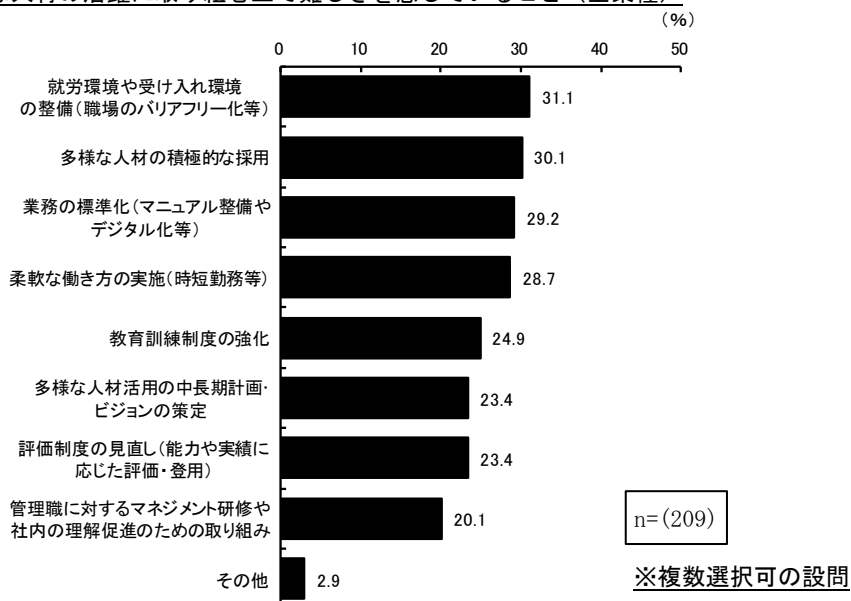
※「その他」を除いた順位。

特別設問 4 多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること

多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていることについては、「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）（31.1%）」、「多様な人材の積極的な採用（30.1%）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）（29.2%）」、「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）（28.7%）」、「教育訓練制度の強化（24.9%）」の順となっている。

※特別設問 1 で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（全業種）

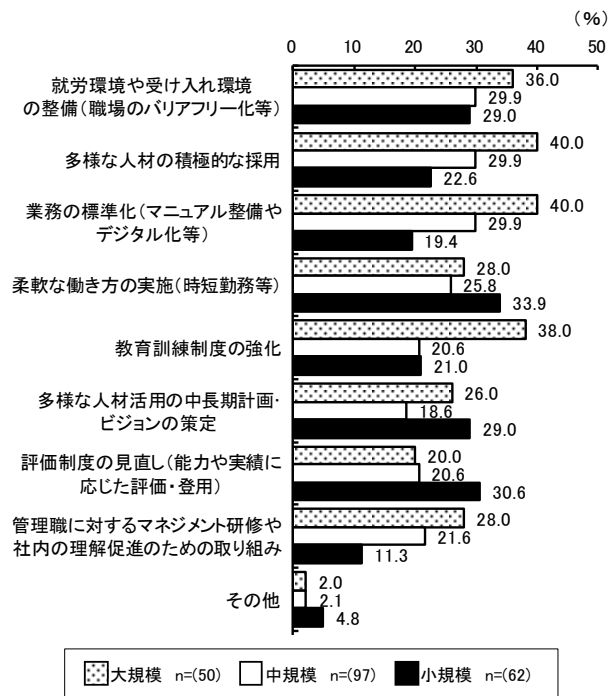


規模別で見ると、大・中規模では「多様な人材の積極的な採用」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」の割合がそれぞれ同率で最も多く、中規模では「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」も同率で多い。小規模では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」が最も多くなっている。「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」、「多様な人材の積極的な採用」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」、「管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」、サービス業（法人向け・ほか）では「多様な人材の積極的な採用」、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）では「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が最も多くなっている。不動産業・物品賃貸業では「多様な人材の積極的な採用」、「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が同率で最も多い。これら以外の業種では「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」が最も多く、建設業では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」も同率で多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（規模別）



多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（業種別・抜粋）

製造業 n=(41)	非製造業 n=(168)	
1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (39.0%)	1 多様な人材の積極的な採用 (31.0%)	
2 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 (29.3%)	2 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (30.4%)	
3 多様な人材の積極的な採用 (26.8%)	3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (29.2%)	
3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (26.8%)	3 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (29.2%)	
5 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (24.4%)	5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (26.2%)	

建設業 n=(27)	運輸業 n=(15)	卸売業 n=(20)
1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (40.7%)	1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (40.0%)	1 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (45.0%)
1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (40.7%)	2 多様な人材の積極的な採用 (33.3%)	2 多様な人材の積極的な採用 (40.0%)
3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (33.3%)	3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (26.7%)	3 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 (25.0%)
4 多様な人材の積極的な採用 (22.2%)	3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (26.7%)	3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (25.0%)
4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (22.2%)	5 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (20.0%)	3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (25.0%)
	5 教育訓練制度の強化 (20.0%)	
	5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (20.0%)	

小売業 n=(16)	宿泊・飲食サービス業 n=(19)	不動産業・物品賃貸業 n=(28)
1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (56.3%)	1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (42.1%)	1 多様な人材の積極的な採用 (32.1%)
2 多様な人材の積極的な採用 (43.8%)	2 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 (36.8%)	1 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (32.1%)
3 教育訓練制度の強化 (37.5%)	2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (36.8%)	1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (32.1%)
3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (37.5%)	2 教育訓練制度の強化 (36.8%)	4 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (28.6%)
5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 (31.3%)	2 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (36.8%)	4 教育訓練制度の強化 (28.6%)

サービス業(個人向け) n=(18)	サービス業(法人向け・ほか) n=(25)
1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) (38.9%)	1 多様な人材の積極的な採用 (44.0%)
2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (27.8%)	2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (36.0%)
2 教育訓練制度の強化 (27.8%)	3 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 (28.0%)
4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) (22.2%)	3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (28.0%)
5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 (16.7%)	3 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等) (28.0%)
5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (16.7%)	

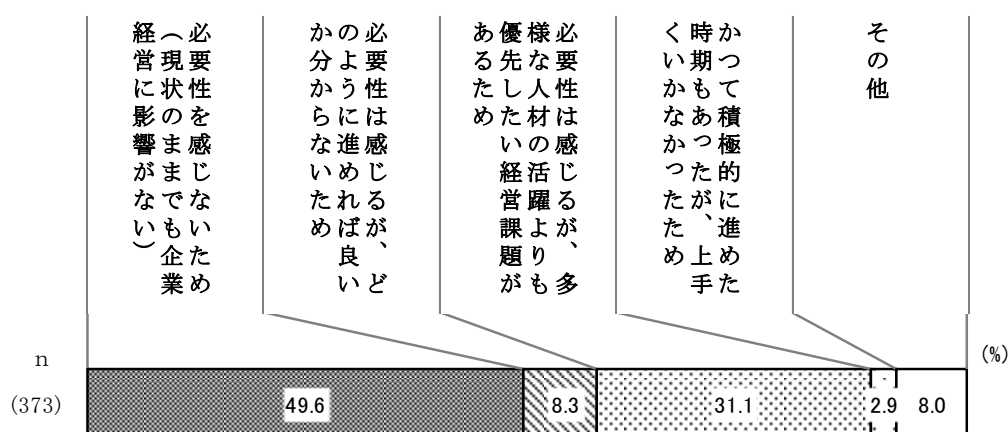
※「その他」を除いた順位。

特別設問5 多様な人材の活躍に積極的でない理由

多様な人材の活躍に積極的でない理由については、「必要性を感じないため（現状のままだでも企業経営に影響がない）（49.6%）」、「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため（31.1%）」、「必要性は感じるが、どのように進めれば良いか分からないため（8.3%）」、「かつて積極的に進めた時期もあったが、上手くいかなかったため（2.9%）」の順となっている。

※特別設問1で「どちらかと言えば積極的でない」「あまり積極的でない」「全く積極的でない」を選択した事業所に対する設問

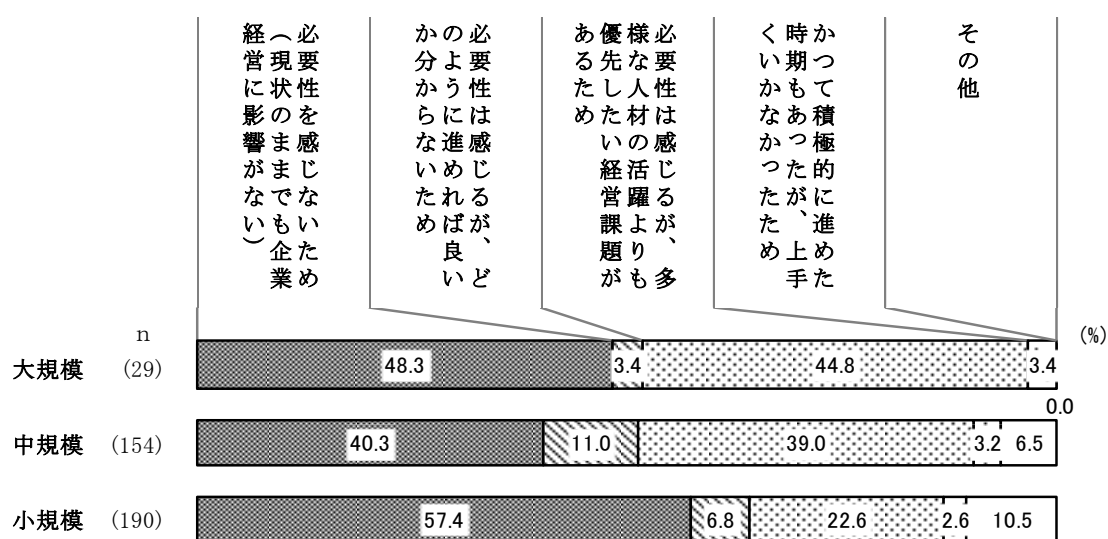
多様な人材の活躍に積極的でない理由（全業種）



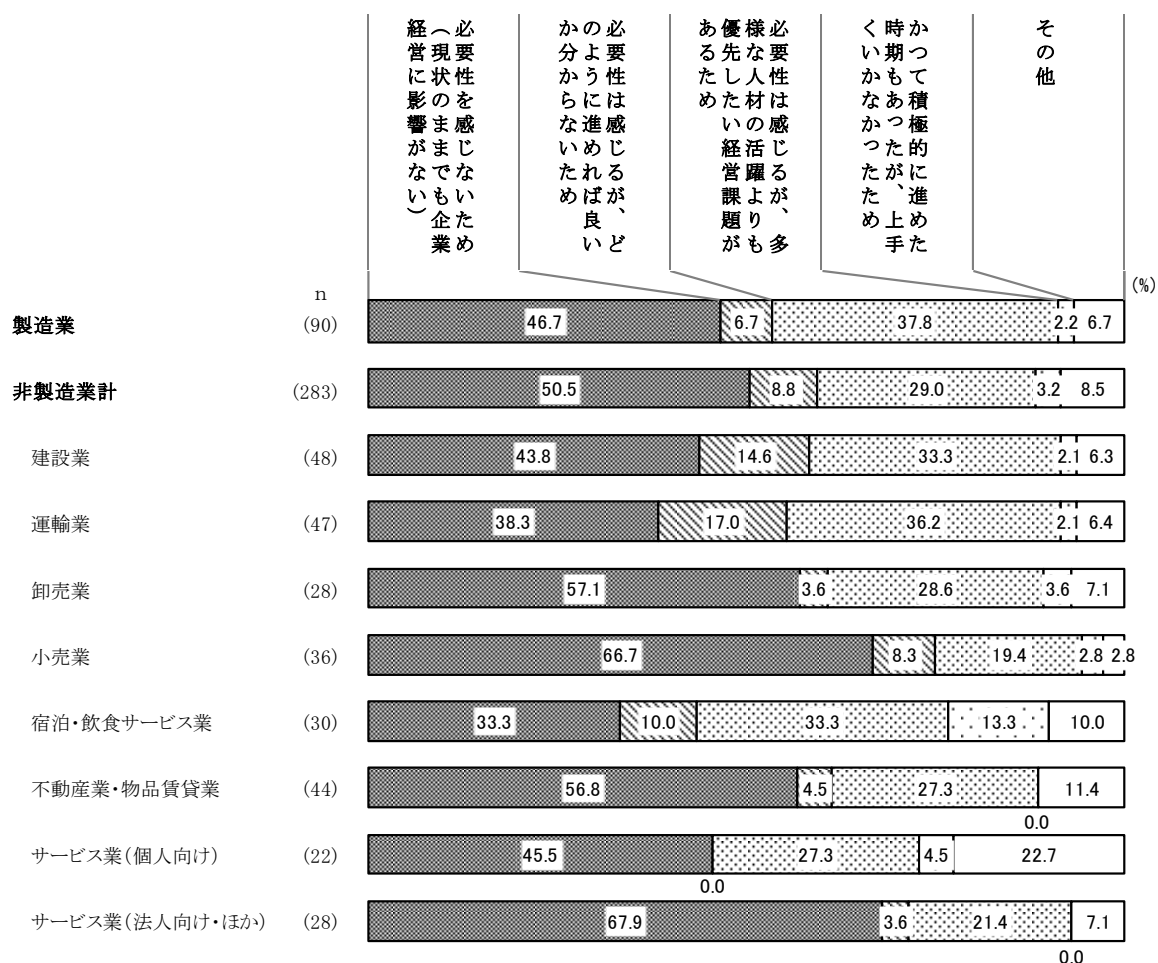
規模別で見ると、すべての規模で「必要性を感じないため（現状のままだでも企業経営に影響がない）」の割合が最も多くなっている。「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」、「かつて積極的に進めた時期もあったが、上手くいかなかったため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「必要性を感じないため（現状のままだでも企業経営に影響がない）」の割合が最も多く、宿泊・飲食サービス業では「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」も同率で最も多くなっている。

多様な人材の活躍に積極的でない理由（規模別）



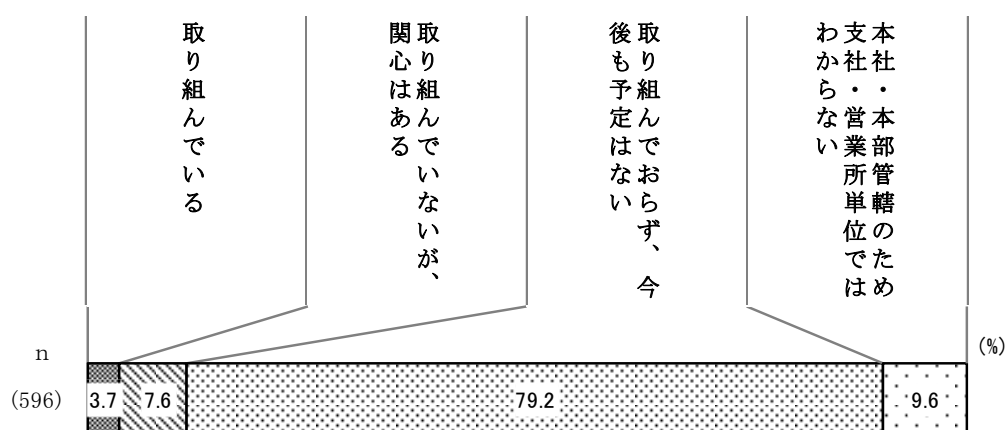
多様な人材の活躍に積極的でない理由（業種別）



特別設問6 海外販路開拓の取組状況

海外販路開拓の取組状況については、「取り組んでおらず、今後も予定はない（79.2%）」、「本社・本部管轄のため支社・営業所単位ではわからない（9.6%）」、「取り組んでいないが、関心はある（7.6%）」、「取り組んでいる（3.7%）」の順となっている。

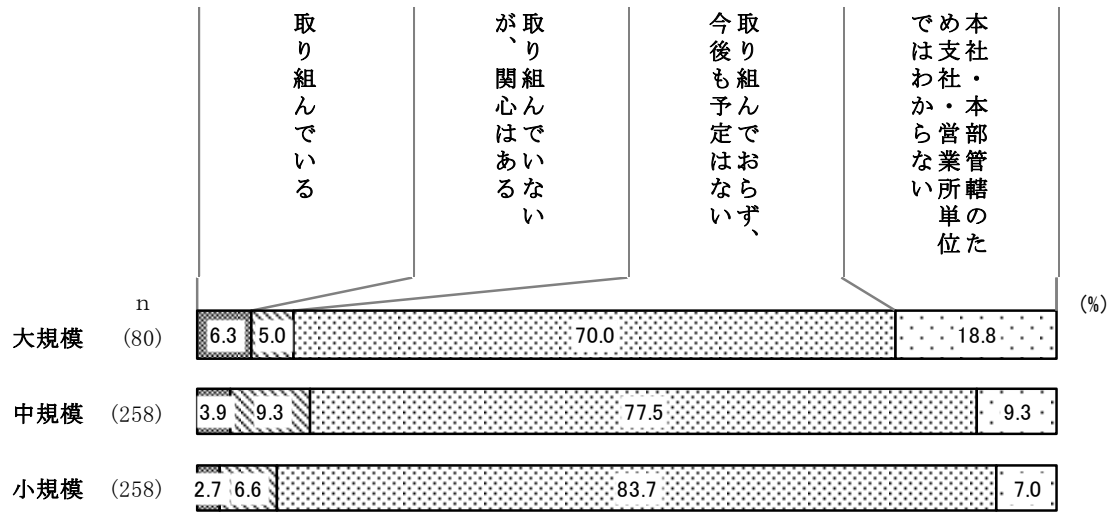
海外販路開拓の取組状況（全業種）



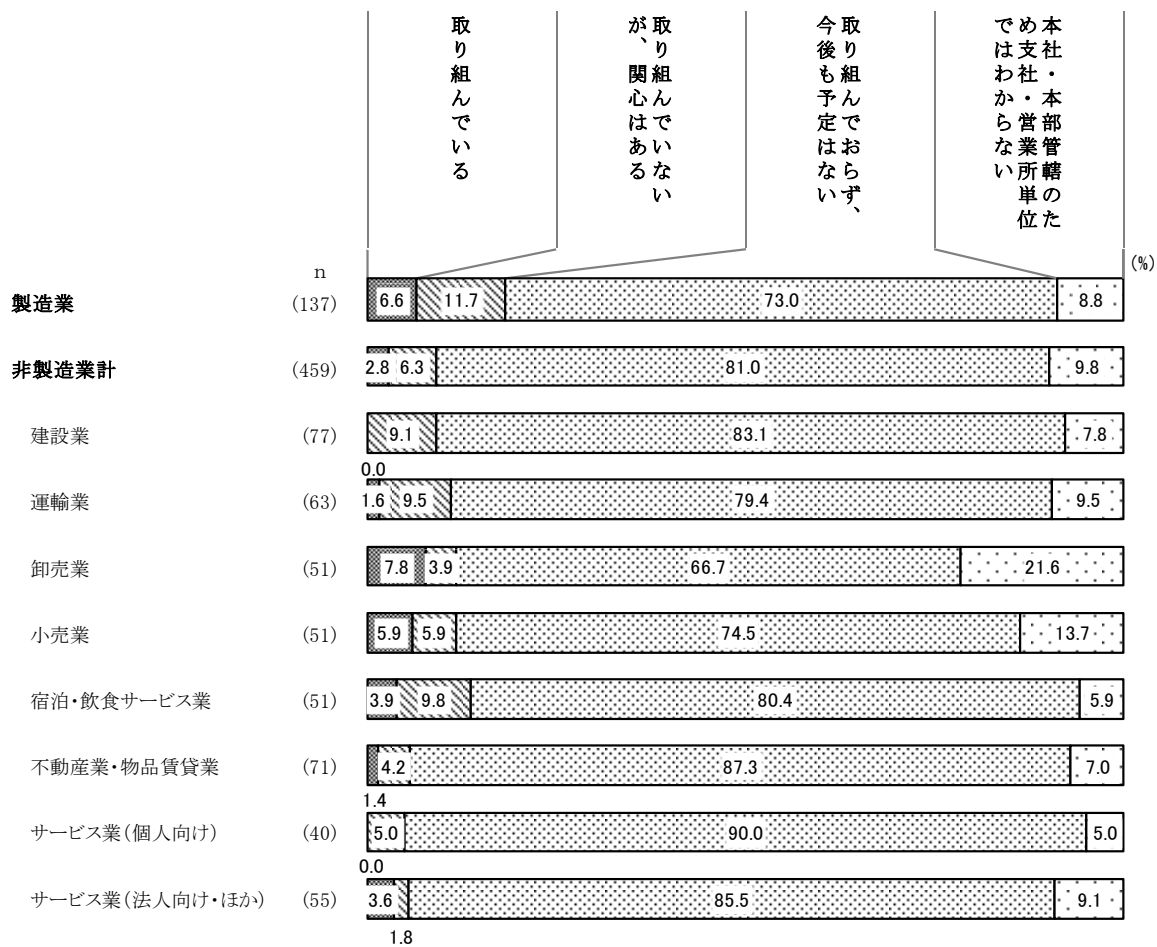
規模別で見ると、すべての規模で「取り組んでおらず、今後も予定はない」の割合が多くなっている。「取り組んでいる」、「本社・本部管轄のため支社・営業所単位ではわからない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組んでおらず、今後も予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「取り組んでおらず、今後も予定はない」の割合が最も多くなっている。

海外販路開拓の取組状況（規模別）



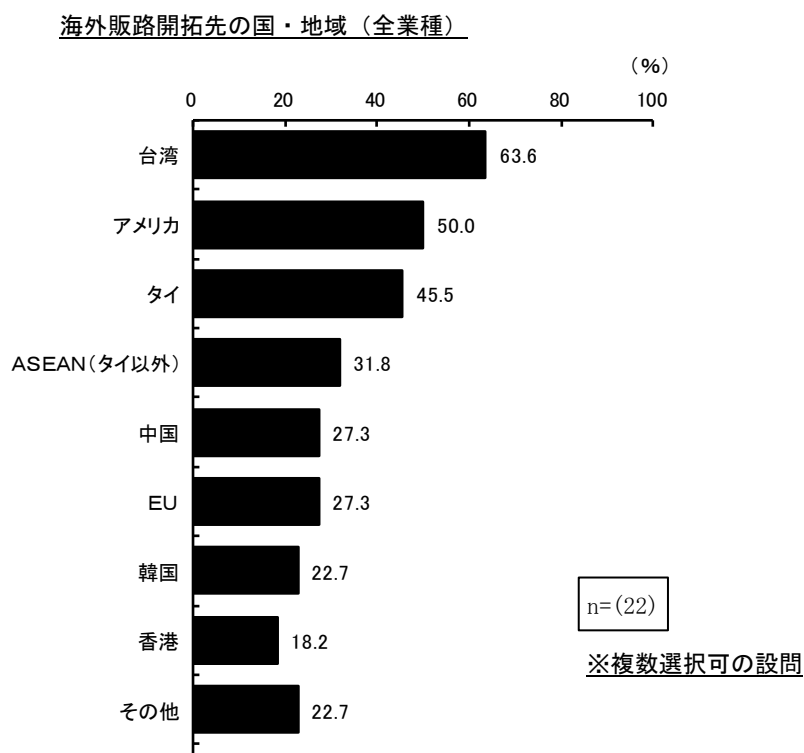
海外販路開拓の取組状況（業種別）



特別設問 7 海外販路開拓先の国・地域

海外販路開拓先の国・地域については、「台湾（63.6%）」、「アメリカ（50.0%）」、「タイ（45.5%）」、「ASEAN（タイ以外）（31.8%）」、「中国」、「EU」（ともに 27.3%）の順となっている。

※特別設問 6 で「取り組んでいる」と回答した事業所に対する設問

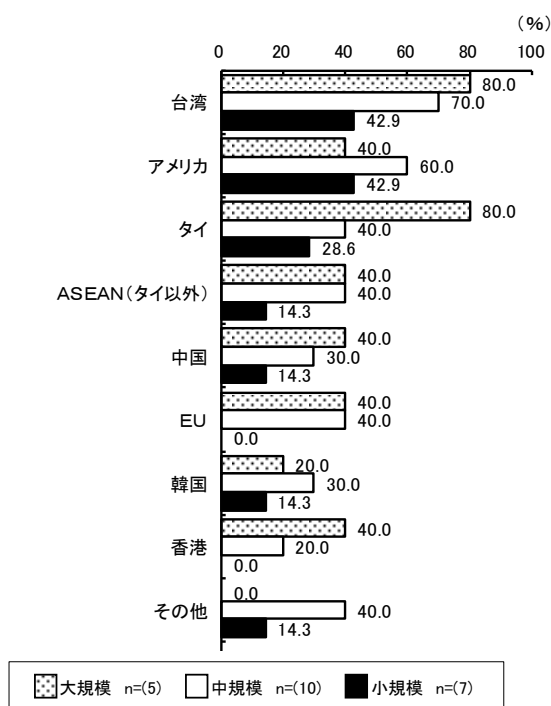


規模別で見ると、大規模では「台湾」、「タイ」が同率で最も多く、中規模では「台湾」、小規模では「台湾」、「アメリカ」が同率で最も多くなっている。「台湾」、「タイ」、「中国」、「香港」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路開拓先の国・地域（規模別）



海外販路開拓先の国・地域（業種別・抜粋）

製造業 n=(9)		非製造業 n=(13)	
1 台湾(77.8%)		1 台湾(53.8%)	
2 アメリカ(66.7%)		1 タイ(53.8%)	
3 ASEAN(タイ以外)(55.6%)		3 中国(38.5%)	
4 韓国(33.3%)		3 アメリカ(38.5%)	
4 タイ(33.3%)		5 香港(23.1%)	
4 EU(33.3%)		5 EU(23.1%)	

建設業 n=(0)	運輸業 n=(1)	卸売業 n=(4)
1 —	1 台湾(100.0%)	1 中国(75.0%)
2 —	1 タイ(100.0%)	2 香港(50.0%)
3 —	3 —	2 台湾(50.0%)
4 —	4 —	2 タイ(50.0%)
5 —	5 —	5 韓国(25.0%)
		5 アメリカ(25.0%)

小売業 n=(3)	宿泊・飲食サービス業 n=(2)	不動産業・物品賃貸業 n=(1)
1 アメリカ(66.7%)	1 台湾(100.0%)	1 —
2 台湾(33.3%)	1 タイ(100.0%)	2 —
2 タイ(33.3%)	3 アメリカ(50.0%)	3 —
2 ASEAN(タイ以外)(33.3%)	3 EU(50.0%)	4 —
2 EU(33.3%)	5 —	5 —

サービス業(個人向け) n=(0)	サービス業(法人向け・ほか) n=(2)
1 —	1 中国(100.0%)
2 —	2 香港(50.0%)
3 —	2 台湾(50.0%)
4 —	2 韓国(50.0%)
5 —	2 アメリカ(50.0%)
	2 タイ(50.0%)
	2 ASEAN(タイ以外)(50.0%)
	2 EU(50.0%)

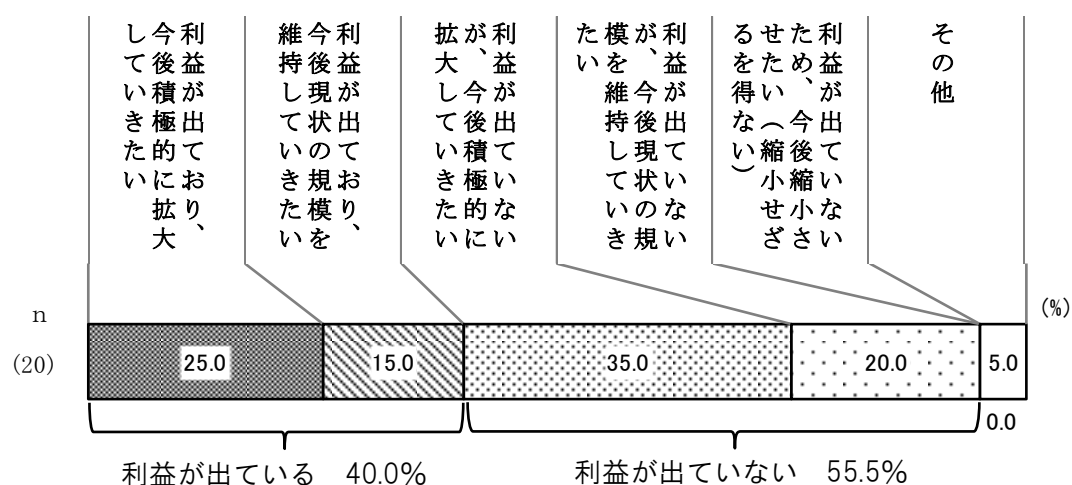
※「その他」を除いた順位。

特別設問 8 海外販路の収益状況及び今後の意向

海外販路の収益状況及び今後の意向については、「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい (35.0%)」、「利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい (25.0%)」、「利益が出ていないが、今後現状の規模を維持していきたい (20.0%)」、「利益が出ており、今後現状の規模を維持していきたい (15.0%)」の順となっている。

※特別設問 6 で「取り組んでいる」と回答した事業所に対する設問

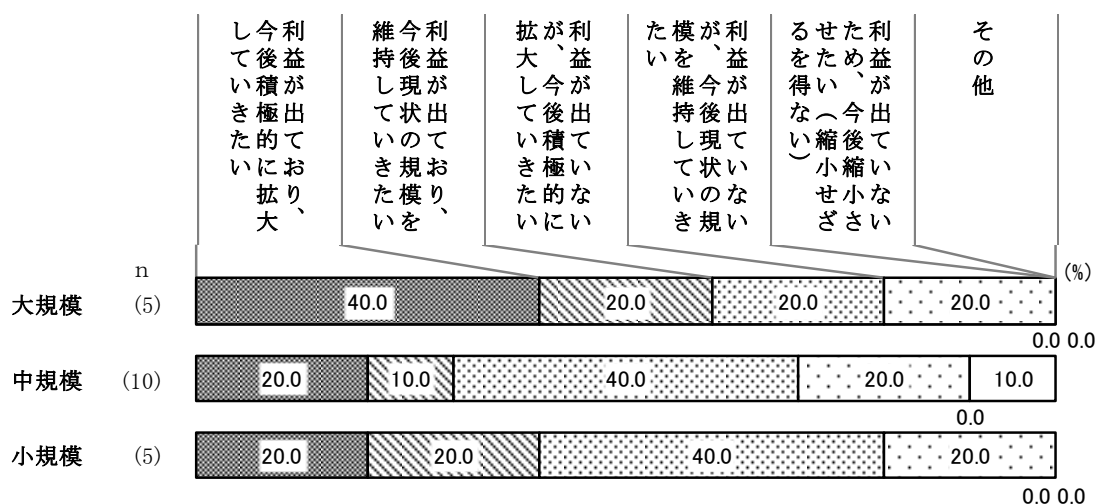
海外販路の収益状況及び今後の意向（全業種）



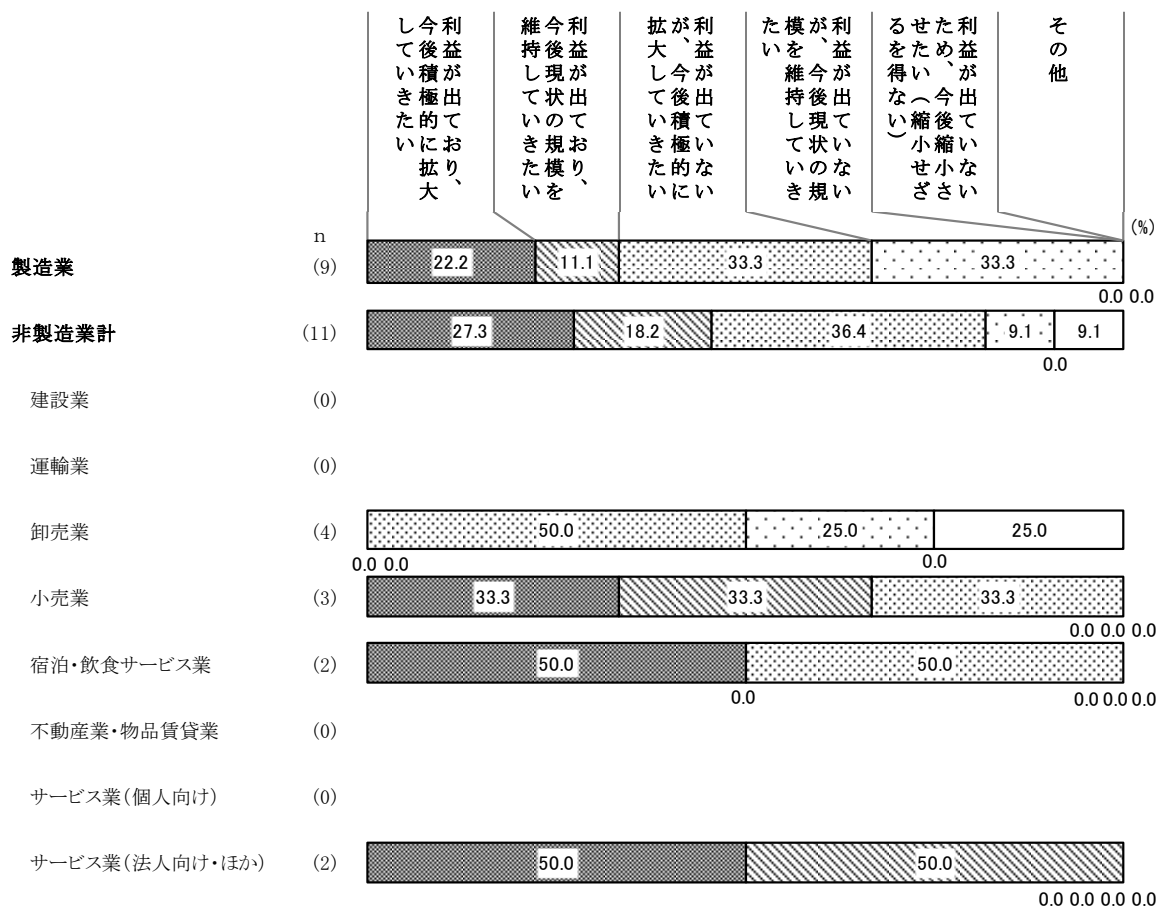
規模別で見ると、大規模では「利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい」、中・小規模では「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい」の割合が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路の収益状況及び今後の意向（規模別）



海外販路の収益状況及び今後の意向（業種別）



特別設問 9 海外への販売や販路構築で課題と感ずること

海外販路開拓に取り組んでいる事業者には、海外への販売や販路構築で課題と感ずることをたずねたところ、11 事業所から回答があった。

※特別設問 6 で「取り組んでいる」と回答した事業所に対する設問

※回答数が少ないため、業種を限って掲載します。

<製造業>

- ・関税、円安
- ・販売拡大のための人材不足
- ・販売店の開拓が必要
- ・輸出業務にかかる時間

<宿泊・飲食サービス業>

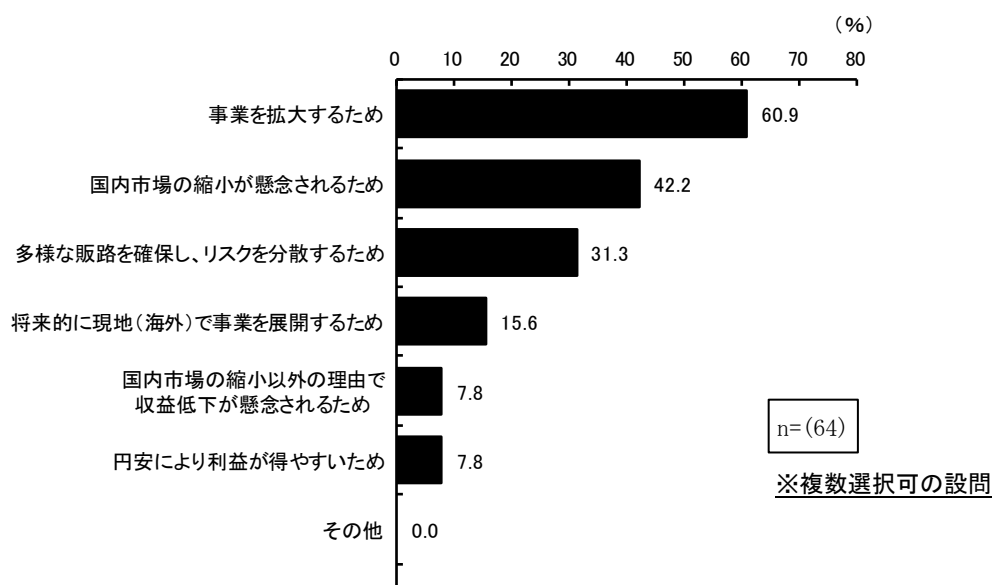
- ・外国銀行の場合、返金（払戻し）等の際、手数料が高く、事務作業は煩雑で手間がかかる
- ・東北を訪れる欧米からの観光客が少ない

特別設問 10 海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由

海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由については、「事業を拡大するため（60.9%）」、「国内市場の縮小が懸念されるため（42.2%）」、「多様な販路を確保し、リスクを分散するため（31.3%）」、「将来的に現地（海外）で事業を展開するため（15.6%）」、「国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため（7.8%）」の順となっている。

※特別設問 6 で「取り組んでいる」「取り組んでいないが、関心はある」を選択した事業所に対する設問

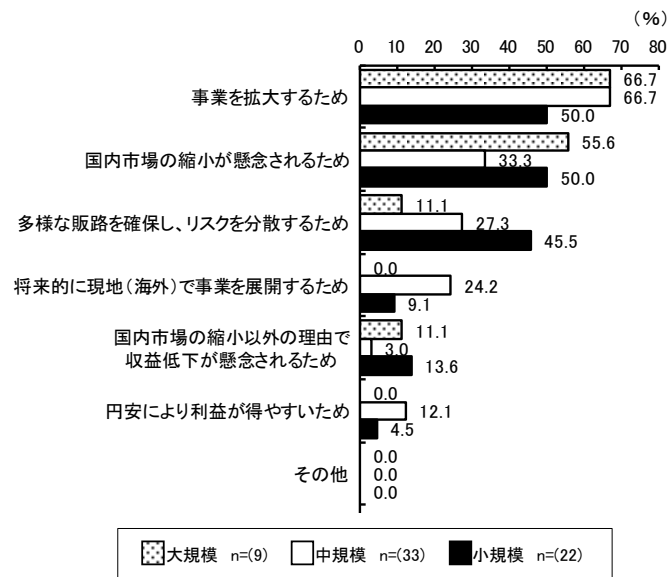
海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「事業を拡大するため」の割合が最も多く、小規模では「国内市場の縮小が懸念されるため」も同率で最も多くなっている。「多様な販路を確保し、リスクを分散するため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由（規模別）



海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(24)	非製造業 n=(40)	
1 国内市場の縮小が懸念されるため(54.2%)	1 事業を拡大するため(67.5%)	
2 事業を拡大するため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(35.0%)	
3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(45.8%)	3 将来的に現地（海外）で事業を展開するため(25.0%)	
4 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(8.3%)	4 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(22.5%)	
4 円安により利益が得やすいため(8.3%)	5 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(7.5%)	
	5 円安により利益が得やすいため(7.5%)	

建設業 n=(7)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(5)
1 事業を拡大するため(71.4%)	1 事業を拡大するため(66.7%)	1 事業を拡大するため(80.0%)
2 将来的に現地（海外）で事業を展開するため(28.6%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(20.0%)
3 国内市場の縮小が懸念されるため(14.3%)	3 将来的に現地（海外）で事業を展開するため(33.3%)	2 円安により利益が得やすいため(20.0%)
4 —	3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(33.3%)	2 将来的に現地（海外）で事業を展開するため(20.0%)
5 —	5 —	5 —

小売業 n=(6)	宿泊・飲食サービス業 n=(7)	不動産業・物品賃貸業 n=(4)
1 国内市場の縮小が懸念されるため(83.3%)	1 事業を拡大するため(85.7%)	1 事業を拡大するため(75.0%)
2 事業を拡大するため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(42.9%)	2 将来的に現地（海外）で事業を展開するため(50.0%)
3 円安により利益が得やすいため(33.3%)	2 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(42.9%)	3 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(25.0%)
3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(33.3%)	4 将来的に現地（海外）で事業を展開するため(28.6%)	3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(25.0%)
5 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(16.7%)	5 —	5 —

サービス業（個人向け） n=(2)	サービス業（法人向け・ほか） n=(3)
1 将来的に現地（海外）で事業を展開するため(50.0%)	1 事業を拡大するため(66.7%)
1 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(33.3%)
3 —	2 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(33.3%)
4 —	4 —
5 —	5 —

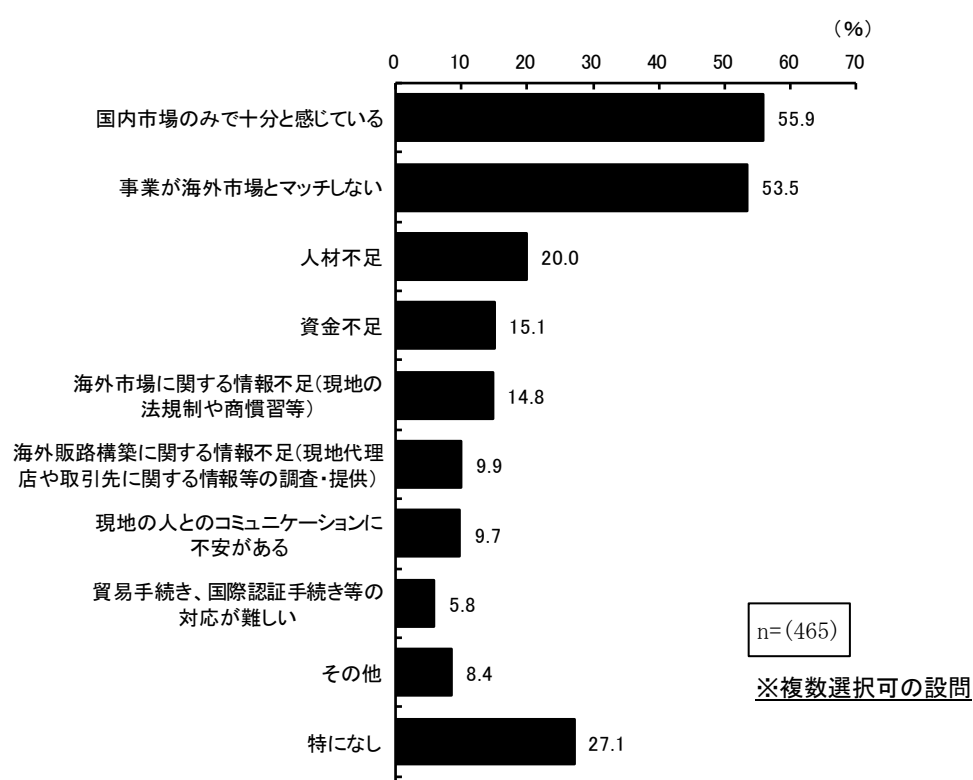
※「その他」を除いた順位。

特別設問 11 海外販路開拓の予定がない理由

海外販路開拓の予定がない理由については、「国内市場のみで十分と感じている（55.9%）」、「事業が海外市場とマッチしない（53.5%）」、「人材不足（20.0%）」、「資金不足（15.1%）」、「海外市場に関する情報不足（現地の法規制や商慣習等）（14.8%）」の順となっている。

※特別設問 6 で「取り組んでおらず、今後も予定はない」を選択した事業所に対する設問

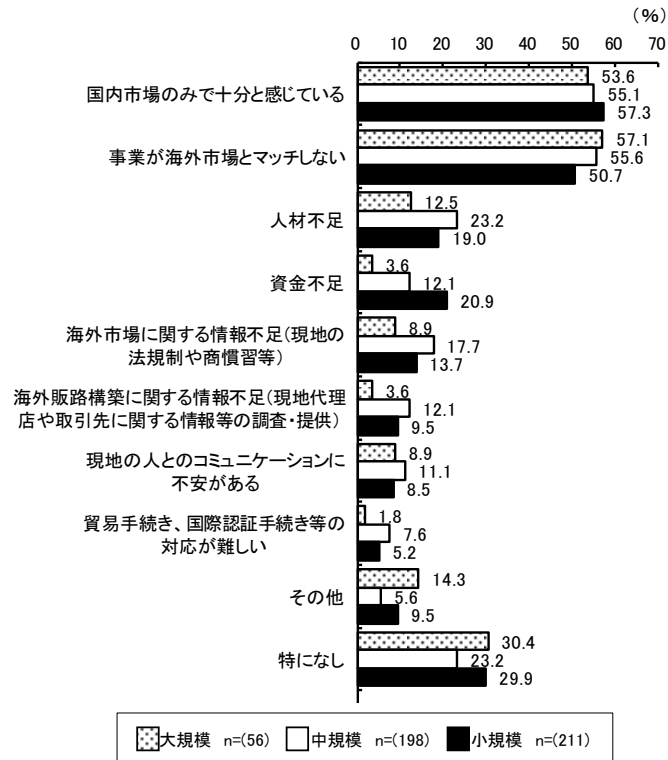
海外販路開拓の予定がない理由（全業種）



規模別で見ると、大・中規模では「事業が海外市場とマッチしない」、小規模では「国内市場のみで十分と感じている」の割合が最も多くなっている。「事業が海外市場とマッチしない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「国内市場のみで十分と感じている」、「資金不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「国内市場のみで十分と感じている」、「事業が海外市場とマッチしない」が同率で最も多い。不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「事業が海外市場とマッチしない」、これら以外の業種では「国内市場のみで十分と感じている」の割合が最も多くなっている。

海外販路開拓の予定がない理由（規模別）



海外販路開拓の予定がない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(99)	非製造業 n=(366)	
1 国内市場のみで十分と感じている(56.6%)	1 国内市場のみで十分と感じている(55.7%)	
2 事業が海外市場とマッチしない(50.5%)	2 事業が海外市場とマッチしない(54.4%)	
3 人材不足(22.2%)	3 人材不足(19.4%)	
4 資金不足(21.2%)	4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(14.5%)	
5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(16.2%)	5 資金不足(13.4%)	

建設業 n=(64)	運輸業 n=(48)	卸売業 n=(33)
1 国内市場のみで十分と感じている(67.2%)	1 国内市場のみで十分と感じている(64.6%)	1 国内市場のみで十分と感じている(48.5%)
2 事業が海外市場とマッチしない(59.4%)	2 事業が海外市場とマッチしない(60.4%)	1 事業が海外市場とマッチしない(48.5%)
3 人材不足(23.4%)	3 人材不足(16.7%)	2 人材不足(18.2%)
4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(21.9%)	4 資金不足(10.4%)	4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(15.2%)
5 資金不足(20.3%)	4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(10.4%)	5 資金不足(12.1%)
	4 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(10.4%)	

小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(41)	不動産業・物品賃貸業 n=(61)
1 国内市場のみで十分と感じている(56.8%)	1 国内市場のみで十分と感じている(46.3%)	1 事業が海外市場とマッチしない(62.3%)
2 事業が海外市場とマッチしない(40.5%)	2 事業が海外市場とマッチしない(41.5%)	2 国内市場のみで十分と感じている(59.0%)
3 人材不足(18.9%)	3 資金不足(29.3%)	3 人材不足(21.3%)
4 現地の人とのコミュニケーションに不安がある(13.5%)	4 人材不足(22.0%)	4 資金不足(14.8%)
5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(10.8%)	4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(22.0%)	5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(13.1%)
5 貿易手続き、国際認証手続き等の対応が難しい(10.8%)		

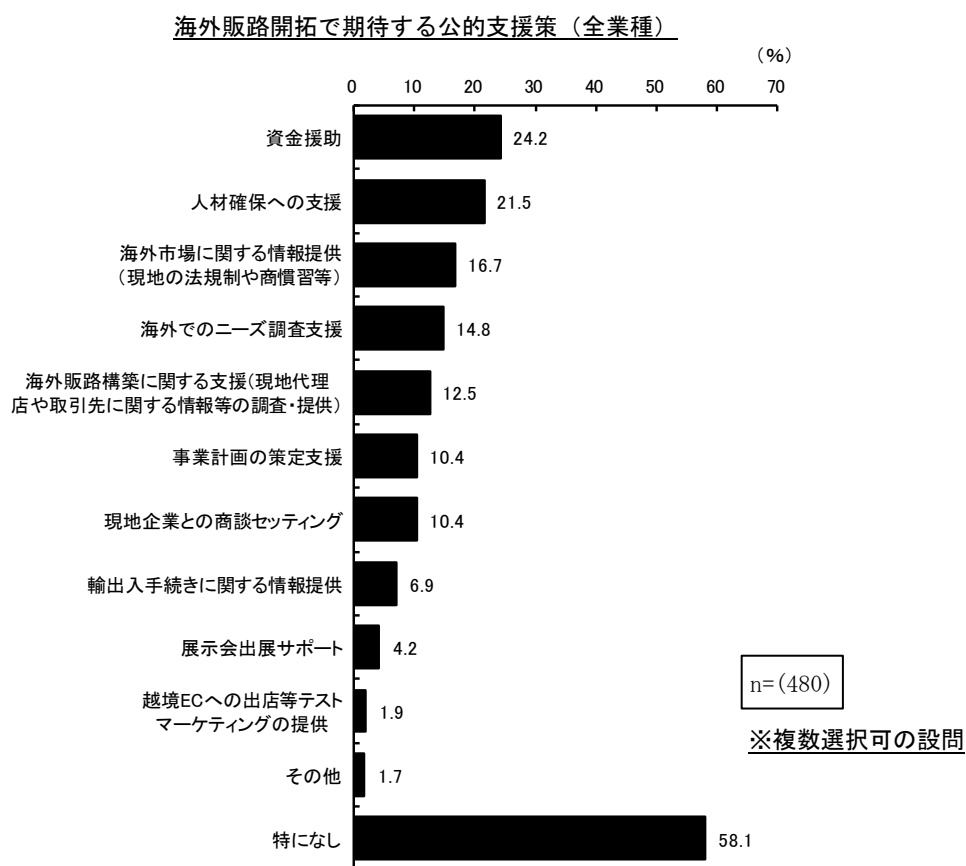
サービス業(個人向け) n=(36)	サービス業(法人向け・ほか) n=(46)
1 国内市場のみで十分と感じている(52.8%)	1 事業が海外市場とマッチしない(60.9%)
2 事業が海外市場とマッチしない(50.0%)	2 国内市場のみで十分と感じている(41.3%)
3 人材不足(19.4%)	3 人材不足(13.0%)
4 現地の人とのコミュニケーションに不安がある(8.3%)	3 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(13.0%)
4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(8.3%)	5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(10.9%)

※「その他」、「特になし」を除いた順位。

特別設問 12 海外販路開拓で期待する公的支援策

海外販路開拓で期待する公的支援策については、「資金援助（24.2%）」、「人材確保への支援（21.5%）」、「海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）（16.7%）」、「海外でのニーズ調査支援（14.8%）」、「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）（12.5%）」の順となっている。

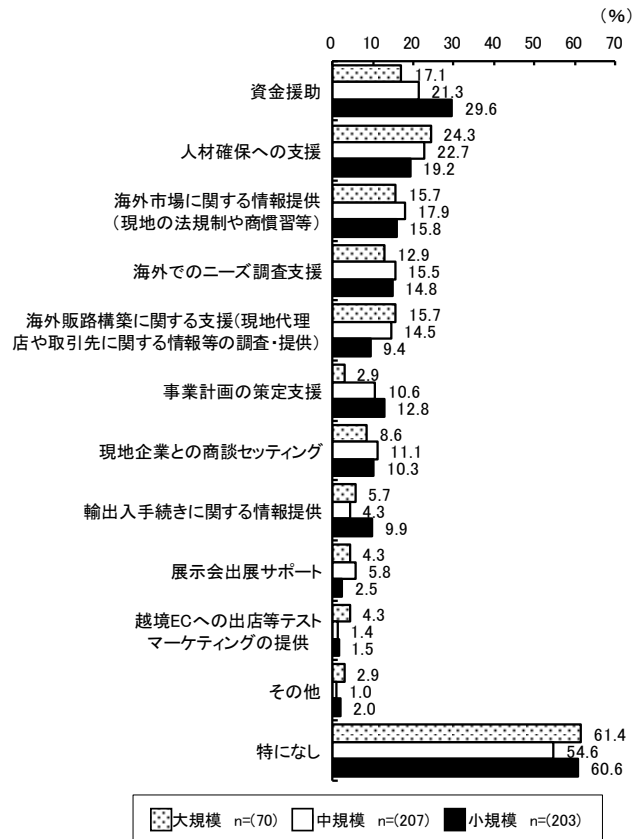
なお、「特になし」は 58.1%となっている。



規模別で見ると、大・中規模では「人材確保への支援」、小規模では「資金援助」の割合が最も多くなっている。「人材確保への支援」、「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「資金援助」、「事業計画の策定支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）」、小売業では「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）」、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「人材確保への支援」が最も多くなっている。運輸業では「資金援助」、「人材確保への支援」が同率で最も多い。これら以外の業種では「資金援助」が最も多くなっている。

海外販路開拓で期待する公的支援策（規模別）



海外販路開拓で期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(110)	非製造業 n=(370)	
1 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(25.5%) 2 資金援助(24.5%) 3 海外でのニーズ調査支援(20.0%) 4 輸入手続きに関する情報提供(17.3%) 5 人材確保への支援(16.4%)	1 資金援助(24.1%) 2 人材確保への支援(23.0%) 3 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(14.1%) 4 海外でのニーズ調査支援(13.2%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(11.9%)	
建設業 n=(70)	運輸業 n=(50)	卸売業 n=(38)
1 資金援助(34.3%) 2 人材確保への支援(31.4%) 3 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(22.9%) 4 海外でのニーズ調査支援(15.7%) 5 事業計画の策定支援(12.9%) 6 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(12.9%)	1 資金援助(30.0%) 2 人材確保への支援(30.0%) 3 事業計画の策定支援(16.0%) 4 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(10.0%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(8.0%)	1 資金援助(18.4%) 2 人材確保への支援(15.8%) 3 現地企業との商談セッティング(15.8%) 4 海外でのニーズ調査支援(13.2%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(13.2%)
小売業 n=(43)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(20.9%) 2 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(16.3%) 3 人材確保への支援(14.0%) 4 海外でのニーズ調査支援(14.0%) 5 資金援助(11.6%) 6 輸入手続きに関する情報提供(11.6%)	1 資金援助(28.6%) 2 人材確保への支援(19.0%) 3 海外でのニーズ調査支援(19.0%) 4 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(16.7%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(14.3%)	1 資金援助(26.0%) 2 人材確保への支援(14.0%) 3 海外でのニーズ調査支援(14.0%) 4 現地企業との商談セッティング(12.0%) 5 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(10.0%)
サービス業（個人向け） n=(27)	サービス業（法人向け・ほか） n=(50)	
1 人材確保への支援(33.3%) 2 海外でのニーズ調査支援(22.2%) 3 資金援助(18.5%) 4 現地企業との商談セッティング(7.4%) 5 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(7.4%) 6 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(7.4%)	1 人材確保への支援(24.0%) 2 資金援助(16.0%) 3 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(12.0%) 4 海外でのニーズ調査支援(10.0%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(10.0%)	

※「その他」、「特になし」を除いた順位。

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から増加した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業は IT に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,229 件（前年同期 992 件）

②内訳 ア 創業者 666 件（前年同期 541 件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	288 件	125 件
マーケティング	91 件	80 件
資金	89 件	60 件
会社設立	8 件	116 件
その他	190 件	160 件

業種	今期	前年同期
サービス業	338 件	306 件
小売業	71 件	62 件
飲食業	68 件	40 件
不動産業	30 件	35 件
その他	159 件	98 件

イ 既存企業 563 件（前年同期 451 件）

相談内容	今期	前年同期
IT	137 件	59 件
経営全般	89 件	110 件
資金	65 件	62 件
商品開発・デザイン	55 件	48 件
その他	217 件	172 件

業種	今期	前年同期
サービス業	147 件	107 件
製造業	74 件	95 件
飲食業	43 件	40 件
小売業	24 件	42 件
その他	275 件	167 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 125 件の増加となっている。ビジネスプランの相談が減少し、経営全般やマーケティングに関する相談が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 112 件と大きく増加している。相談内容は特に IT が大幅に増加し、前年同期に一番多かった項目である経営全般を上回った。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者に関しては、創業前だけではなく創業直後の経営や集客・販売促進に関する相談支援が求められている。

既存企業は IT に関するものが多く、人手不足に対応するため IT による業務の効率化を図りたいという社会情勢を反映したものと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、創業期から事業承継期に至るまで、様々な経営ライフサイクルに応じた各種支援策を展開し、窓口・巡回相談などを通じ事業者の経営課題解決・伴走支援を行っている。

今期は確定申告を控えた各種税務相談・新年度での創業に向けた創業計画策定の相談が多い状況であった。また、宮城県再起支援事業補助金・小規模事業者持続化補助金など各種補助金のスケジュールが発表となったことから、申請に向けた計画策定の支援や、ブラッシュアップに関する相談が増加、金融面においても、前期と同様に物価高騰等の影響などを背景とした運転資金の相談が継続している。

自社課題の解決に向けた経営分析・計画策定の支援とあわせ、新たな販路開拓へ向けた投資など、経営改善に向けた相談が展開されている。

(2) 2025 年 1-3 月期の相談状況

※窓口指導分のみ抜粋

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
税務	140	23.1	サービス業	280	46.1
創業	121	19.9	飲食業	116	19.1
経営分析・経営計画策定	80	13.2	建設業	64	10.5
資金繰り	78	12.9	小売業	59	9.7
補助金申請	76	12.5	卸売業	24	4.0
労務・人事	32	5.3	不動産業	23	3.8
その他	28	4.6	製造業	22	3.6
IT	24	4.0	運輸業	12	2.0
法律	17	2.8	その他	7	1.2
販売・販路	8	1.3			
事業承継	3	0.5			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

＝経営相談に関するお問合せ＝



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

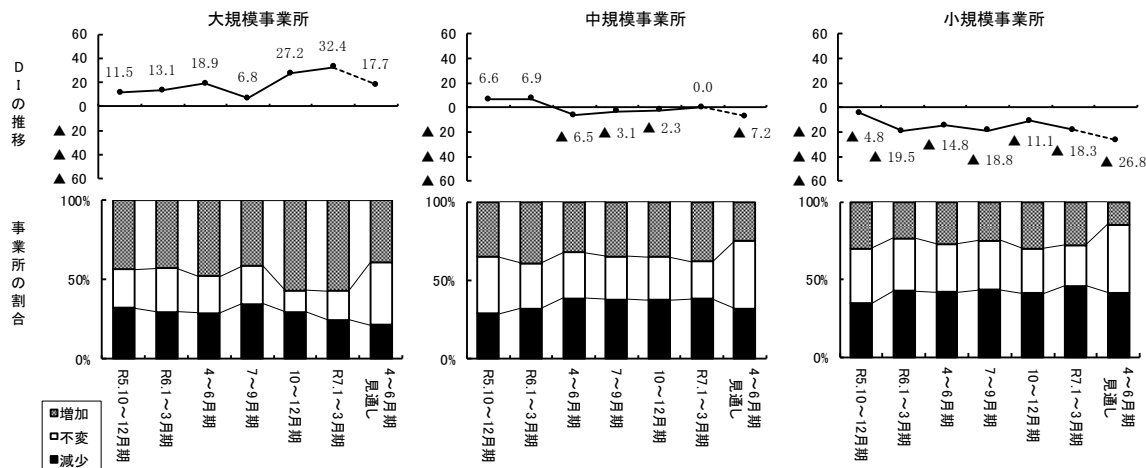
資料編

(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細

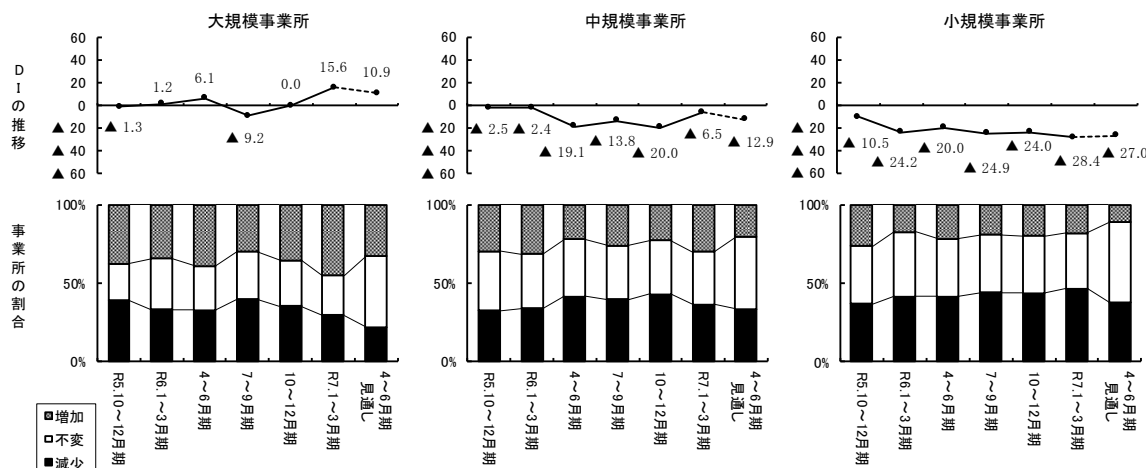
※用語等の説明については凡例参照

① 規模別D I

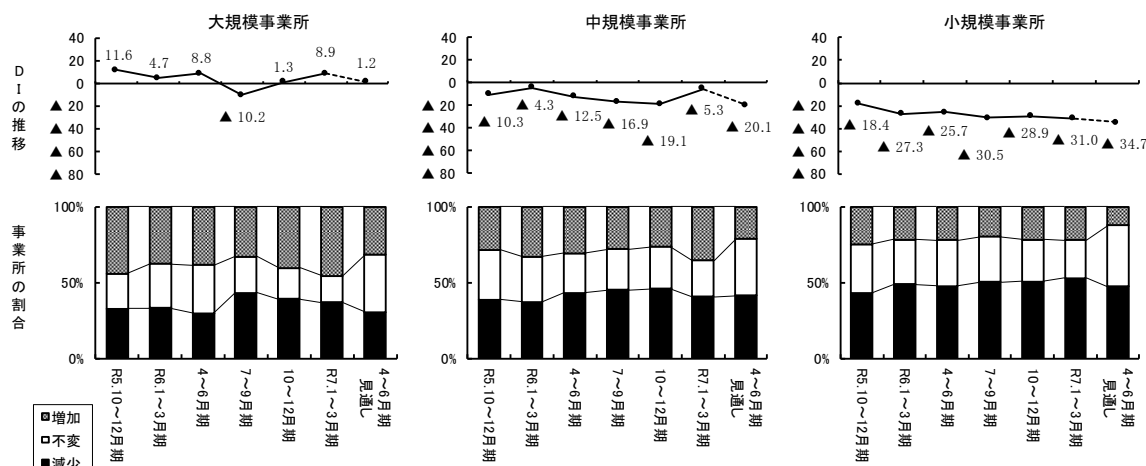
設問1-1 売上高



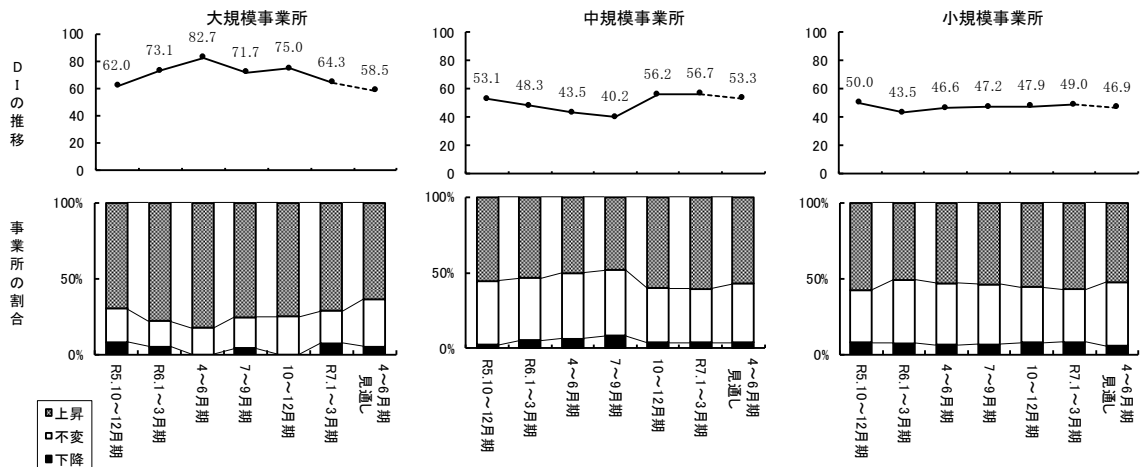
設問1-2 販売数量



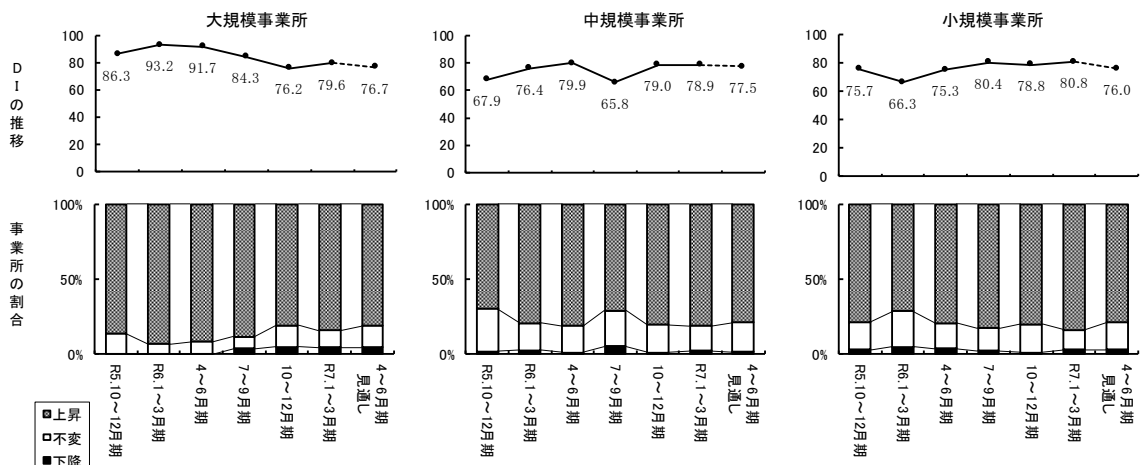
設問1-3 経常利益



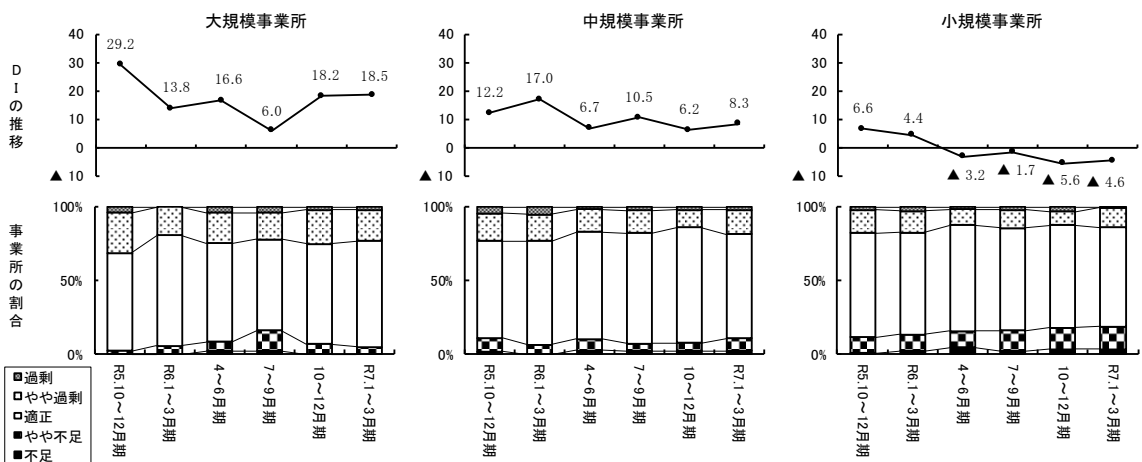
設問2-1 製(商)品単価



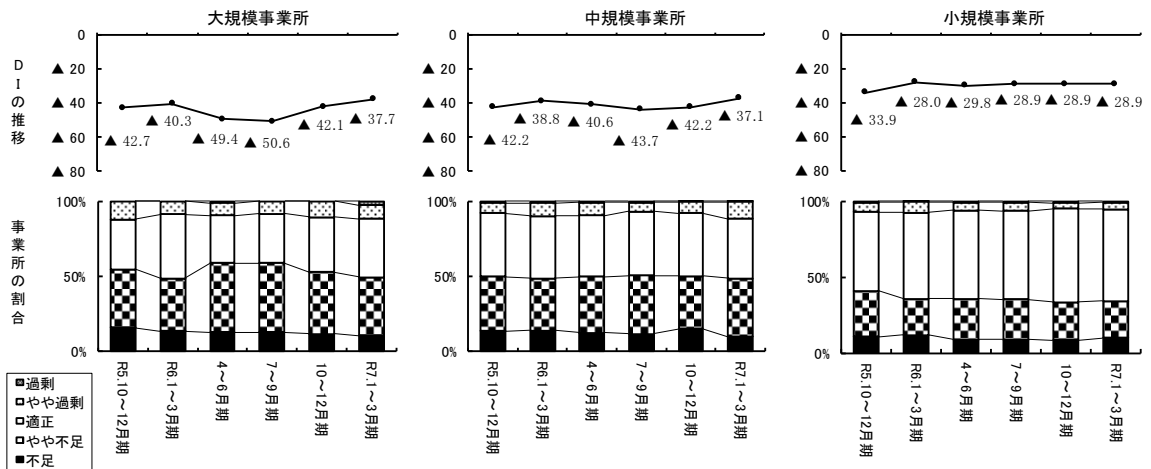
設問2-2 原材料(仕入)価格



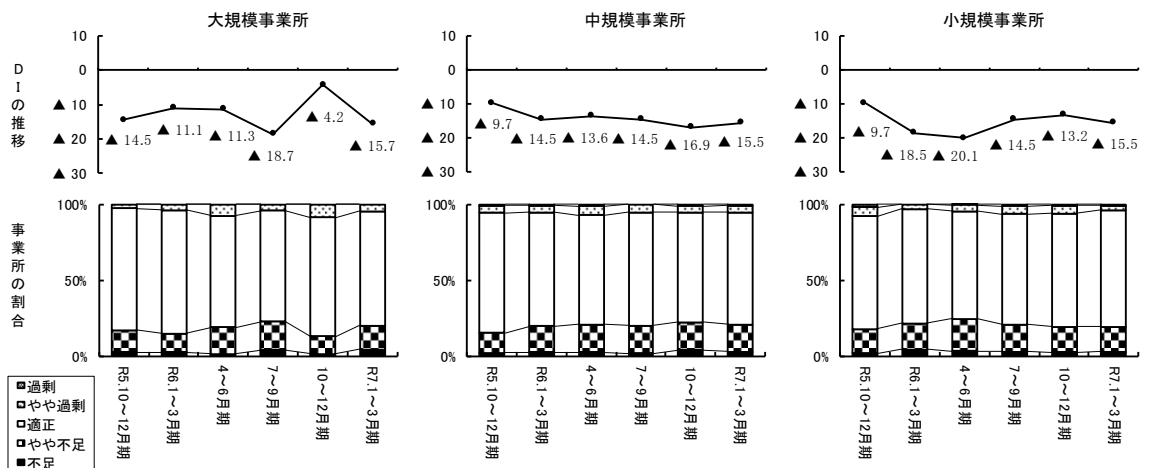
設問3-1 製(商)品在庫



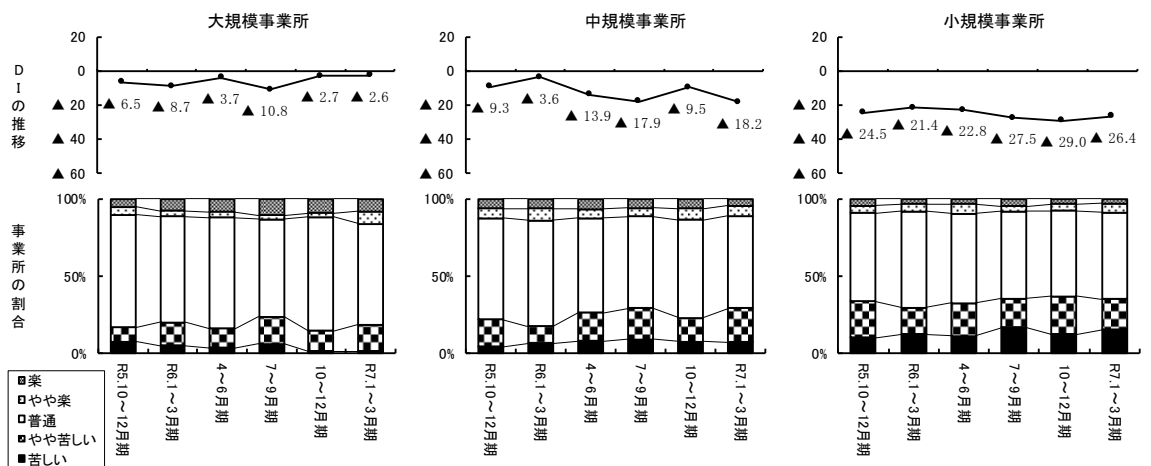
設問3-2 労働力



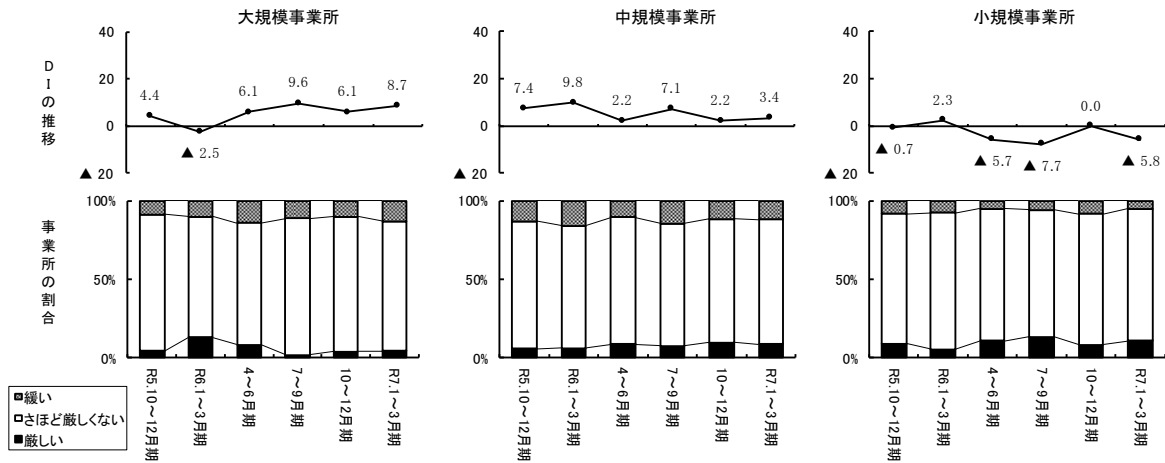
設問3-3 生産・営業用設備



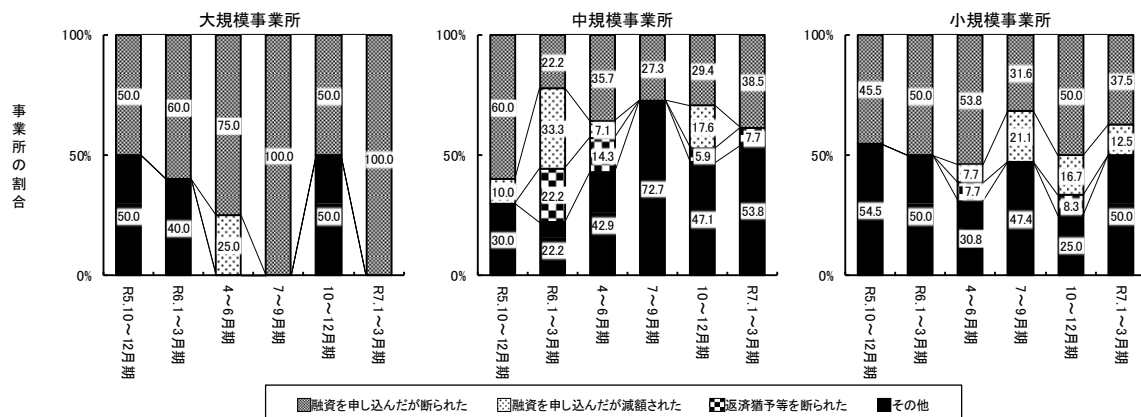
設問3-4 資金繰り



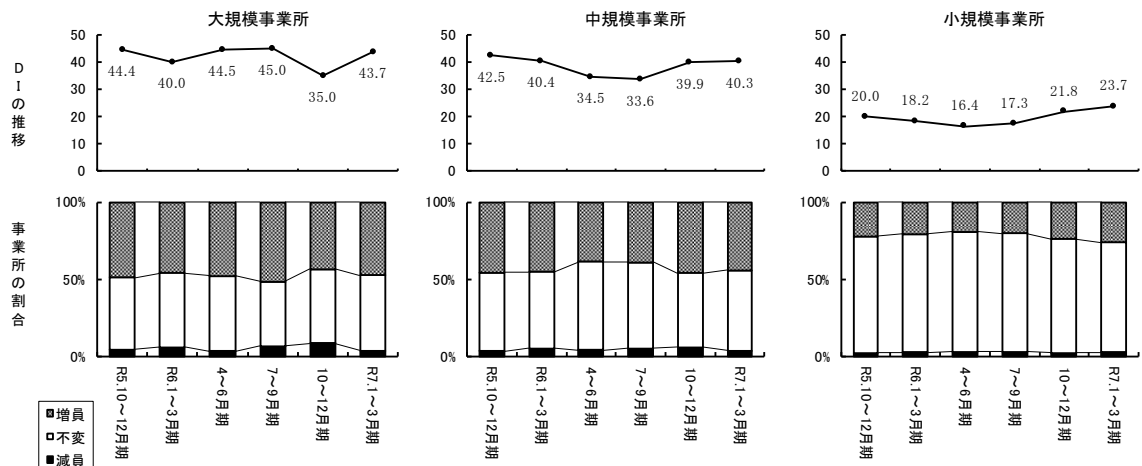
設問4-1 金融機関の対応



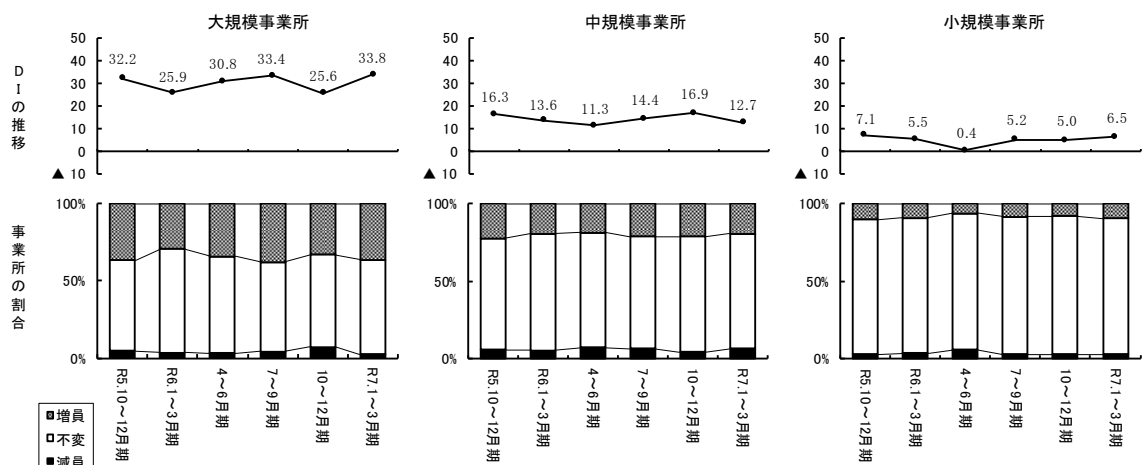
設問4-2 厳しいと感じる理由



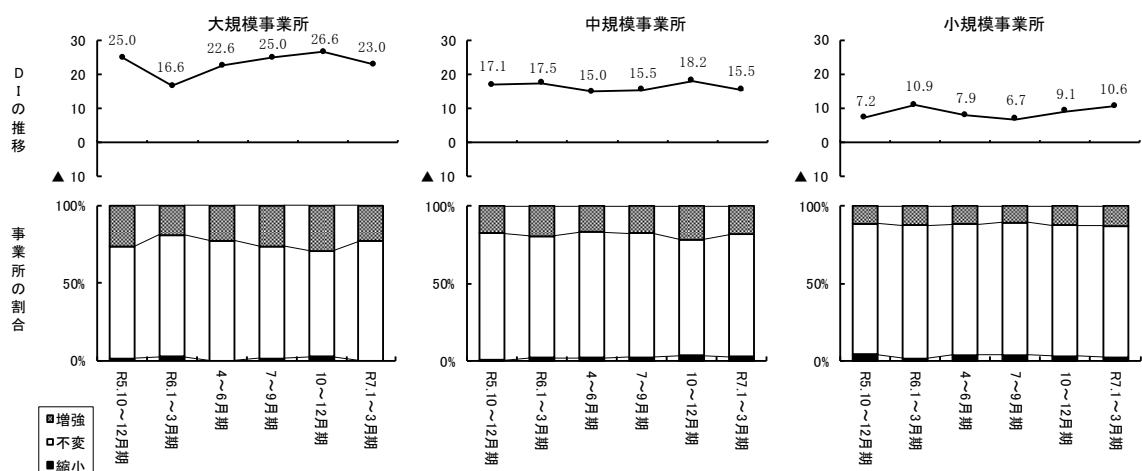
設問5-1 正規従業員数(予定)



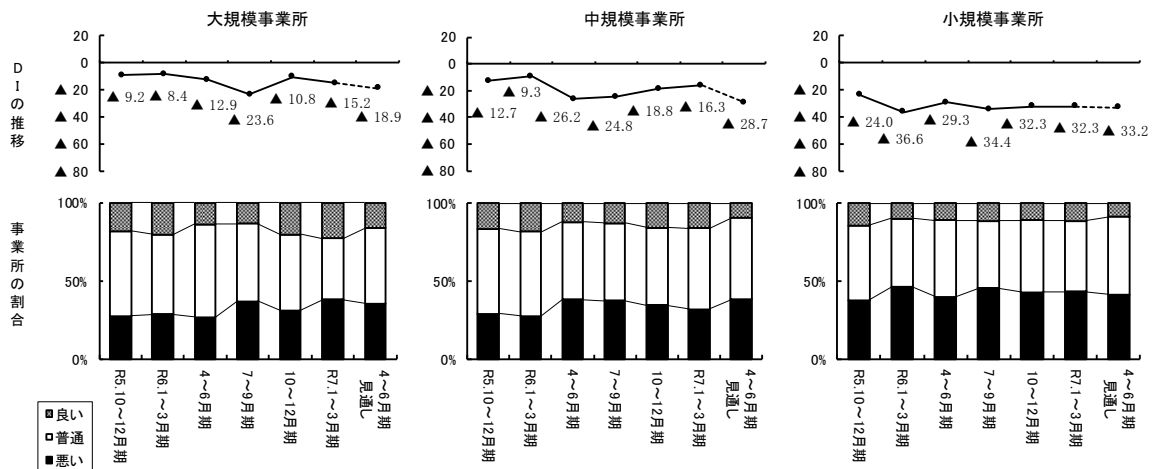
設問5-2 非正規従業員数(予定)



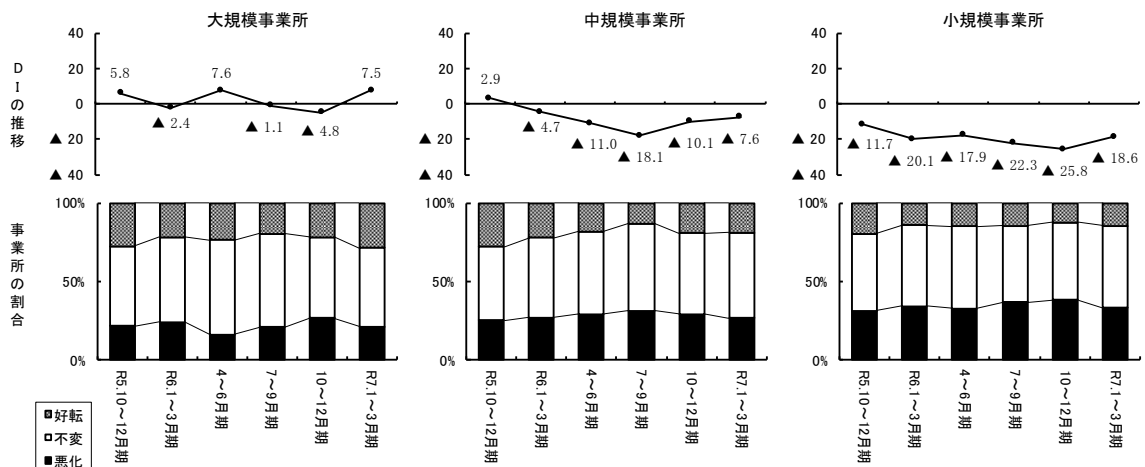
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

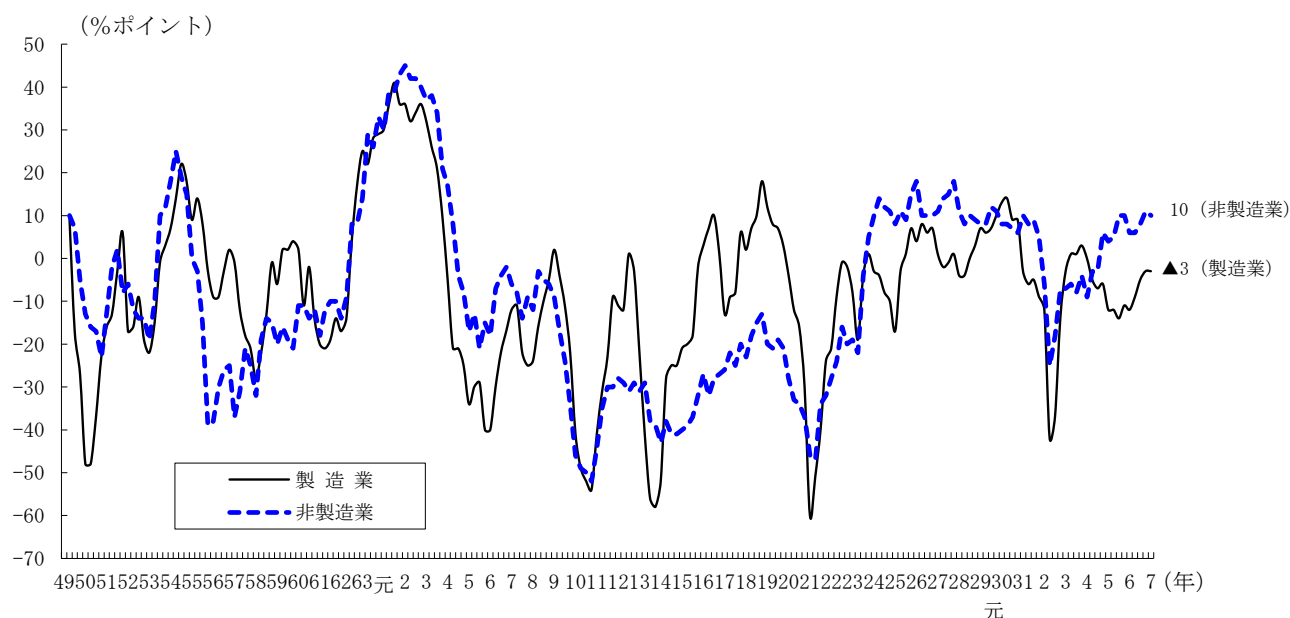


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」（令和7年4月1日公表）

東北地区の業況判断D I の推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」）



業況判断D I（日銀短観：東北）

		前回（R6年12月）調査		今回（R7年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	32	44	32(0)	31(▲1)
	中堅・中小企業	▲5	▲9	▲5(0)	▲4(1)
	製造業計	▲3	▲6	▲3(0)	▲2(1)
非製造業	大企業	17	11	17(0)	6(▲11)
	中堅・中小企業	11	2	9(▲2)	5(▲4)
	非製造業計	11	3	10(▲1)	5(▲5)
全産業・全規模合計		5	0	5(0)	2(▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和7年5月22日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人、法人ともに前年並みとなっていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかに上昇している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

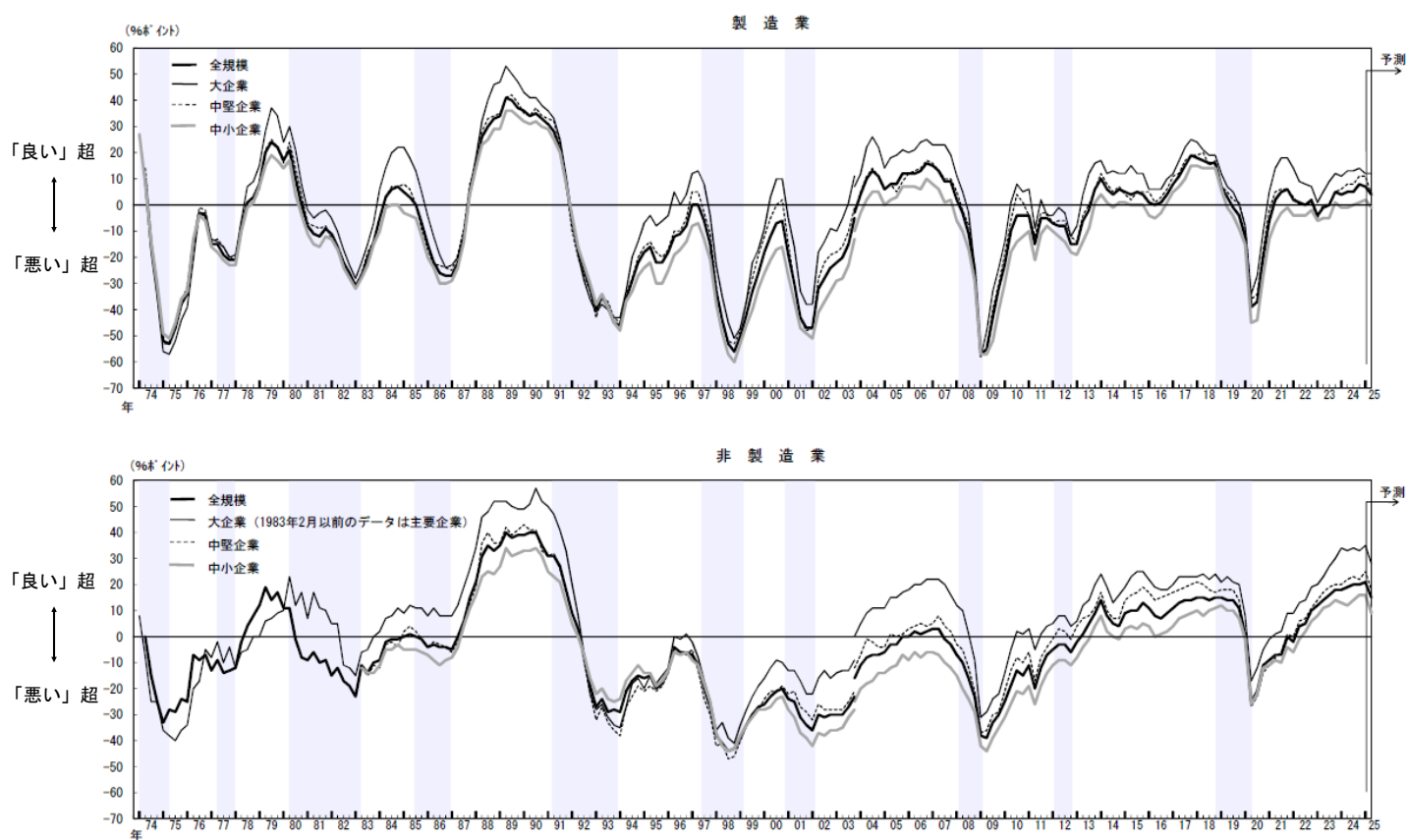
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和7年4月1日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R6年12月）調査		今回（R7年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	14	13	12(▲2)	12(0)
	中堅企業	11	8	11(0)	4(▲7)
	中小企業	1	0	2(1)	▲1(▲3)
	製造業計	8	5	7(▲1)	4(▲3)
非製造業	大企業	33	28	35(2)	28(▲7)
	中堅企業	22	15	25(3)	18(▲7)
	中小企業	16	8	16(0)	9(▲7)
	非製造業計	20	14	21(1)	15(▲6)
全産業・全規模合計		15	10	15(0)	10(▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

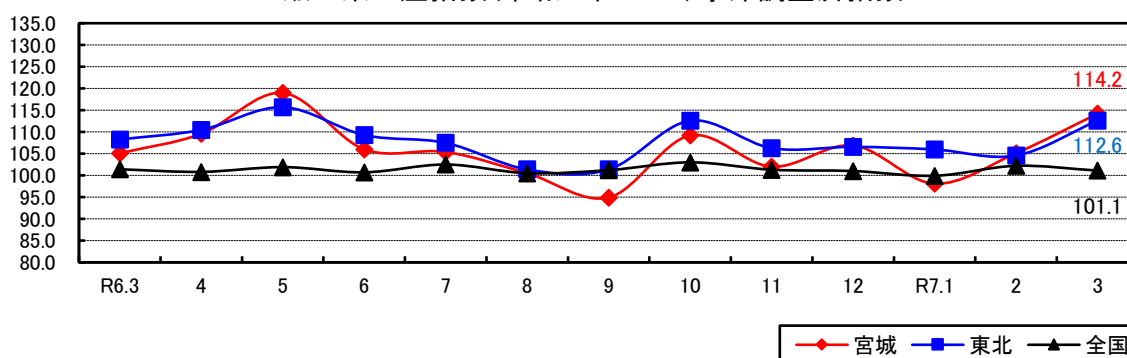
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は令和2年を100として114.2となり、前月比8.7%と2ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では8.7%と、2ヶ月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比32.8%）、化学、石油・石炭製品工業（同31.0%）、食料品工業（同6.2%）及び窯業・土石製品工業（同5.2%）、低下した主な業種は情報通信機械工業（同▲12.7%）、鋼鉄・非鉄金属工業（同▲6.7%）、電気機械工業（同▲6.3%）及びパルプ・紙・紙加工品工業（同▲5.6%）となっている。

（令和2年＝100）

鉱工業生産指数（令和2年＝100）季節調整済指数

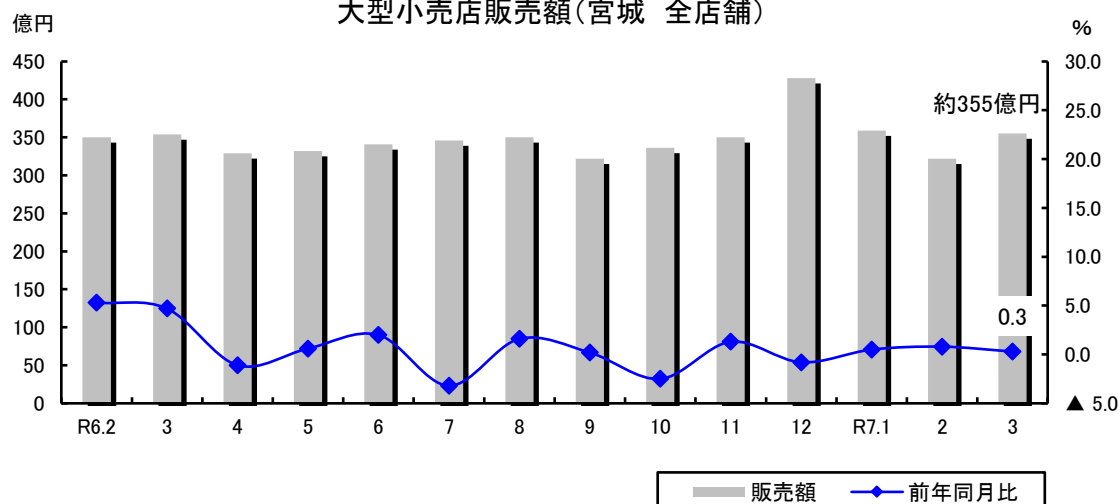


指数 区分	季節調整済指数			原 指 数		
	7 年 2 月	7 年 3 月	前月比 (%)	6 年 3 月	7 年 3 月	前年同月比 (%)
宮城県	105.1	114.2	8.7	108.6	118.0	8.7
東 北	104.6	112.6	7.6	114.3	118.8	3.9
全 国	102.2	101.1	▲ 1.1	110.0	109.7	▲ 0.3

大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

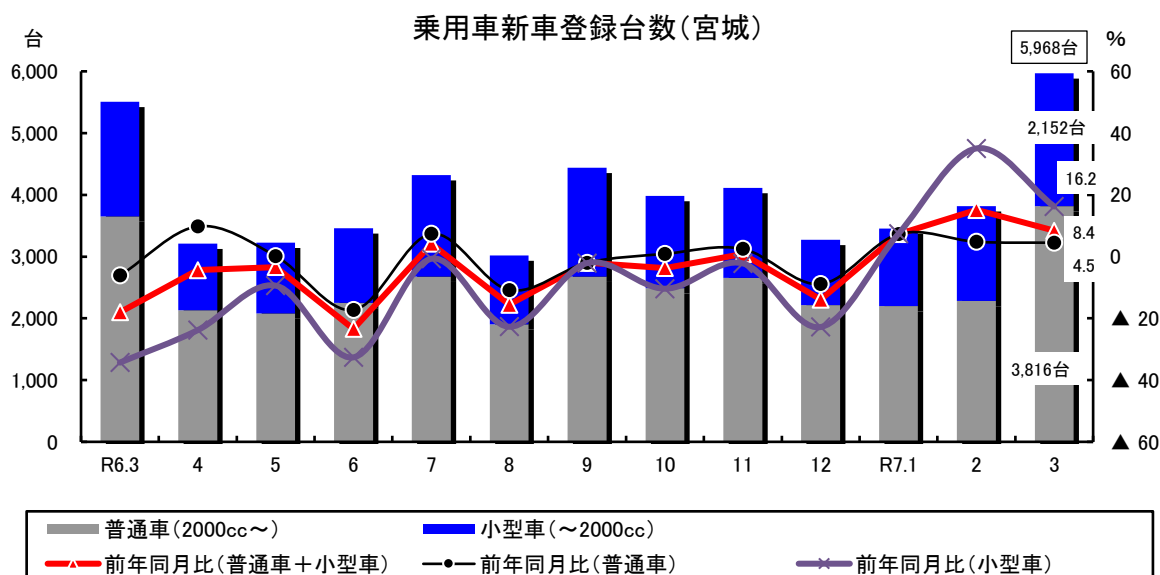
百貨店＋スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約355億円で、前年同月比で0.3%の増加となった。

大型小売店販売額（宮城 全店舗）



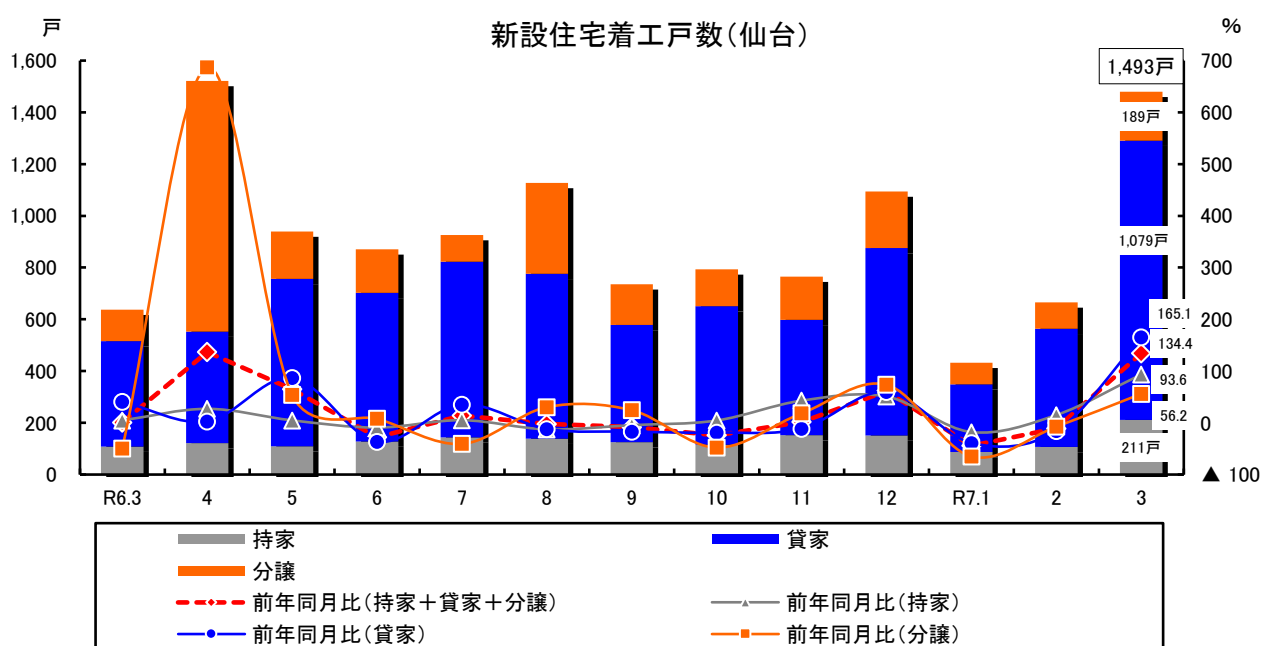
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は5,968台で、前年同月比で8.4%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,816台で前年同月比4.5%の増加、2,000cc以下の小型車は2,152台で前年同月比16.2%の増加となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

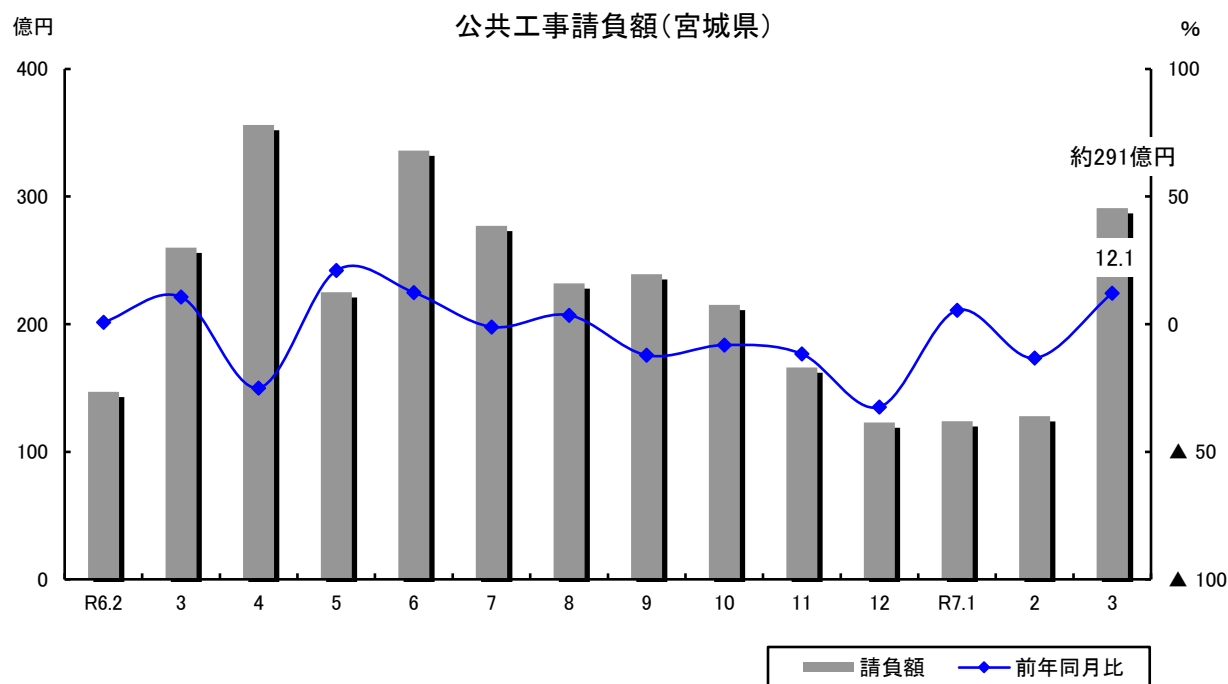
3月の新設住宅着工戸数は1,493戸で、前年同月比で134.4%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が211戸で前年同月比93.6%の増加、「貸家」は1,079戸で前年同月比165.1%の増加、「分譲」は189戸で前年同月比56.2%の増加となった。



※3月の新設住宅着工戸数（1,493戸）は、給与住宅14戸を含む。

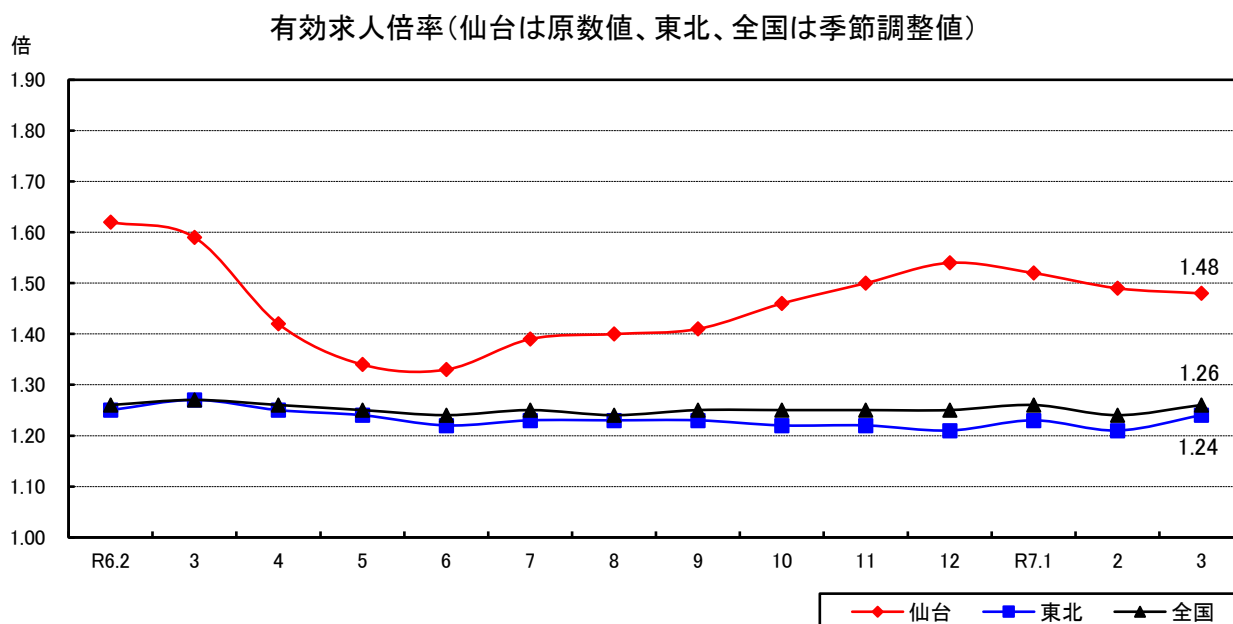
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は約291億円で、前年同月比で12.1%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

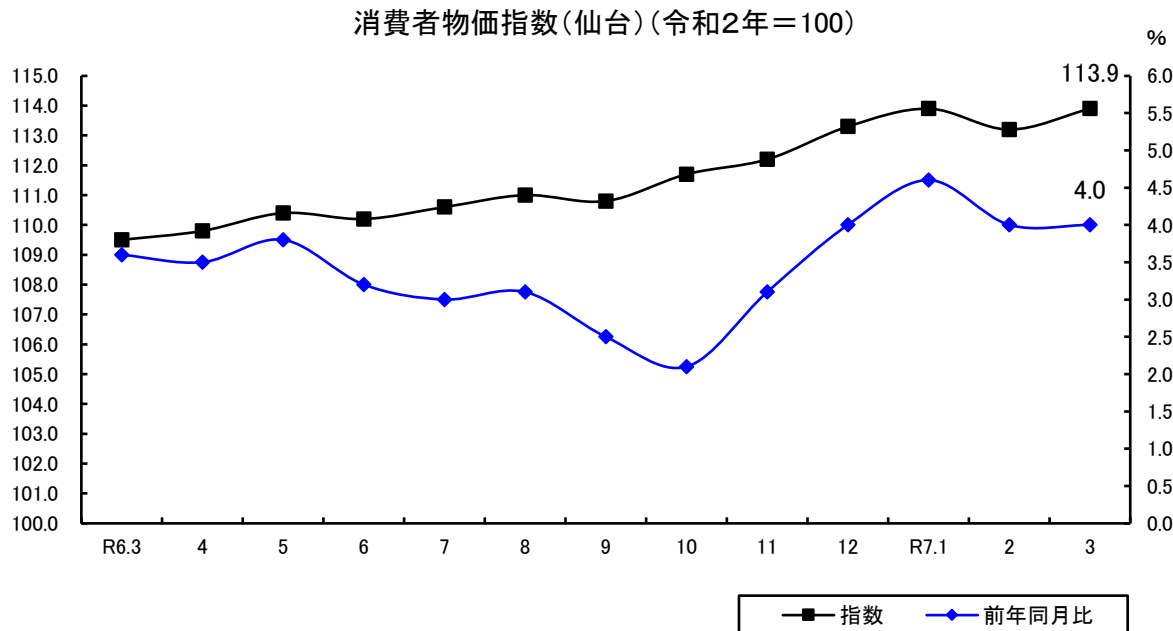
3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.48倍で、前月比0.01ポイントの減少となった。



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

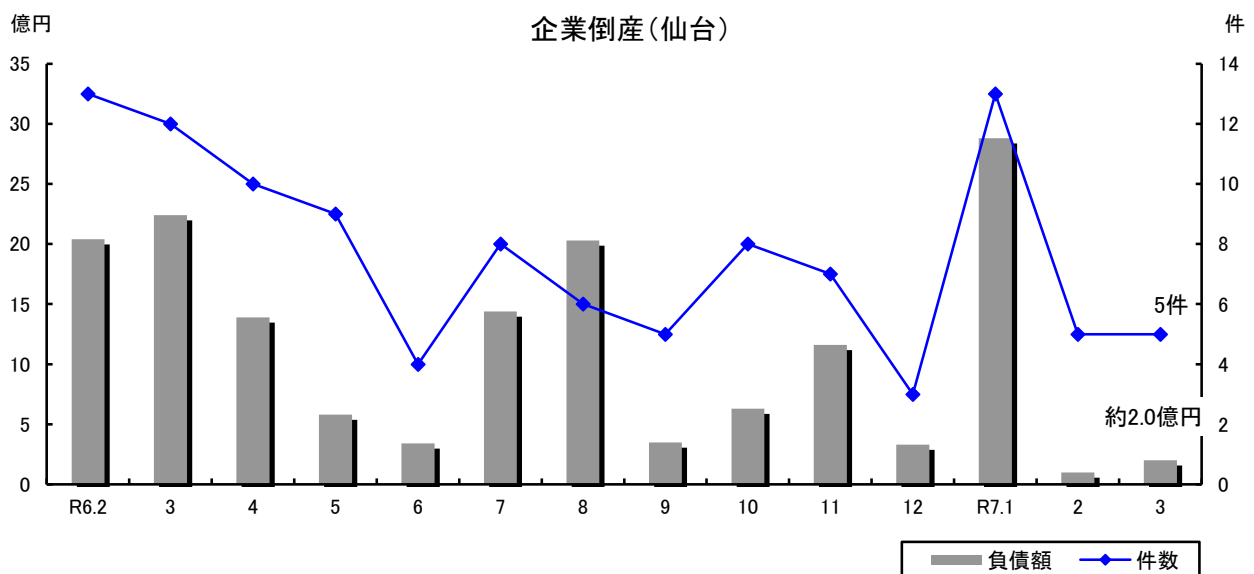
3月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として113.9となり、前月比は0.6%の上昇となった。また、前年同月比は4.0%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、食料、光熱・水道、家具・家事用品などが上昇した。



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は5件、負債総額は約2.0億円となった。これは前年同月比で7件の減少、負債総額は約20.4億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(令和2年＝100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		宮 城	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
令和2年	100.0	－	▲ 10.4	100.0	－	▲ 6.6	100.0	－	▲ 6.8	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	－
令和3年	105.4	－	5.4	108.2	－	8.2	108.7	－	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	－
令和4年	105.3	－	▲ 0.1	109.6	－	1.3	114.7	－	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	－
令和5年	103.9	－	▲ 1.3	105.0	－	▲ 4.2	104.8	－	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	－
令和6年	101.2	－	▲ 2.6	107.3	－	2.2	105.0	－	0.2	63,282	6.3	151,589	▲ 1.4	※	－
5年7月～9月	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	102.2	▲ 4.7	▲ 10.7	103.7	▲ 3.7	▲ 13.6	14,073	8.8	35,258	▲ 1.2	※	－
10月～12月	104.4	1.1	▲ 0.7	102.7	0.5	▲ 6.3	99.8	▲ 3.8	▲ 15.4	17,561	5.3	44,410	▲ 1.9	※	－
6年1月～3月	99.0	▲ 5.2	▲ 3.9	105.1	2.3	▲ 3.2	101.4	1.6	▲ 5.9	15,405	9.6	38,136	0.1	※	－
4月～6月	101.1	2.1	▲ 3.3	111.8	6.4	4.3	111.5	10.0	3.4	15,515	11.9	35,694	▲ 0.9	※	－
7月～9月	101.4	0.3	▲ 1.8	103.4	▲ 7.5	1.4	100.3	▲ 10.0	▲ 3.7	14,562	3.5	34,303	▲ 2.7	※	－
10月～12月	101.8	0.4	▲ 1.5	108.5	4.9	6.6	106.0	5.7	7.1	17,801	1.4	43,456	▲ 2.1	※	－
令和5年10月	104.4	1.2	0.9	102.5	0.6	▲ 5.4	96.4	▲ 10.6	▲ 21.9	4,979	5.3	13,178	▲ 4.0	※	－
11月	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	110.8	▲ 1.7	▲ 9.3	98.9	2.6	▲ 19.2	5,506	6.4	13,473	▲ 1.2	※	－
12月	105.0	1.2	▲ 1.1	104.7	3.9	▲ 4.1	104.2	5.4	▲ 4.1	7,075	4.4	17,760	▲ 0.9	※	－
令和6年1月	97.7	▲ 7.0	▲ 1.5	100.6	▲ 3.9	▲ 3.6	94.9	▲ 8.9	▲ 5.7	5,053	6.1	12,708	▲ 2.2	※	－
2月	98.0	0.3	▲ 3.7	106.4	5.8	▲ 1.7	104.1	9.7	▲ 3.9	4,743	13.6	11,715	3.9	※	－
3月	101.4	3.5	▲ 6.2	108.3	1.8	▲ 4.0	105.1	1.0	▲ 7.7	5,609	9.6	13,714	▲ 0.8	※	－
4月	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	110.5	2.0	3.7	109.6	4.3	1.7	4,870	8.3	11,613	▲ 4.9	※	－
5月	101.9	1.1	0.7	115.7	4.7	8.6	119.0	8.6	13.1	5,149	13.7	11,426	▲ 0.8	※	－
6月	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	109.3	▲ 5.5	0.8	106.0	▲ 10.9	▲ 3.6	5,495	13.5	12,655	3.1	※	－
7月	102.5	1.8	2.6	107.5	▲ 1.6	7.3	105.4	▲ 0.6	3.4	5,489	5.1	12,857	▲ 4.8	※	－
8月	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	101.4	▲ 5.7	▲ 1.7	100.5	▲ 4.6	0.7	4,434	3.4	10,763	▲ 1.5	※	－
9月	101.2	0.7	▲ 3.2	101.4	0.0	▲ 1.5	94.9	▲ 5.6	▲ 13.3	4,639	1.7	10,683	▲ 1.3	※	－
10月	103.0	1.8	0.8	112.6	11.0	11.5	109.2	15.1	15.1	4,912	▲ 1.3	12,407	▲ 5.8	※	－
11月	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	106.3	▲ 5.6	5.0	102.0	▲ 6.6	3.0	5,658	2.8	13,842	2.7	※	－
12月	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	106.6	0.3	3.4	106.9	4.8	4.2	7,230	2.2	17,207	▲ 3.1	※	－
令和7年1月	99.9	▲ 1.1	2.2	106.0	▲ 0.6	5.4	98.1	▲ 8.2	3.4	5,273	4.4	12,481	▲ 1.8	※	－
2月	102.2	2.3	0.1	104.6	▲ 1.3	▲ 1.7	105.1	7.1	▲ 1.3	4,647	▲ 2.0	11,112	▲ 5.1	※	－
3月	101.1	▲ 1.1	▲ 0.3	112.6	7.6	3.9	114.2	8.7	8.7	5,430	▲ 3.2	13,570	▲ 1.0	※	－
資 料	経済産業省 「鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局 「東北地域の鉱工業生 産・出荷・在庫指数」			宮城県 「宮城県鉱工業 生産指数」			経済産業省 「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個 人 消 費															
大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全 国		東 北		宮 城		全 国		東 北		宮 城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※402,839	▲ 2.0	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
160,530	2.6	1,214,210	0.8	※416,476	0.8	2,518,474	▲ 4.8	163,833	▲ 9.7	45,079	▲ 9.6	28,958	▲ 3.0	16,121	▲ 19.6
39,611	4.7	308,251	5.1	※102,315	3.2	641,990	16.3	43,941	15.7	12,255	14.8	7,354	19.1	4,901	9.0
41,648	2.8	319,463	3.6	※112,133	3.2	638,442	14.3	42,974	17.9	12,014	16.8	7,490	31.4	4,524	▲ 1.5
38,678	4.2	296,796	4.1	※103,114	4.2	663,105	▲ 13.6	42,806	▲ 19.4	12,037	▲ 16.4	7,883	▲ 4.6	4,154	▲ 32.3
38,847	1.9	295,250	1.1	※100,209	0.5	568,328	▲ 5.1	37,690	▲ 9.0	9,897	▲ 11.8	6,460	▲ 4.1	3,437	▲ 23.2
40,455	2.1	306,647	▲ 0.5	※101,773	▲ 0.5	649,818	1.2	42,834	▲ 2.5	11,777	▲ 3.9	7,253	▲ 1.4	4,524	▲ 7.7
42,550	2.2	315,517	▲ 1.2	※111,381	▲ 0.7	637,223	▲ 0.2	40,503	▲ 5.7	11,368	▲ 5.4	7,362	▲ 1.7	4,006	▲ 11.5
13,020	3.4	99,549	4.4	※34,474	3.3	214,167	15.3	15,206	19.9	4,135	15.7	2,466	27.6	1,669	1.7
12,857	3.6	97,033	3.7	※34,572	3.9	224,029	16.4	15,312	20.1	4,080	17.1	2,591	38.3	1,489	▲ 7.5
15,771	1.8	122,881	3.0	※43,088	2.5	200,246	11.0	12,456	12.9	3,799	17.5	2,433	28.7	1,366	1.8
13,208	2.3	101,562	2.7	※35,764	2.8	192,668	▲ 4.6	11,450	▲ 10.2	3,218	▲ 9.7	2,052	3.8	1,166	▲ 26.5
12,248	5.2	93,011	4.6	※34,969	5.3	202,078	▲ 14.4	11,767	▲ 21.6	3,314	▲ 19.7	2,178	▲ 9.2	1,136	▲ 34.3
13,222	5.3	102,224	5.0	※35,381	4.7	268,359	▲ 18.5	19,589	▲ 22.7	5,505	▲ 18.0	3,653	▲ 6.1	1,852	▲ 34.3
12,684	0.7	96,603	0.0	※32,927	▲ 1.1	181,201	▲ 6.0	12,266	▲ 6.3	3,210	▲ 4.4	2,130	9.8	1,080	▲ 23.8
13,225	0.9	99,896	0.6	※33,224	0.6	176,412	▲ 1.7	11,956	▲ 2.3	3,226	▲ 3.4	2,078	0.2	1,148	▲ 9.4
13,141	4.1	98,752	2.7	※34,058	2.0	210,715	▲ 6.9	13,468	▲ 16.3	3,461	▲ 23.4	2,252	▲ 17.3	1,209	▲ 32.6
13,469	▲ 0.4	99,893	▲ 3.0	※34,584	▲ 3.2	229,437	3.7	15,752	3.4	4,320	4.2	2,676	7.4	1,644	▲ 0.7
14,231	4.9	110,973	1.5	※34,987	1.6	180,163	▲ 1.6	11,192	▲ 9.6	3,016	▲ 15.6	1,901	▲ 10.8	1,115	▲ 22.7
12,755	1.8	95,781	▲ 0.2	※32,202	0.2	240,218	1.1	15,890	▲ 2.6	4,441	▲ 2.0	2,676	▲ 2.0	1,765	▲ 2.1
12,982	▲ 0.3	96,434	▲ 3.1	※33,608	▲ 2.5	231,174	7.9	15,093	▲ 0.7	3,983	▲ 3.7	2,488	0.9	1,495	▲ 10.4
13,318	3.6	97,221	0.2	※35,020	1.3	221,838	▲ 1.0	14,500	▲ 5.3	4,113	0.8	2,657	2.5	1,456	▲ 2.2
16,250	3.0	121,862	▲ 0.8	※42,752	▲ 0.8	184,211	▲ 8.0	10,910	▲ 12.4	3,272	▲ 13.9	2,217	▲ 8.9	1,055	▲ 22.8
13,886	5.1	101,894	0.3	※35,944	0.5	216,166	12.2	12,257	7.0	3,453	7.3	2,201	7.3	1,252	7.4
12,659	3.4	92,684	▲ 0.4	※32,212	0.8	233,813	15.7	13,938	18.4	3,816	15.1	2,282	4.8	1,534	35.0
13,920	5.3	102,751	0.5	※35,493	0.3	287,634	7.2	21,502	9.8	5,968	8.4	3,816	4.5	2,152	16.2
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家 計 消 費						住 宅 投 資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
							戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
令和6年	300,243	2.1	288,019	3.2	315,200	3.2	792,098	▲ 3.4	42,374	▲ 3.6	10,935	9.7	1,497	5.9
5年7月～9月	285,955	0.2	269,147	4.5	285,518	8.9	207,481	▲ 7.7	12,692	▲ 3.3	2,768	▲ 18.7	428	▲ 1.2
10月～12月	306,138	0.7	281,978	▲ 7.3	358,371	25.8	202,593	▲ 6.3	10,421	▲ 12.8	2,472	▲ 13.9	318	▲ 25.0
6年1月～3月	296,016	0.2	287,625	▲ 0.6	359,743	23.0	182,276	▲ 9.6	8,272	▲ 11.0	2,158	▲ 6.7	308	▲ 5.5
4月～6月	294,838	2.2	286,114	3.6	318,975	11.7	208,778	0.5	12,067	4.3	3,332	38.1	360	5.3
7月～9月	292,127	2.2	278,207	3.4	275,834	▲ 3.4	203,381	▲ 2.0	11,528	▲ 9.2	2,792	0.9	409	▲ 4.4
10月～12月	317,990	3.9	300,130	6.4	306,250	▲ 14.5	197,663	▲ 2.4	10,507	0.8	2,653	7.3	420	32.1
令和5年10月	301,974	1.3	277,815	▲ 6.6	436,849	59.6	71,769	▲ 6.3	3,810	▲ 6.7	1,043	7.9	111	▲ 29.7
11月	286,922	0.3	258,866	▲ 11.8	269,415	▲ 4.8	66,238	▲ 8.5	3,541	▲ 12.2	750	▲ 28.4	107	▲ 17.1
12月	329,518	0.4	309,252	▲ 3.9	368,849	23.6	64,586	▲ 4.0	3,070	▲ 19.9	679	▲ 20.9	100	▲ 27.0
令和6年1月	289,467	▲ 4.0	285,291	▲ 1.7	381,567	28.3	58,849	▲ 7.5	2,473	▲ 16.2	775	▲ 5.8	106	▲ 7.0
2月	279,868	2.8	266,068	▲ 1.9	315,435	14.5	59,162	▲ 8.2	2,701	▲ 7.1	746	▲ 13.2	93	▲ 13.9
3月	318,713	1.9	311,516	1.6	382,227	25.4	64,265	▲ 12.8	3,098	▲ 9.8	637	1.0	109	4.8
4月	313,300	3.4	281,909	0.3	349,580	20.0	76,572	13.9	4,901	26.6	1,521	136.9	122	27.1
5月	290,328	1.4	272,388	0.8	314,245	9.1	65,921	▲ 5.2	3,436	▲ 1.5	939	65.0	110	4.8
6月	280,888	1.9	304,045	9.7	293,099	5.5	66,285	▲ 6.7	3,730	▲ 11.3	872	▲ 27.4	128	▲ 9.2
7月	290,931	3.3	267,073	0.8	271,622	▲ 1.2	68,014	▲ 0.2	4,170	1.5	928	14.1	144	5.1
8月	297,487	1.5	288,313	1.1	270,471	▲ 8.5	66,819	▲ 5.1	3,887	▲ 14.1	1,127	▲ 2.1	139	▲ 12.6
9月	287,963	1.8	279,236	8.6	285,409	▲ 0.2	68,548	▲ 0.6	3,471	▲ 14.4	737	▲ 8.3	126	▲ 4.5
10月	305,819	1.3	293,312	5.6	314,774	▲ 27.9	69,669	▲ 2.9	3,286	▲ 13.8	794	▲ 23.9	116	4.5
11月	295,518	3.0	266,781	3.1	286,253	6.2	65,037	▲ 1.8	3,312	▲ 6.5	765	2.0	153	43.0
12月	352,633	7.0	340,297	10.0	317,722	▲ 13.9	62,957	▲ 2.5	3,909	27.3	1,094	61.1	151	51.0
令和7年1月	305,521	5.5	285,719	0.2	291,794	▲ 23.5	56,134	▲ 4.6	1,971	▲ 20.3	433	▲ 44.1	87	▲ 17.9
2月	290,511	3.8	284,693	7.0	329,025	4.3	60,583	2.4	2,437	▲ 9.8	666	▲ 10.7	107	15.1
3月	339,232	6.4	322,949	3.7	312,460	▲ 18.3	89,432	39.2	5,096	64.5	1,493	134.4	211	93.6
資 料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公 共 投 資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.1
6,504	6.1	2,926	21.3	3.2	0.1	269,201	▲ 7.1	▲ 3.6	123,455	▲ 7.6	1.25	1.24	1.48	▲ 3.5	14.3	3.6
1,771	▲ 3.3	568	▲ 50.0	1.3	▲ 10.4	77,607	0.4	▲ 1.7	32,726	3.6	1.30	1.31	1.57	▲ 5.7	13.3	▲ 8.7
1,615	▲ 12.8	538	▲ 8.3	8.3	▲ 7.8	60,320	17.8	▲ 3.3	32,115	▲ 5.2	1.28	1.29	1.60	▲ 5.0	13.7	▲ 10.4
1,379	28.4	468	▲ 48.6	5.2	▲ 9.5	52,473	▲ 5.9	▲ 4.6	33,993	▲ 6.4	1.26	1.26	1.62	▲ 6.3	14.5	▲ 0.7
1,652	▲ 1.1	1,319	232.2	8.8	0.8	91,682	▲ 4.4	▲ 4.2	29,680	▲ 8.6	1.25	1.24	1.36	▲ 4.3	13.5	▲ 2.9
1,769	▲ 0.1	611	7.6	2.2	1.9	74,755	▲ 3.7	▲ 3.8	29,490	▲ 9.9	1.24	1.23	1.40	▲ 1.6	14.1	6.3
1,704	5.5	528	▲ 1.9	1.2	▲ 5.0	50,291	▲ 16.6	▲ 1.6	30,292	▲ 5.7	1.25	1.22	1.50	▲ 1.7	15.0	7.9
660	16.6	271	14.3	3.6	▲ 16.9	23,382	9.2	▲ 1.8	11,125	▲ 6.6	1.29	1.30	1.59	▲ 4.8	13.3	▲ 10.1
502	▲ 32.4	141	▲ 19.0	9.9	▲ 9.7	18,793	4.1	▲ 4.8	10,456	▲ 7.9	1.27	1.28	1.59	▲ 4.2	14.0	▲ 12.5
453	▲ 16.7	126	▲ 28.4	14.5	14.0	18,145	54.3	▲ 3.3	10,534	▲ 0.7	1.27	1.27	1.63	▲ 6.0	13.9	▲ 8.6
429	11.7	238	▲ 26.3	12.7	▲ 3.1	11,768	▲ 33.4	▲ 3.0	11,391	▲ 6.8	1.27	1.26	1.65	▲ 6.9	14.2	2.2
543	35.4	109	▲ 68.8	▲ 0.7	▲ 29.6	14,749	0.7	▲ 3.6	11,607	▲ 10.1	1.26	1.25	1.62	▲ 6.4	14.7	▲ 3.9
407	40.8	121	▲ 49.2	6.2	▲ 1.8	25,956	10.6	▲ 7.4	10,995	▲ 1.7	1.27	1.27	1.59	▲ 5.7	14.5	0.0
431	2.4	968	687.0	18.8	13.1	35,603	▲ 25.0	▲ 2.3	9,678	▲ 5.1	1.26	1.25	1.42	▲ 5.8	14.3	0.0
647	87.0	182	54.2	12.3	▲ 17.8	22,496	21.0	▲ 0.6	10,108	▲ 7.2	1.25	1.24	1.34	▲ 2.9	13.1	1.5
574	▲ 36.5	169	8.3	▲ 5.3	3.0	33,583	12.4	▲ 9.4	9,894	▲ 13.2	1.24	1.22	1.33	▲ 4.0	13.2	▲ 9.6
679	35.3	103	▲ 40.5	10.9	▲ 2.0	27,661	▲ 1.1	1.2	9,741	▲ 3.3	1.25	1.23	1.39	▲ 1.3	14.0	0.7
637	▲ 11.9	351	30.5	▲ 3.9	10.0	23,221	3.5	▲ 6.5	9,955	▲ 10.1	1.24	1.23	1.40	▲ 1.4	14.0	11.1
453	▲ 17.0	157	24.6	▲ 1.9	▲ 0.8	23,873	▲ 12.2	▲ 5.9	9,794	▲ 15.5	1.25	1.23	1.41	▲ 2.0	14.4	7.5
535	▲ 18.9	142	▲ 47.6	3.2	7.9	21,454	▲ 8.2	1.2	10,858	▲ 2.4	1.25	1.22	1.46	▲ 1.3	14.9	10.4
445	▲ 11.4	167	18.4	4.6	▲ 10.4	16,587	▲ 11.7	▲ 2.6	9,955	▲ 4.8	1.25	1.22	1.50	▲ 1.3	15.8	11.2
724	59.8	219	73.8	▲ 5.7	▲ 20.2	12,250	▲ 32.5	▲ 3.7	9,479	▲ 10.0	1.25	1.21	1.54	▲ 2.6	14.4	2.1
262	▲ 38.9	84	▲ 64.7	▲ 1.3	▲ 3.8	12,402	5.4	▲ 0.4	10,312	▲ 9.5	1.26	1.23	1.52	3.0	12.4	▲ 12.7
457	▲ 15.8	101	▲ 7.3	▲ 22.5	13.7	12,793	▲ 13.3	▲ 5.9	10,139	▲ 12.6	1.24	1.21	1.49	2.7	14.4	▲ 2.0
1,079	165.1	189	56.2	6.0	▲ 3.1	29,105	12.1	▲ 3.0	10,511	▲ 4.4	1.26	1.24	1.48	1.3	...	...
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」		厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」	

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

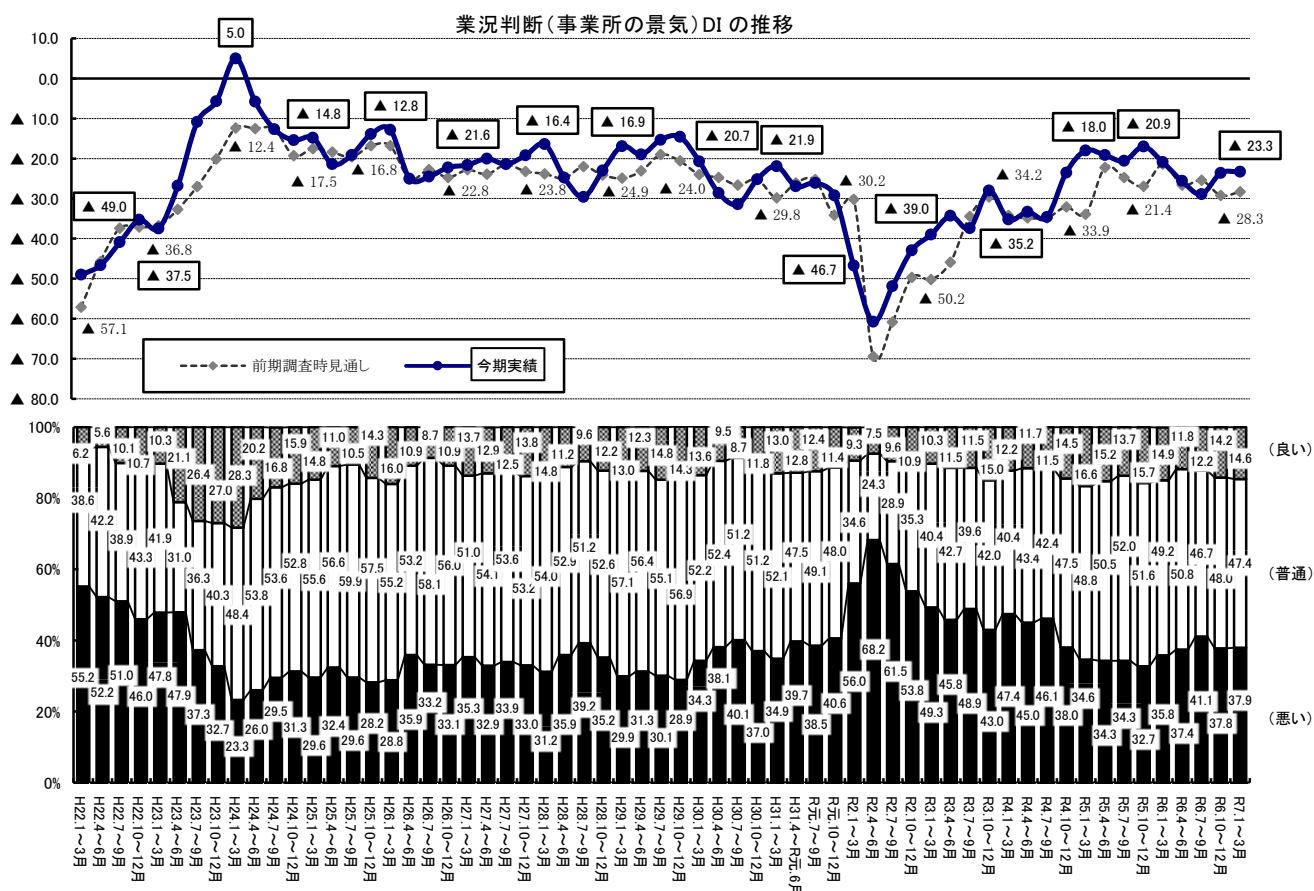
	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年＝100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
令和2年	100.0	－	0.0	100.0	－	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	－	▲ 0.2	99.9	－	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	－	2.5	103.1	－	3.2	3.2	1.0	...	...	4.0	3.1	...	...
令和5年	105.6	－	3.2	107.2	－	4.0	2.5	0.8	...	...	4.5	3.1	...	...
令和6年	108.5	－	2.7	110.6	－	3.2	...	...	...	...	...	...	...	...
5年7月～9月	105.9	0.8	3.1	107.7	1.2	4.0	3.2	1.5	...	...	3.8	4.3	...	...
10月～12月	106.9	0.9	2.9	109.0	1.2	3.9	3.1	0.5	...	...	4.0	3.1	...	...
6年1月～3月	107.0	0.1	2.5	109.1	0.1	3.3	2.5	0.8	...	...	4.5	3.1	...	...
4月～6月	108.0	0.9	2.8	110.1	0.9	3.5	1.6	0.8	...	...	4.7	2.2	...	...
7月～9月	108.9	0.8	2.8	110.8	0.6	2.9	1.5	▲ 0.6	...	...	3.4	1.9	...	...
10月～12月	110.1	1.1	3.0	112.4	1.4	3.1	1.8	0.3	...	...	4.2	2.5	...	...
令和5年10月	107.1	0.9	3.3	109.3	1.2	4.6	2.9	0.8	...	...	3.6	4.0	...	...
11月	106.9	▲ 0.2	2.8	108.8	▲ 0.5	3.9	2.8	0.8	...	...	4.0	4.0	...	...
12月	106.8	▲ 0.1	2.6	109.0	0.2	3.4	3.1	0.5	...	...	4.0	3.1	...	...
令和6年1月	106.9	0.1	2.2	109.0	0.0	2.8	3.1	0.2	...	...	4.2	2.8	...	...
2月	106.9	0.0	2.8	108.8	▲ 0.1	3.6	3.1	0.3	...	...	4.2	2.8	...	...
3月	107.2	0.3	2.7	109.5	0.6	3.6	2.5	0.8	...	...	4.5	3.1	...	...
4月	107.7	0.4	2.5	109.8	0.3	3.5	1.8	▲ 0.1	...	...	4.4	2.5	...	...
5月	108.1	0.4	2.8	110.4	0.5	3.8	1.4	0.3	...	...	4.5	2.8	...	...
6月	108.2	0.1	2.8	110.2	▲ 0.1	3.2	1.6	0.8	...	...	4.7	2.2	...	...
7月	108.6	0.4	2.8	110.6	0.3	3.0	1.4	0.1	...	...	4.5	2.3	...	...
8月	109.1	0.5	3.0	111.0	0.3	3.1	1.3	0.4	...	...	4.0	2.4	...	...
9月	108.9	▲ 0.3	2.5	110.8	▲ 0.2	2.5	1.5	▲ 0.6	...	...	3.4	1.9	...	...
10月	109.5	0.6	2.3	111.7	0.8	2.1	1.3	0.0	...	...	3.6	2.5	...	...
11月	110.0	0.4	2.9	112.2	0.5	3.1	1.4	0.8	...	...	3.8	2.7	...	...
12月	110.7	0.6	3.6	113.3	1.0	4.0	1.8	0.3	...	...	4.2	2.5	...	...
令和7年1月	111.2	0.5	4.0	113.9	0.6	4.6	1.5	0.0	...	...	4.3	2.6	...	...
2月	110.8	▲ 0.4	3.7	113.2	▲ 0.6	4.0	1.1	0.0	...	...	4.0	2.7	...	...
3月	111.1	0.3	3.6	113.9	0.6	4.0	1.3	...	...	...	3.4	...	...	...
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒 産（ 負 債 総 額 1 千 万 円 以 上 ）											
倒産件数						負債額					
全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
10,006	15.1	568	30.9	90	5.9	2,343,538	▲ 2.5	93,985	7.8	1,281,700	24.1
2,238	41.2	113	63.8	18	20.0	962,456	182.4	20,374	70.9	398,100	216.7
2,410	35.2	115	13.9	19	35.7	506,109	79.6	23,029	12.4	253,600	126.2
2,319	18.6	150	57.9	30	11.1	360,971	20.1	25,006	12.2	456,800	54.0
2,612	25.2	144	29.7	23	9.5	360,071	▲ 43.2	21,494	▲ 0.1	231,300	173.4
2,483	10.9	135	19.5	19	5.6	1,015,330	5.5	20,519	0.7	382,200	▲ 4.0
2,592	7.6	139	20.9	18	▲ 5.3	607,166	20.0	26,966	17.1	211,400	▲ 16.6
793	33.1	33	▲ 29.8	5	▲ 44.4	308,010	254.1	5,268	0.6	7,500	▲ 91.2
807	38.9	31	34.8	5	400.0	94,871	▲ 17.9	6,260	▲ 47.1	195,700	19470.0
810	33.7	51	64.5	9	125.0	103,228	30.4	11,501	236.2	50,400	97.6
701	23.0	31	40.9	5	0.0	79,123	40.0	5,029	121.7	28,600	37.5
712	23.4	55	52.8	13	18.2	139,596	44.5	11,176	▲ 22.1	204,200	540.1
906	12.0	64	73.0	12	9.1	142,252	▲ 3.5	8,801	55.2	224,000	▲ 8.2
783	28.4	40	60.0	10	66.7	113,423	▲ 44.4	4,713	117.1	139,300	503.0
1,009	42.9	64	100.0	9	125.0	136,769	▲ 50.9	11,882	252.0	58,300	450.0
820	6.5	40	▲ 25.9	4	▲ 63.6	109,879	▲ 27.2	4,899	▲ 69.3	33,700	▲ 33.8
953	25.7	54	35.0	8	14.3	781,206	381.8	6,539	▲ 8.1	144,200	▲ 35.7
723	▲ 4.9	43	22.9	6	50.0	101,370	▲ 6.5	8,899	124.4	202,900	161.5
807	12.1	38	0.0	5	▲ 28.6	132,754	▲ 80.8	5,081	▲ 45.3	35,100	▲ 63.6
909	14.6	58	75.8	8	60.0	252,913	▲ 17.9	15,903	201.9	62,500	733.3
841	4.2	43	38.7	7	40.0	160,223	68.9	5,054	▲ 19.3	115,500	▲ 41.0
842	4.0	38	▲ 25.5	3	▲ 66.7	194,030	88.0	6,009	▲ 47.8	33,400	▲ 33.7
840	19.8	62	100.0	13	160.0	121,449	53.5	8,352	66.1	287,500	905.2
764	7.3	36	▲ 34.5	5	▲ 61.5	171,277	22.7	7,007	▲ 37.3	10,000	▲ 95.1
853	▲ 5.8	51	▲ 20.3	5	▲ 58.3	98,586	▲ 30.7	8,670	▲ 1.5	20,000	▲ 91.1
株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」											

(4) 仙台市の業況判断DIの推移（平成22年～）



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲49.0	▲57.1		10～12月	▲14.6	▲20.6	
4～6月	▲46.6	▲45.7		H30. 1～3月	▲20.7	▲24.0	
7～9月	▲40.9	▲37.4		4～6月	▲28.6	▲24.7	
10～12月	▲35.3	▲37.1		7～9月	▲31.4	▲26.6	
H23. 1～3月	▲37.5	▲36.8	H23.3.11 東日本大震災	10～12月	▲25.2	▲25.2	
4～6月	▲26.8	▲32.7	震災直後の数値	H31. 1～3月	▲21.9	▲29.8	
7～9月	▲10.9	▲27.0		H31.4～R元.6月	▲26.9	▲26.1	R元.10月 消費税率10%に引上げ
10～12月	▲5.7	▲20.1		7～9月	▲26.1	▲25.3	
H24. 1～3月	5.0	▲12.4	震災復興特需で最も高い数値	10～12月	▲29.2	▲34.1	
4～6月	▲5.8	▲12.5		R2. 1～3月	▲46.7	▲30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
7～9月	▲12.7	▲12.6		4～6月	▲60.7	▲69.4	震災後最も低い数値
10～12月	▲15.4	▲19.3		7～9月	▲51.9	▲60.8	
H25. 1～3月	▲14.8	▲17.5		10～12月	▲42.9	▲49.7	
4～6月	▲21.4	▲18.4		R3. 1～3月	▲39.0	▲50.2	
7～9月	▲19.1	▲19.6		4～6月	▲34.3	▲45.9	
10～12月	▲13.9	▲16.8		7～9月	▲37.4	▲34.4	
H26. 1～3月	▲12.8	▲16.8		10～12月	▲28.0	▲29.6	
4～6月	▲25.0	▲25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	R4. 1～3月	▲35.2	▲34.2	
7～9月	▲24.5	▲22.8		4～6月	▲33.3	▲34.8	
10～12月	▲22.2	▲24.7		7～9月	▲34.6	▲34.8	
H27. 1～3月	▲21.6	▲22.8		10～12月	▲23.5	▲32.1	
4～6月	▲20.0	▲23.9		R5. 1～3月	▲18.0	▲33.9	
7～9月	▲21.4	▲21.5		4～6月	▲19.1	▲22.2	
10～12月	▲19.2	▲23.2		7～9月	▲20.6	▲24.7	
H28. 1～3月	▲16.4	▲23.8		10～12月	▲17.0	▲26.9	
4～6月	▲24.7	▲24.9		R6. 1～3月	▲20.9	▲21.4	
7～9月	▲29.6	▲22.0		4～6月	▲25.6	▲26.6	
10～12月	▲23.0	▲24.1		7～9月	▲28.9	▲25.4	
H29. 1～3月	▲16.9	▲24.9		10～12月	▲23.6	▲29.2	
4～6月	▲19.0	▲23.1		R7. 1～3月	▲23.3	▲28.3	
7～9月	▲15.3	▲19.0					

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問 1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年1月～3月期)の実績	←	前年同期(令和6年1月～3月期)と比べて。
来期(令和7年4月～6月期)の見通し	←	前年同期(令和6年4月～6月期)と比べて。

設問 1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年1月～3月期)の実績	←	前期(令和6年10月～12月期)と比べて。
来期(令和7年4月～6月期)の見通し	←	今期(令和7年1月～3月期)と比べて。

設問 2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問 2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問 3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年1月～3月期)の状況

設問 3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4	金融機関の貸出の対応について、おたずねします。
------	-------------------------

今期(令和7年1月～3月期)における対応状況

設問 4-1 《金融機関の対応》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

＜「3. 厳しい」とお答えの方へ＞該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和7年4月～6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 《正規従業員数》

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-2《非正規従業員数》 ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-3《生産・営業用設備》

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問6	貴事業所の業況について、おたずねします。
-----	----------------------

今期(令和7年1月～3月期)の実績

設問 6-1 《今期の事業所の業況（業況の良し悪し）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和7年4月～6月期)の見通し

設問 6-2 ≪ 来期の事業所の業況（業況の良し悪し） ≫

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和7年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(令和6年1月～3月期)と比べて。

設問 7-1 《事業所の業況（業況の変化）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和7年1月～3月期)における課題

設問 8-1 《経営上の課題》

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		①. 合理化・省力化不足 ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ ③. 原材料・仕入製(商)品高 ④. 設備過剰 ⑤. 売上・受注の停滞、不振 ⑥. 資金繰り・金融難 ⑦. 求人・人材難 ⑧. 人件費高騰 ⑨. 在庫過大 ⑩. 販売価格の値下げ ⑪. 競争の激化 ⑫. 生産・販売能力の不足 ⑬. 諸経費の増加 ⑭. 立地条件の悪化 ⑮. その他() ⑯. 特になし
第2位		
第3位		

設問 9 貴事業所の今期(令和7年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

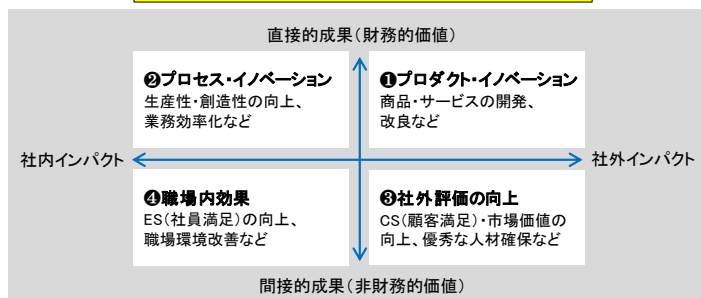
■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●多様な人材の活躍について

- ・企業を取り巻く環境が急速に変化する中、多様な人材の能力や特性を最大限に活かすこと、すなわち「ダイバーシティ経営」に注目が集まっています。
 - ・ダイバーシティ経営は、人材の多様性を高めること自体が目的ではなく、経営戦略を実現する上で不可欠な多様な人材を確保し、組織風土や働き方の仕組みを整備することを通じて、生産性・創造性の向上や人手不足の解消等、企業価値を向上させることが目的とされています。
- 貴事業所における多様な人材の活躍について伺います。

ダイバーシティ経営が企業成長にもたらす4つの効果



資料:経済産業省「中小企業のためのダイバーシティ経営」
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/diversityleaflet.pdf>

①プロダクト・イノベーション

対価を得る製品・サービス自体を新たに開発したり、改良を加えたりするもの。
 ※多様な人材が異なる分野の知識、経験、価値観を持ち寄ることで、「新しい発想」が生まれます。

②プロセス・イノベーション

製品・サービスを開発、製造、販売するための手段を新たに開発したり、改良を加えたりするもの(管理部門の効率化を含む)。
 ※多様な人材が能力を発揮できる働き方を追求することで、効率性や創造性が高まります。

③外的評価の向上

優秀な人材の獲得、顧客満足度の向上、社会的認知度の向上など。
 ※多様な人材を活用していること及びそこから生まれる成果によって、顧客や市場などからの評価が高まります。

④職場内の効果

社員のモチベーション向上や職場環境の改善など。
 ※自身の能力を発揮できる環境が整備されることでモチベーションが高まり、また、働きがいのある職場に変化していきます。

特別設問 1	貴事業所において多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢は次のうちどれですか。 (1つに○) ※「多様な人材」には、性別、年齢、人種や国籍、障害の有無、性的指向、宗教・信条、価値観などの多様性に加え、キャリアや経験、働き方などの多様性も含めたうえで回答願います。 1. 非常に積極的である 2. やや積極的である 3. どちらかと言えば積極的である → 特別設問2へ 4. どちらかと言えば積極的でない 5. あまり積極的でない 6. 全く積極的でない → 特別設問5へ
特別設問 2	特別設問1で「1～3」を選択した事業所にお伺いします。 多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由について、当てはまるものを選択してください。 (複数回答可) 1. 新たな発想により、 製品・サービスの開発・改良に生かすため 2. 業務効率化を図るため 3. 優秀な人材を確保するため 4. 人手不足により取り組まざるを得ないため 5. 働きがい・働きやすさを高めることで、 社員のモチベーションを向上できるため 6. 企業の社会的責任を果たすため 7. 企業文化・組織風土を変革するため 8. その他()
特別設問 3	特別設問1で「1～3」を選択した事業所にお伺いします。 多様な人材の活躍に積極的に取り組む上で、重要だと思えることを教えてください。 (複数回答可) 1. 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 2. 多様な人材の積極的な採用 3. 柔軟な働き方の実施(時短勤務、フレックスタイム、 リモートワーク、雇用形態等) 4. 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) 5. 教育訓練制度の強化 6. 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進 のための取り組み 7. 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリア フリー化、多言語化等) 8. 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) 9. その他()
特別設問 4	特別設問1で「1～3」を選択した事業所にお伺いします。 多様な人材の活躍に取り組む上で、難しさを感じていることを教えてください。 (複数回答可) 1. 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 2. 多様な人材の積極的な採用 3. 柔軟な働き方の実施(時短勤務、フレックスタイム、 リモートワーク、雇用形態等) 4. 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用) 5. 教育訓練制度の強化 6. 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進 のための取り組み 7. 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリア フリー化、多言語化等) 8. 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等) 9. その他()
特別設問 5	特別設問1で「4～6」を選択した事業所にお伺いします。 多様な人材の活躍に積極的でない理由について、最も当てはまるものを選択してください。 (1つに○) 1. 必要性を感じないため(現状のままで企業経営に影響がない) 2. 必要性は感じるが、どのように進めれば良いか分からないため 3. 必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため 4. かつて積極的に進めた時期もあったが、上手いかなかったため 5. その他()

●海外販路開拓について

- ・仙台市と仙台商工会議所では、将来的な人口減少に伴う市場の縮小も見込まれる中、原油高・物価高の影響による企業収益の減少への対応や、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の強化策の一つとして、海外販路開拓を支援しています。貴事業所における海外販路開拓の取り組み状況等について、次の設問にお答えください。

特別設問 6

貴事業所では現在、海外販路開拓に取り組んでいますか。（1つに○）

※海外販路開拓には、直接輸出、海外出店、越境ECでの販売、国内商社を通じた海外への販売、現地（海外）生産・現地販売等を含みます。

1. 取り組んでいる ➡ 特別設問7へ
2. 取り組んでいないが、関心はある ➡ 特別設問10へ
3. 取り組んでおらず、今後も予定はない ➡ 特別設問11へ
4. 本社・本部管轄のため支社・営業所単位ではわからない ➡ 特別設問12へ

特別設問 7

特別設問6で「1」と回答した事業所にお伺いします。
貴事業所が取り組んでいる海外販路開拓先の国・地域を教えてください。（複数回答可）

※ASEAN加盟国は、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの全10か国です。

- | | | |
|-------|---------|----------------|
| 1. 中国 | 4. 韓国 | 7. ASEAN(タイ以外) |
| 2. 香港 | 5. アメリカ | 8. EU |
| 3. 台湾 | 6. タイ | 9. その他() |

特別設問 8

特別設問6で「1」と回答した事業所にお伺いします。
貴事業所における海外販路における収益状況及び今後の意向について教えてください。（1つに○）

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 1. 利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい | 4. 利益が出ていないが、今後現状の規模を維持していきたい |
| 2. 利益が出ており、今後現状の規模を維持していきたい | 5. 利益が出ていないため、今後縮小させたい(縮小せざるを得ない) |
| 3. 利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい | 6. その他() |

特別設問 9

特別設問6で「1」と回答した事業所にお伺いします。
海外への販売や販路の構築において、課題に感じられていることを教えてください。
(自由記述)
(例) 販売拡大のため新たな販売代理店をみつけること、
海外販売を継続したいが輸出コストが上がっている 等

特別設問 10

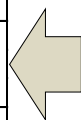
特別設問6で「1」または「2」と回答した事業所にお伺いします。
取り組んでいるまたは関心がある理由を教えてください。（複数回答可）

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 事業を拡大するため | 4. 円安により利益が得やすいため |
| 2. 国内市場の縮小が懸念されるため | 5. 将来的に現地(海外)で事業を展開するため |
| 3. 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため | 6. 多様な販路を確保し、リスクを分散するため |
| | 7. その他() |

特別
設問
11

特別設問6で「3」と回答した事業者にお伺いします。
今後も予定がない理由を教えてください。該当する項目を上位3位まで選び、
その番号をご記入ください。

第1位	
第2位	
第3位	

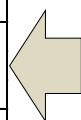


1. 国内市場のみで十分と感じている
2. 事業が海外市場とマッチしない
3. 現地の人とのコミュニケーションに不安がある
4. 資金不足
5. 人材不足
6. 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習、市場規模、市場参入の難易度等)
7. 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)
8. 貿易手続き、国際認証手続き等の対応が難しい
9. その他()
10. 特になし

特別
設問
12

海外販路開拓に関して、どのような公的支援策を期待しますか。該当する項目を
上位3位まで選び、その番号をご記入ください。

第1位	
第2位	
第3位	



1. 資金援助
2. 人材確保への支援
3. 事業計画の策定支援
4. 現地企業との商談セッティング
5. 海外でのニーズ調査支援
6. 越境ECへの出店等テストマーケティングの提供
7. 展示会出展サポート
8. 海外市場に関する情報提供(現地の法規制や商慣習、市場規模、市場参入の難易度等)
9. 輸入手続きに関する情報提供
10. 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)
11. その他()
12. 特になし

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。(1つに○)
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL(二次元コード)、ログイン用IDと
パスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

1. 希望する

2. 希望しない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9 階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp